

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月25日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 靖博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055 東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】	上限 各1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

（なお、愛称として「年金コンパス」という名称を用いる場合があります。また、上記のそれぞれをまたは総称して、以下「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

(5)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(6)【申込単位】

申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。また、販売会社により取扱うコースが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。（販売会社との間で定額購入サービスに関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込単位によるものとします。）

分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、上記にかかわらず1口単位で取得することができます。

(7)【申込期間】

2022年10月26日から2023年4月25日まで

申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本・支店等で取扱います。ただし、一部取扱いを行わない支店等がある場合がありますので、販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

当初申込日にかかる発行価額の総額は信託設定日に、継続申込期間中の各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

該当ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして「TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド受益証券」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」（それぞれをまたは総称して、以下「マザーファンド」ということがあります。）を主要投資対象として運用を行います。

「TMA」とは委託会社である「東京海上アセットマネジメント株式会社（TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.）」の略称です。

基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産(投資信託証券 (資産複合(株式・債券) 資産配分変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。
	不動産投信	目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	資産配分 固定型
		目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
		資産配分 変更型
		目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 /絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより各1兆円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

ファンドの特色

1 主として、以下のマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式および債券に分散投資を行います。

資産	マザーファンド	指数
国内株式	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX
国内債券	TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI(総合)
外国株式	TMA外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
外国債券	TMA外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 当初設定時は以下の資産配分比率を参考にポートフォリオを構築します。

<当初設定時>

ファンド	資産配分比率			
	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	31%	28%	31%	10%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	32%	26%	32%	10%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	34%	22%	34%	10%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	35%	20%	35%	10%

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3

資産配分比率は、原則として以下の方針で1年ごとに変更します。

- ターゲットイヤー（2035年／2045年／2055年／2065年）の10年前（2025年／2035年／2045年／2055年）に近づくにしたいが、リスク性資産（国内外の株式）の比率をゆるやかに減少させ、安定性資産（国内外の債券）の比率をゆるやかに増加させる運用をめざします。
- ターゲットイヤーの10年前からターゲットイヤーに近づくにしたいが、リスク性資産の比率を大きく引き下げ、安定性資産の比率を大きく引き上げる運用をめざします。

<2022年4月時点>

ファンド	資産配分比率			
	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	30%	30%	30%	10%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	32%	26%	32%	10%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	33%	24%	33%	10%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	35%	20%	35%	10%

<ターゲットイヤーの10年前>

ファンド	資産配分比率			
	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	30%	30%	30%	10%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045				
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055				
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065				

※上記は、資産配分のイメージであり、実際のファンドの資産配分比率と異なる場合があります。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

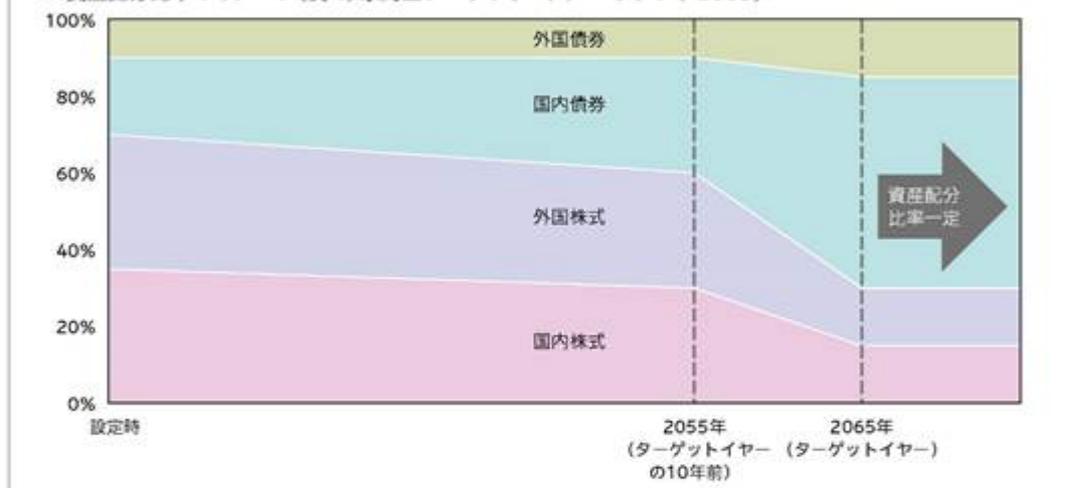
4

ターゲットイヤーの資産配分比率見直し実施日以降は、マザーファンドへの投資を通じた各資産への当該比率を一定とします。

<ターゲットイヤーの資産配分比率見直し実施日以降>

ファンド	資産配分比率			
	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	15%	55%	15%	15%
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045				
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055				
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065				

<資産配分比率のイメージ(例:東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065)>



※上記は、資産配分のイメージであり、実際のファンドの資産配分比率と異なる場合があります。

<各マザーファンドが対象とする指数について>

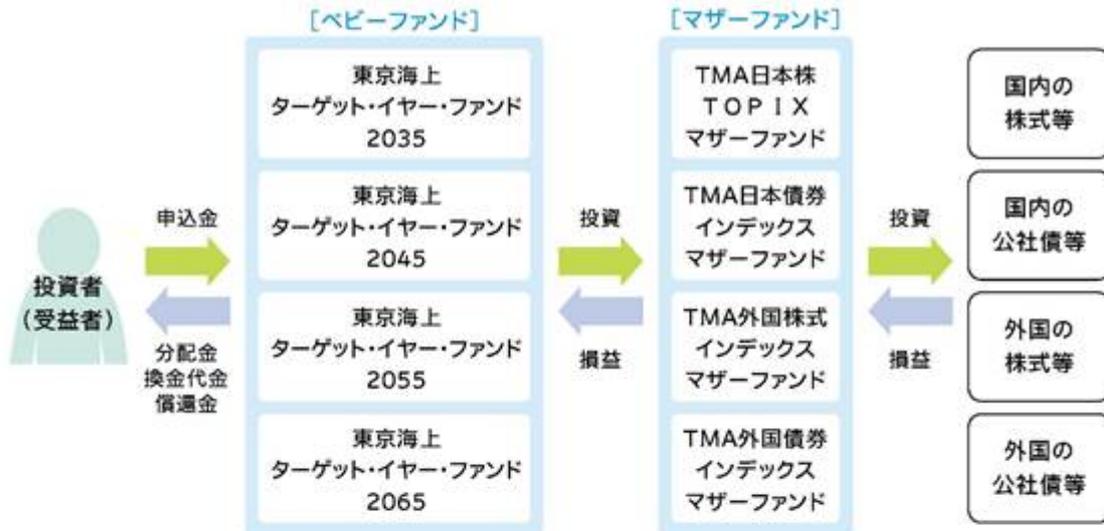
- *「TOPIX」は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広くに測定するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等 TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- *「NOMURA-BPI(野村債券パフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公債債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。
- *「MSCIコクサイ指数」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- *「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

- ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

主な投資制限

株 式	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

◎年1回決算を行います。

- **1月25日**（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

《イメージ図》

決算	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配												

- ①上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

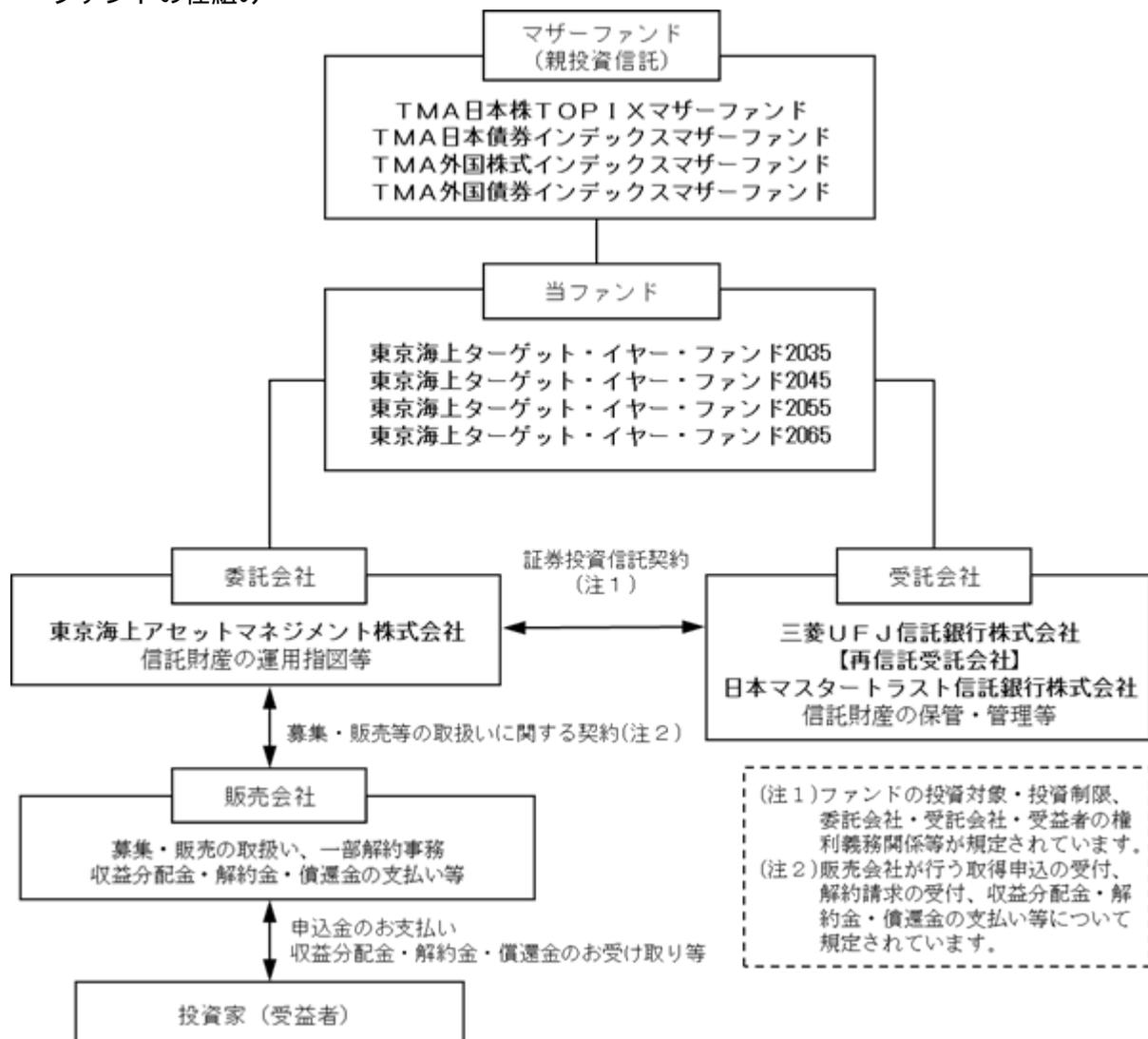
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年9月20日 ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（2022年7月末日現在）
- ・会社の沿革
 - 1985年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
 - 1987年2月 投資顧問業者として登録
 - 同年6月 投資一任業務認可取得
 - 1991年4月 国内および海外年金の運用受託を開始
 - 1998年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
 - 2007年9月 金融商品取引業者として登録
 - 2014年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更
 - 2016年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

・大株主の状況（2022年7月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1．基本方針

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2．運用方法

(1) 主要投資対象

主として以下のマザーファンド受益証券に投資します。なお、有価証券等の資産に直接投資することがあります。

TMA日本株TOPIXマザーファンド
TMA日本債券インデックスマザーファンド
TMA外国株式インデックスマザーファンド
TMA外国債券インデックスマザーファンド

(2) 投資態度

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

主として、以下の各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式および債券に分散投資を行います。

資産	マザーファンド	指数
国内株式	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX
国内債券	TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA - BPI（総合）
外国株式	TMA外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数 （円ヘッジなし・円ベース）
外国債券	TMA外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）

当初設定時は以下の資産配分比率を参考にポートフォリオを構築します。

国内株式：31%

国内債券：28%

海外株式：31%

海外債券：10%

資産配分比率は、原則として以下の方針で1年ごとに変更します。

イ．2035年（ターゲットイヤー）の10年前となる2025年に近づくにしたいが、リスク性資産（国内外の株式）の比率をゆるやかに減少させ、安定性資産（国内外の債券）の比率をゆるやかに増加させる運用をめざします。

ロ．2025年からターゲットイヤーに近づくにしたいが、リスク性資産の比率を大きく引き下げ、安定性資産の比率を大きく引き上げる運用をめざします。

2035年の資産配分比率見直し実施日以降は、マザーファンドへの投資を通じた各資産への当該比率を一定とします。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

主として、以下の各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式および債券に分散投資を行います。

資産	マザーファンド	指数
国内株式	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX
国内債券	TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA - BPI（総合）
外国株式	TMA外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数 （円ヘッジなし・円ベース）
外国債券	TMA外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）

当初設定時は以下の資産配分比率を参考にポートフォリオを構築します。

国内株式：32%

国内債券：26%

海外株式：32%

海外債券：10%

資産配分比率は、原則として以下の方針で1年ごとに変更します。

イ．2045年（ターゲットイヤー）の10年前となる2035年に近づくにしたがい、リスク性資産（国内外の株式）の比率をゆるやかに減少させ、安定性資産（国内外の債券）の比率をゆるやかに増加させる運用をめざします。

ロ．2035年からターゲットイヤーに近づくにしたがい、リスク性資産の比率を大きく引き下げ、安定性資産の比率を大きく引き上げる運用をめざします。

2045年の資産配分比率見直し実施日以降は、マザーファンドへの投資を通じた各資産への当該比率を一定とします。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

主として、以下の各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式および債券に分散投資を行います。

資産	マザーファンド	指数
国内株式	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX
国内債券	TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA - BPI（総合）
外国株式	TMA外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数 （円ヘッジなし・円ベース）
外国債券	TMA外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）

当初設定時は以下の資産配分比率を参考にポートフォリオを構築します。

国内株式：34%

国内債券：22%

海外株式：34%

海外債券：10%

資産配分比率は、原則として以下の方針で1年ごとに変更します。

イ．2055年（ターゲットイヤー）の10年前となる2045年に近づくにしたがい、リスク性資産（国内外の株式）の比率をゆるやかに減少させ、安定性資産（国内外の債券）の比率をゆるやかに増加させる運用をめざします。

ロ．2045年からターゲットイヤーに近づくにしたがい、リスク性資産の比率を大きく引き下げ、安定性資産の比率を大きく引き上げる運用をめざします。

2055年の資産配分比率見直し実施日以降は、マザーファンドへの投資を通じた各資産への当該比率を一定とします。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

主として、以下の各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式および債券に分散投資を行います。

資産	マザーファンド	指数
国内株式	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX
国内債券	TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA - BPI (総合)
外国株式	TMA外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)
外国債券	TMA外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

当初設定時は以下の資産配分比率を参考にポートフォリオを構築します。

国内株式：35%

国内債券：20%

海外株式：35%

海外債券：10%

資産配分比率は、原則として以下の方針で1年ごとに変更します。

イ．2065年(ターゲットイヤー)の10年前となる2055年に近づくにしたいが、リスク性資産(国内外の株式)の比率をゆるやかに減少させ、安定性資産(国内外の債券)の比率をゆるやかに増加させる運用をめざします。

ロ．2055年からターゲットイヤーに近づくにしたいが、リスク性資産の比率を大きく引き下げ、安定性資産の比率を大きく引き上げる運用をめざします。

2065年の資産配分比率見直し実施日以降は、マザーファンドへの投資を通じた各資産への当該比率を一定とします。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<参考情報> マザーファンドの運用の基本方針、主な投資対象と投資制限（要約）**TMA日本株TOPIXマザーファンド****1. 基本方針**

TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とします。

2. 運用方法**(1) 投資対象**

TOPIXに採用されている銘柄を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

TOPIXに採用されている銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し組入を行います。

流動性、機動性、コストなどの観点から、株価指数先物取引を行うことがあります。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、日本において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における日本の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことがあります。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（スワップ取引）を行うことがあります。

3. 運用制限

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(7) 約款第16条（先物取引等の運用指図）、第17条（スワップ取引の運用指図）および第18条（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）に定めるデリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

TMA日本債券インデックスマザーファンド**1. 基本方針**

NOMURA - B P I（総合）に連動する投資成果の達成を目標とします。

2. 運用方法**(1) 投資対象**

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA - B P I（総合）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

信託財産の効率的な運用に資するため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

3. 運用制限

(1) 株式への投資割合は、転換社債の転換、新株引受権の行使、及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(8) 約款第18条（先物取引等の運用指図）、約款第19条（スワップ取引の運用指図）および約款第20条（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）の運用指図に定めるデリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

TMA外国株式インデックスマザーファンド**1. 基本方針**

M S C I コクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とします。

2. 運用方法**(1) 投資対象**

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資し、M S C I コクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払にかかわる為替予約取引等を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引や外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

3. 運用制限

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(7) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(8) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

TMA外国債券インデックスマザーファンド**1. 基本方針**

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とします。

2. 運用方法**(1) 投資対象**

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資し、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

信託財産の効率的な運用に資するため、債券先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、組入有価証券の時価総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産および外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

3. 運用制限

(1) 株式への投資割合は、転換社債の転換、新株引受権の行使、及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(8) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(9) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数）採用銘柄から時価総額・業種別構成比率等を勘案し、層化抽出法を用いてTOPIXに連動するようポートフォリオを構築します。

「TMA日本債券インデックスマザーファンド」の運用にあたっては、層化抽出法を用いてNOMURA BPI（総合）に連動するよう、残存期間別、種別毎の時価ウェイトとデュレーションを勘案しポートフォリオを構築します。

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の運用にあたっては、リスクモデルを使用し、最適化法を用いてMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動するようポートフォリオを構築します。

「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の運用にあたっては、層化抽出法を用いてF T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動するよう、残存期間別、国別、通貨別毎の時価ウェイトとデュレーションを勘案しポートフォリオを構築します。

(2) 【投資対象】

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。）

有価証券

デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限り、）

金銭債権（ に掲げるものに該当するものを除きます。 ）

約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。 ）

(2) 次に掲げる特定資産以外の資産

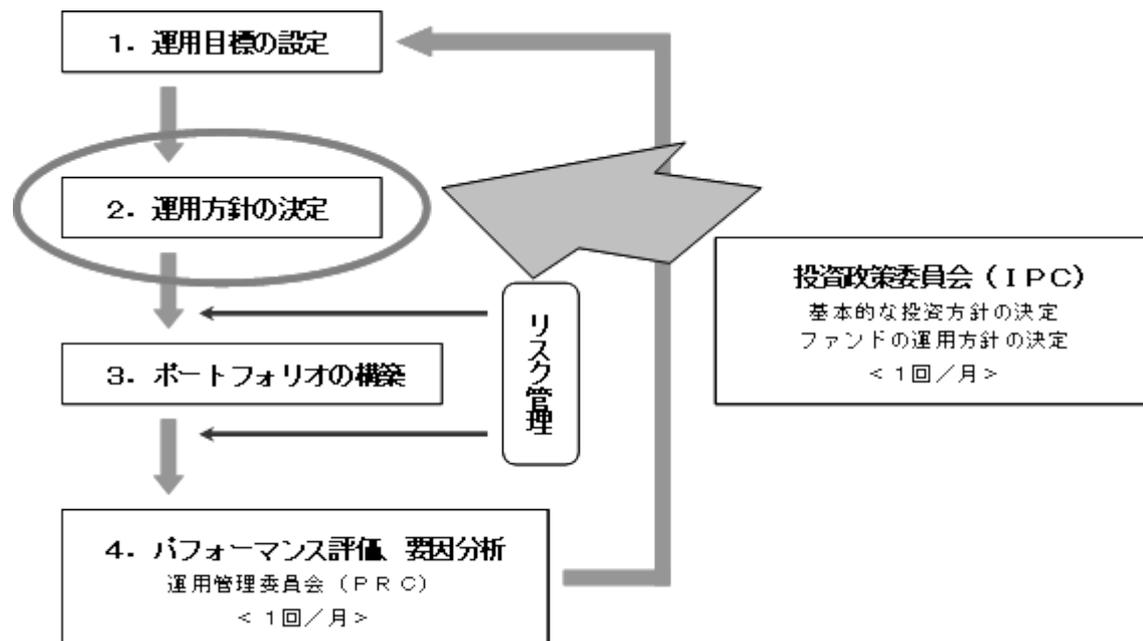
為替手形

2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (1) 株券または新株引受権証券
 - (2) 国債証券
 - (3) 地方債証券
 - (4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - (5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
 - (6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - (7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 - (8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 - (9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 - (10) コマーシャル・ペーパー
 - (11) 新株引受権証券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。) および新株予約権証券
 - (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
 - (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - (14) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - (15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - (16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り。)
 - (17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - (19) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。)
 - (20) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - (22) 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、上記(1)から(21)に該当するものを除きます。)
 - (23) 外国の者に対する権利で上記(21)および(22)の有価証券の性質を有するもの
- なお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。
3. 委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
 - (1) 預金
 - (2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - (3) コール・ローン
 - (4) 手形割引市場において売買される手形
 - (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの
 4. 上記2. の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ファンドの運用に関する社内規則として「投資運用業に係る業務運営規程」を設けております。

運用におけるリスク管理は、運用リスク管理部門（5～10名程度）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（運用リスク管理部門担当役員を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会（運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加）において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、2022年7月末日現在）

(4) 【配分方針】

年1回（原則として1月25日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、毎決算時に原則として以下の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。なお、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、投資方針に基づいて運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

（ ）諸経費とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）、信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息をいいます。

計算期末において信託財産に損失が生じた場合は、次期に繰越します。

分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）

に、お支払いします。なお、「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限(約款別紙「運用の基本方針」)

- a. 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- b. 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(以下同じ)
- d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券ならびに取引所に上場し、かつ当該取引所において常時売却可能な投資信託証券、また既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- g. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- h. デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- i. 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

投資する株式等の範囲(約款)

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、日本国内の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所にお

けるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限(約款)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - ・ 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・ 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

有価証券の空売(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記「有価証券の借入」の規定により借入れた有価証券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a. の売付の指図は、当該売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その額を超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入の指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a. の借入の指図は、当該借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。

- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a.の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。
- 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款)
外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 外国為替予約取引(約款)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a.の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 信用リスク集中回避のための投資制限(約款)
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 資金の借入(約款)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3【投資リスク】

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、主に株式や公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

2. その他の留意事項

(1) 一般的な留意事項

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

- ・投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。
- ・投資信託は保険契約および預金ではありません。
- ・投資信託は保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ・当ファンドは、主に国内外の株式や公社債を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式や公社債の値動きやそれらの株式や公社債の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- ・委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

(2) 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(3) その他の留意点

取得申込者から販売会社に申込代金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込が現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつその後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益権および受益権に付随するいかなる権利も取得しません。

一部解約金、収益分配金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（申込代金の預り等を含みます。）について責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

受託会社は、委託会社に収益分配金、一部解約金および償還金を委託会社の指定する預金口座等へ払い込んだ後は、受益者に対し、それらを支払う責任を負いません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約申込が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

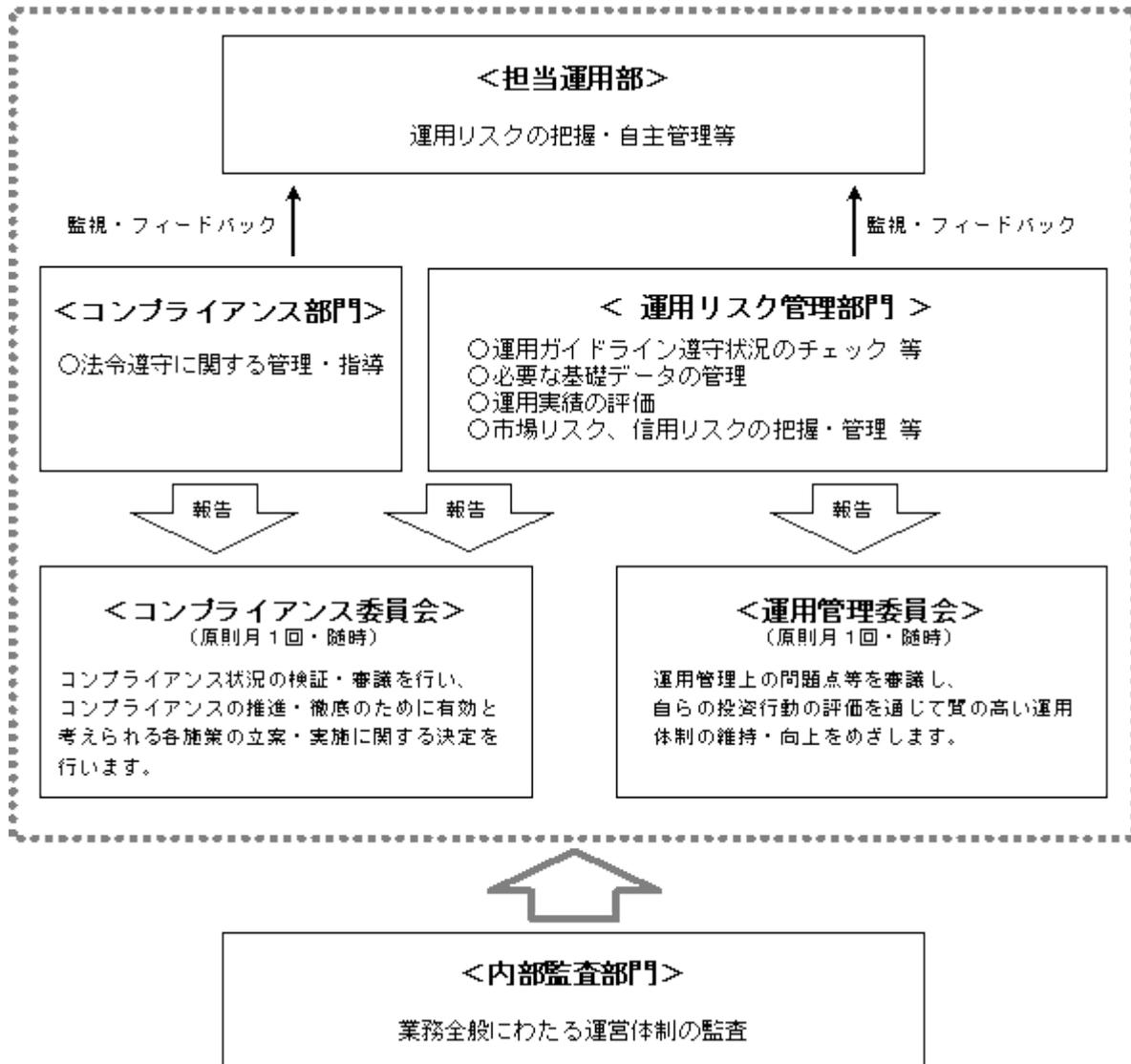
3. 管理体制

<リスク管理体制>

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。



<流動性リスク管理>

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。

取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参考情報

2017年8月～2022年7月

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いています。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いています。

次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いています。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いています。

次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスと指数名

日本株	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

指数について

●TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPX）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標準または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。 ●MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●NOMURA-BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。 ●FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 ●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

〔注〕海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金時（解約時）の手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、所定の信託報酬率を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬率およびその配分（税抜）については以下の通りとします。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

計算期間	信託報酬率	配分		
		委託会社 ^{*1}	販売会社 ^{*2}	受託会社 ^{*3}
設定日～ 2035年決算日	年率0.308% (税抜0.28%)	年率0.13%	年率0.13%	年率0.02%
2035年決算日の 翌日以降	年率0.198% (税抜0.18%)	年率0.08%	年率0.08%	年率0.02%

*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

計算期間	信託報酬率	配分		
		委託会社 ^{*1}	販売会社 ^{*2}	受託会社 ^{*3}
設定日～ 2045年決算日	年率0.308% (税抜0.28%)	年率0.13%	年率0.13%	年率0.02%
2045年決算日の 翌日以降	年率0.198% (税抜0.18%)	年率0.08%	年率0.08%	年率0.02%

*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

計算期間	信託報酬率	配分		
		委託会社 ^{*1}	販売会社 ^{*2}	受託会社 ^{*3}
設定日～ 2055年決算日	年率0.308% (税抜0.28%)	年率0.13%	年率0.13%	年率0.02%
2055年決算日の 翌日以降	年率0.198% (税抜0.18%)	年率0.08%	年率0.08%	年率0.02%

* 1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

* 2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

* 3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

計算期間	信託報酬率	配分		
		委託会社 ^{*1}	販売会社 ^{*2}	受託会社 ^{*3}
設定日～ 2065年決算日	年率0.308% (税抜0.28%)	年率0.13%	年率0.13%	年率0.02%
2065年決算日の 翌日以降	年率0.198% (税抜0.18%)	年率0.08%	年率0.08%	年率0.02%

* 1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

* 2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

* 3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、毎日、純資産総額に対し、年率0.011%（税抜0.01%）を乗じて得た金額（ただし、年99万円（税抜90万円）の1日分相当額を上限とします。）を計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等（全て消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。また、以下は一般的な記載に過ぎませんので、課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

2037年12月31日までの間、復興特別所得税（所得税15%×2.1%）が付加されます。

解約時および償還時の差益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した差額）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税対象となります。譲渡所得等については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。

普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに解約時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等（特定公社債および公募公社債投信を含みます。）の利子所得および配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに譲渡所得等との間で損益通算を行うことができます。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」および非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「つみたてNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託や上場株式等から生じる配当所得および譲渡所得等が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記とは異なる場合があります。

< 法人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

< 確定拠出年金に対する課税 >

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額に対する所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

- （ 1 ）「元本払戻金（特別分配金）」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- （ 2 ）「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金（特別分配金）が支払われた際に調整されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

* 上記は、2022年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年7月29日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,319,347,932	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		26,037	0.00
合計（純資産総額）		1,319,373,969	100.00

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	696,257,774	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		13,707	0.00
合計（純資産総額）		696,271,481	100.00

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	413,569,915	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,311	0.00
合計（純資産総額）		413,579,226	100.00

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	720,934,743	99.99
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		18,258	0.00
合計（純資産総額）		720,953,001	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本株TOPIXマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	38,514,180,020	92.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		3,327,749,466	7.95
合計（純資産総額）		41,841,929,486	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	3,410,000,000	8.14

（注）時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

TMA外国債券インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	6,031,088,199	50.05
	カナダ	256,363,402	2.12
	ドイツ	785,973,379	6.52
	イタリア	925,008,041	7.67
	フランス	1,048,618,410	8.70
	オーストラリア	187,547,376	1.55
	イギリス	611,776,717	5.07
	シンガポール	59,107,701	0.49
	マレーシア	60,196,710	0.49
	オランダ	203,568,925	1.68
	スペイン	612,574,749	5.08
	ベルギー	233,135,457	1.93
	スウェーデン	30,789,013	0.25
	ノルウェー	23,588,212	0.19
	オーストリア	151,938,083	1.26
	フィンランド	67,020,684	0.55
	デンマーク	42,949,378	0.35
	メキシコ	91,000,226	0.75
	アイルランド	82,264,356	0.68
	イスラエル	49,336,810	0.40
ポーランド	49,090,128	0.40	
中華人民共和国	294,024,014	2.44	
小計		11,896,959,970	98.73
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		151,957,877	1.26
合計（純資産総額）		12,048,917,847	100.00

TMA外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	62,599,024,557	70.01
	カナダ	3,397,405,427	3.79
	ドイツ	1,889,697,534	2.11

	イタリア	398,074,105	0.44
	フランス	2,640,921,658	2.95
	オーストラリア	1,981,496,571	2.21
	イギリス	3,906,203,645	4.36
	スイス	2,928,189,360	3.27
	バミューダ	138,327,556	0.15
	香港	629,082,769	0.70
	シンガポール	278,795,455	0.31
	ニュージーランド	88,723,379	0.09
	オランダ	1,549,866,849	1.73
	スペイン	625,769,873	0.69
	ベルギー	221,040,497	0.24
	スウェーデン	861,150,641	0.96
	ノルウェー	251,712,023	0.28
	オーストリア	47,447,189	0.05
	ルクセンブルク	70,045,275	0.07
	フィンランド	317,902,110	0.35
	デンマーク	755,185,469	0.84
	アイルランド	1,496,507,396	1.67
	イスラエル	109,538,051	0.12
	ポルトガル	69,275,446	0.07
	ケイマン	100,335,358	0.11
	キュラソー	103,012,362	0.11
	ジャージー	273,676,125	0.30
	小計	87,728,406,680	98.12
投資証券	アメリカ	1,982,886,911	2.21
	カナダ	14,947,882	0.01
	フランス	69,513,093	0.07
	オーストラリア	91,855,244	0.10
	イギリス	53,274,520	0.05
	香港	27,262,669	0.03
	シンガポール	25,435,062	0.02
	小計	2,265,175,381	2.53
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		584,658,381	0.65
合計（純資産総額）		89,408,923,680	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,261,167,820	1.41
	買建	ドイツ	225,247,837	0.25
	買建	イギリス	203,238,835	0.22

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

TMA日本債券インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	21,497,176,480	89.36
地方債証券	日本	1,143,862,700	4.75
特殊債券	日本	301,719,000	1.25
社債券	日本	1,162,973,656	4.83
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		50,396,198	0.20
合計(純資産総額)		24,055,335,638	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 主要銘柄の明細

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	95,969,387	3.9463	378,727,025	4.1808	401,228,813	30.41
2	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	232,951,966	1.6616	387,093,646	1.7174	400,071,706	30.32
3	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	306,565,564	1.2743	390,683,224	1.2674	388,541,195	29.44
4	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	72,212,679	1.7265	124,675,974	1.7934	129,506,218	9.81

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	53,955,943	3.9573	213,521,886	4.1808	225,579,006	32.39
2	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	130,970,984	1.6632	217,832,292	1.7174	224,929,567	32.30
3	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	140,041,498	1.2747	178,524,679	1.2674	177,488,594	25.49
4	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	38,062,121	1.7280	65,771,839	1.7934	68,260,607	9.80

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	33,030,457	3.9493	130,447,505	4.1808	138,093,734	33.38
2	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	80,177,494	1.6621	133,265,379	1.7174	137,696,828	33.29
3	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	76,737,980	1.2747	97,825,232	1.2674	97,257,715	23.51
4	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	22,594,869	1.7271	39,024,431	1.7934	40,521,638	9.79

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	60,994,657	3.9359	240,073,844	4.1808	255,006,461	35.37
2	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	148,054,079	1.6589	245,618,049	1.7174	254,268,075	35.26
3	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	111,338,141	1.2757	142,043,862	1.2674	141,109,959	19.57
4	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	39,338,825	1.7256	67,886,661	1.7934	70,550,248	9.78

b. 投資有価証券の種類

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

【投資不動産物件】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065
該当事項はありません。

（ご参考：親投資信託の投資資産）

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

TMA日本株TOPIXマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	株式	713,700	2,055.80	1,467,224,460	2,137.00	1,525,176,900	3.64
2	ソニーグループ	日本	電気機器	株式	94,800	12,531.82	1,188,016,933	11,695.00	1,108,686,000	2.64
3	キーエンス	日本	電気機器	株式	13,900	54,682.61	760,088,295	52,430.00	728,777,000	1.74
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	株式	910,800	803.15	731,509,020	745.40	678,910,320	1.62
5	日本電信電話	日本	情報・通信業	株式	171,200	3,617.57	619,329,319	3,807.00	651,758,400	1.55
6	リクルートホールディングス	日本	サービス業	株式	107,300	5,334.86	572,430,478	4,953.00	531,456,900	1.27
7	任天堂	日本	その他製品	株式	8,600	61,653.69	530,221,784	59,710.00	513,506,000	1.22
8	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	株式	88,800	5,062.05	449,510,180	5,605.00	497,724,000	1.18
9	日立製作所	日本	電気機器	株式	72,900	5,955.01	434,120,466	6,704.00	488,721,600	1.16
10	武田薬品工業	日本	医薬品	株式	120,500	3,601.80	434,017,420	3,925.00	472,962,500	1.13
11	KDDI	日本	情報・通信業	株式	107,500	4,122.59	443,179,178	4,292.00	461,390,000	1.10
12	東京エレクトロン	日本	電気機器	株式	9,600	59,433.76	570,564,100	46,010.00	441,696,000	1.05
13	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	100,000	4,157.13	415,713,368	4,107.00	410,700,000	0.98
14	信越化学工業	日本	化学	株式	24,200	18,405.00	445,401,000	16,960.00	410,432,000	0.98
15	第一三共	日本	医薬品	株式	113,400	2,418.50	274,257,900	3,523.00	399,508,200	0.95
16	三菱商事	日本	卸売業	株式	100,900	4,590.49	463,180,441	3,948.00	398,353,200	0.95
17	ダイキン工業	日本	機械	株式	17,100	22,946.34	392,382,414	23,250.00	397,575,000	0.95
18	HOYA	日本	精密機器	株式	29,500	13,725.50	404,902,437	13,270.00	391,465,000	0.93
19	本田技研工業	日本	輸送用機器	株式	114,700	3,394.40	389,337,680	3,388.00	388,603,600	0.92
20	伊藤忠商事	日本	卸売業	株式	92,200	4,083.57	376,505,154	3,866.00	356,445,200	0.85
21	ソフトバンク	日本	情報・通信業	株式	227,100	1,517.52	344,630,774	1,538.50	349,393,350	0.83
22	東京海上ホールディングス	日本	保険業	株式	42,900	7,510.25	322,189,725	7,764.00	333,075,600	0.79
23	村田製作所	日本	電気機器	株式	42,700	8,053.19	343,871,213	7,747.00	330,796,900	0.79
24	三井物産	日本	卸売業	株式	111,500	3,330.91	371,396,465	2,925.50	326,193,250	0.77
25	オリエンタルランド	日本	サービス業	株式	15,900	23,157.67	368,206,953	20,150.00	320,385,000	0.76
26	日本電産	日本	電気機器	株式	34,600	9,578.97	331,432,362	9,198.00	318,250,800	0.76
27	ファナック	日本	電気機器	株式	13,400	21,305.96	285,499,988	22,825.00	305,855,000	0.73
28	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	184,900	1,627.83	300,987,528	1,583.50	292,789,150	0.69
29	SMC	日本	機械	株式	4,400	67,143.76	295,432,548	65,410.00	287,804,000	0.68
30	セブン&アイ・ホールディングス	日本	小売業	株式	51,700	5,596.62	289,345,254	5,429.00	280,679,300	0.67

TMA外国債券インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	T 2 1/4 11/15/24	アメリカ	国債証券	2.250	2024/11/15	800,000	14,082.51	112,660,156	13,279.06	106,232,529	0.88
2	T 2 08/15/25	アメリカ	国債証券	2.000	2025/08/15	800,000	14,015.74	112,125,923	13,133.93	105,071,518	0.87

3	T 0 1/8 10/15/23	アメリカ	国債証券	0.125	2023/10/15	700,000	13,386.33	93,704,334	13,018.25	91,127,814	0.75
4	T 0 1/8 12/15/23	アメリカ	国債証券	0.125	2023/12/15	700,000	13,362.14	93,535,019	12,950.95	90,656,679	0.75
5	T 2 3/4 02/15/28	アメリカ	国債証券	2.750	2028/02/15	600,000	14,692.47	88,154,826	13,453.63	80,721,830	0.66
6	T 2 3/4 11/15/23	アメリカ	国債証券	2.750	2023/11/15	600,000	14,081.46	84,488,807	13,431.55	80,589,324	0.66
7	T 2 1/2 05/31/24	アメリカ	国債証券	2.500	2024/05/31	600,000	13,438.38	80,630,338	13,364.24	80,185,494	0.66
8	T 1 3/4 12/31/24	アメリカ	国債証券	1.750	2024/12/31	600,000	13,888.49	83,330,950	13,108.70	78,652,201	0.65
9	T 1 5/8 02/15/26	アメリカ	国債証券	1.625	2026/02/15	600,000	13,815.92	82,895,571	12,924.66	77,547,979	0.64
10	T 2 1/2 05/15/24	アメリカ	国債証券	2.500	2024/05/15	500,000	14,102.50	70,512,503	13,367.40	66,837,020	0.55
11	T 0 1/8 09/15/23	アメリカ	国債証券	0.125	2023/09/15	500,000	13,394.74	66,973,732	13,041.39	65,206,976	0.54
12	T 1 7/8 02/15/32	アメリカ	国債証券	1.875	2032/02/15	500,000	12,863.72	64,318,611	12,549.22	62,746,136	0.52
13	T 1 1/2 02/15/30	アメリカ	国債証券	1.500	2030/02/15	500,000	13,618.74	68,093,729	12,397.79	61,988,956	0.51
14	T 1 5/8 05/15/31	アメリカ	国債証券	1.625	2031/05/15	500,000	13,661.33	68,306,681	12,375.70	61,878,534	0.51
15	T 0 3/8 01/31/26	アメリカ	国債証券	0.375	2026/01/31	500,000	13,121.32	65,606,600	12,373.60	61,868,017	0.51
16	T 1 3/8 11/15/31	アメリカ	国債証券	1.375	2031/11/15	500,000	12,846.93	64,234,699	12,025.51	60,127,551	0.49
17	T 1 1/4 08/15/31	アメリカ	国債証券	1.250	2031/08/15	500,000	13,192.30	65,961,527	11,942.43	59,712,154	0.49
18	T 2 7/8 05/15/32	アメリカ	国債証券	2.875	2032/05/15	400,000	13,423.98	53,695,945	13,680.79	54,723,170	0.45
19	BTPS 0.3 08/15/23	イタリア	国債証券	0.300	2023/08/15	400,000	13,924.01	55,696,050	13,632.49	54,529,974	0.45
20	T 2 02/15/50	アメリカ	国債証券	2.000	2050/02/15	500,000	13,975.77	69,878,889	10,693.08	53,465,409	0.44
21	T 2 1/4 11/15/27	アメリカ	国債証券	2.250	2027/11/15	400,000	14,275.49	57,101,981	13,119.21	52,476,867	0.43
22	T 3 02/15/49	アメリカ	国債証券	3.000	2049/02/15	400,000	16,901.44	67,605,768	13,107.64	52,430,595	0.43
23	T 0 3/8 08/15/24	アメリカ	国債証券	0.375	2024/08/15	400,000	13,360.04	53,440,170	12,793.20	51,172,832	0.42
24	T 1 1/8 10/31/26	アメリカ	国債証券	1.125	2026/10/31	400,000	13,405.78	53,623,156	12,583.93	50,335,726	0.41
25	T 0 1/4 10/31/25	アメリカ	国債証券	0.250	2025/10/31	400,000	13,097.13	52,388,529	12,377.81	49,511,240	0.41
26	T 0 5/8 11/30/27	アメリカ	国債証券	0.625	2027/11/30	400,000	12,990.39	51,961,561	12,049.69	48,198,793	0.40
27	T 0 3/8 09/30/27	アメリカ	国債証券	0.375	2027/09/30	400,000	12,832.64	51,330,578	11,935.06	47,740,277	0.39
28	T 1 1/8 02/15/31	アメリカ	国債証券	1.125	2031/02/15	400,000	13,136.56	52,546,274	11,906.67	47,626,700	0.39
29	T 0 7/8 11/15/30	アメリカ	国債証券	0.875	2030/11/15	400,000	12,427.59	49,710,377	11,694.17	46,776,689	0.38
30	T 0 5/8 05/15/30	アメリカ	国債証券	0.625	2030/05/15	400,000	12,645.97	50,583,914	11,530.18	46,120,751	0.38

T M A 外国株式インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	株式	222,209	20,596.50	4,576,727,832	21,180.88	4,706,582,941	5.26
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	96,939	43,073.40	4,175,492,574	37,207.55	3,606,862,699	4.03
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	株式	125,209	22,112.28	2,768,656,528	16,460.11	2,060,954,013	2.30
4	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	株式	12,066	129,529.16	1,562,898,912	113,435.84	1,368,716,929	1.53
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	株式	82,145	18,997.13	1,560,519,963	15,375.15	1,262,992,041	1.41
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	株式	76,939	19,101.03	1,469,614,422	15,424.95	1,186,780,989	1.32
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	株式	12,670	63,824.13	808,651,766	72,889.96	923,515,905	1.03
8	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	34,523	37,158.74	1,282,831,445	24,208.26	835,741,842	0.93
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	35,367	22,345.14	790,280,909	23,449.06	829,322,975	0.92

10	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	株式	58,533	9,693.50	567,390,035	12,470.27	729,922,337	0.81
11	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	株式	17,316	39,406.97	682,371,177	39,561.87	685,053,496	0.76
12	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	株式	31,564	40,651.21	1,283,114,843	21,634.51	682,871,964	0.76
13	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	株式	32,113	19,845.32	637,292,853	19,930.35	640,023,541	0.71
14	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	22,464	28,537.88	641,075,117	28,449.82	639,096,835	0.71
15	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	株式	37,707	17,119.81	645,536,688	16,505.18	622,361,199	0.69
16	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	株式	39,554	21,140.25	836,181,664	15,454.57	611,290,223	0.68
17	HOME DEPOT INC	アメリカ	小売	株式	14,015	47,953.53	672,068,781	40,333.19	565,269,718	0.63
18	MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	11,853	46,411.77	550,118,739	47,443.29	562,345,369	0.62
19	CHEVRONTXACO CORP	アメリカ	エネルギー	株式	27,055	17,387.76	470,425,890	20,243.99	547,701,363	0.61
20	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	76,735	6,565.01	503,766,807	6,827.41	523,902,012	0.58
21	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	11,162	36,364.71	405,902,971	44,528.98	497,032,564	0.55
22	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	24,505	16,932.20	414,923,631	20,157.84	493,968,052	0.55
23	COCA-COLA COMPANY	アメリカ	食品・飲料・タバコ	株式	55,226	7,842.02	433,083,800	8,623.11	476,220,237	0.53
24	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	食品・生活必需品小売り	株式	6,164	68,485.53	422,144,864	72,175.18	444,887,869	0.49
25	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	9,668	50,786.27	491,001,742	45,741.94	442,233,148	0.49
26	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	株式	98,108	6,006.86	589,321,040	4,485.20	440,034,511	0.49
27	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	5,405	81,041.48	438,029,209	80,448.32	434,823,171	0.48
28	PEPSICO INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	株式	18,392	22,216.80	408,611,391	23,535.21	432,859,626	0.48
29	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	株式	5,585	93,392.32	521,596,113	74,856.14	418,071,597	0.46
30	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	34,061	11,223.68	382,290,012	12,106.82	412,370,511	0.46

T M A 日本債券インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	第141回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2024/09/20	295,000,000	100.57	296,710,500	100.42	296,262,600	1.23
2	第348回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2027/09/20	290,000,000	101.00	292,922,900	100.61	291,789,300	1.21
3	第142回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2024/12/20	290,000,000	100.61	291,796,600	100.46	291,351,400	1.21
4	第349回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2027/12/20	285,000,000	100.98	287,816,810	100.61	286,764,150	1.19

5	第347回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2027/06/20	280,000,000	101.06	282,984,200	100.66	281,848,000	1.17
6	第359回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2030/06/20	281,000,000	100.91	283,583,310	100.07	281,219,180	1.16
7	第139回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2024/03/20	272,000,000	100.47	273,301,120	100.34	272,932,960	1.13
8	第350回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2028/03/20	270,000,000	100.97	272,636,900	100.61	271,671,300	1.12
9	第144回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2025/06/20	270,000,000	100.66	271,789,950	100.56	271,522,800	1.12
10	第149回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.005	2026/09/20	270,000,000	100.39	271,078,200	100.31	270,839,700	1.12
11	第143回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2025/03/20	264,000,000	100.64	265,702,950	100.51	265,356,960	1.10
12	第140回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2024/06/20	250,000,000	100.53	251,325,000	100.37	250,942,500	1.04
13	第355回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2029/06/20	246,000,000	101.06	248,629,680	100.48	247,180,800	1.02
14	第150回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.005	2026/12/20	245,000,000	99.97	244,931,550	100.28	245,698,250	1.02
15	第145回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2025/09/20	240,000,000	100.72	241,743,200	100.61	241,471,200	1.00
16	第346回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2027/03/20	234,000,000	100.93	236,187,540	100.69	235,628,640	0.97
17	第353回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2028/12/20	232,000,000	101.32	235,062,400	100.54	233,257,440	0.96
18	第146回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2025/12/20	231,000,000	100.78	232,818,810	100.64	232,489,950	0.96
19	第363回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2031/06/20	232,000,000	100.19	232,452,350	99.73	231,387,520	0.96
20	第352回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2028/09/20	230,000,000	101.22	232,813,300	100.58	231,338,600	0.96
21	第358回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2030/03/20	225,000,000	100.33	225,760,550	100.18	225,425,250	0.93
22	第148回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.005	2026/06/20	223,000,000	100.40	223,896,850	100.33	223,738,130	0.93
23	第361回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2030/12/20	220,000,000	99.80	219,565,750	99.91	219,815,200	0.91
24	第344回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2026/09/20	215,000,000	101.00	217,150,000	100.70	216,515,750	0.90
25	第147回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.005	2026/03/20	215,000,000	100.37	215,797,350	100.32	215,703,050	0.89
26	第357回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2029/12/20	213,000,000	101.08	215,310,640	100.25	213,547,410	0.88
27	第356回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2029/09/20	212,000,000	101.08	214,298,500	100.42	212,905,240	0.88
28	第151回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.005	2027/03/20	210,000,000	100.01	210,026,500	100.25	210,535,500	0.87
29	第360回利付国債 (10年)	日本	国債証券	0.100	2030/09/20	210,000,000	100.80	211,693,500	100.00	210,000,000	0.87
30	第138回利付国債 (5年)	日本	国債証券	0.100	2023/12/20	208,000,000	100.46	208,956,800	100.31	208,663,520	0.86

b. 投資有価証券の種類

TMA日本株TOPIXマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.28
		建設業	2.02
		食料品	3.18
		繊維製品	0.43
		パルプ・紙	0.20
		化学	5.76
		医薬品	4.94
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.68
		ガラス・土石製品	0.65
		鉄鋼	0.77
		非鉄金属	0.61
		金属製品	0.60
		機械	4.86
		電気機器	16.06
		輸送用機器	7.35
		精密機器	2.55
		その他製品	2.30
		電気・ガス業	1.22
		陸運業	2.78
		海運業	0.62
		空運業	0.38
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	8.11
		卸売業	5.07
		小売業	4.02
		銀行業	5.25
		証券、商品先物取引業	0.71
		保険業	2.05
その他金融業	1.05		
不動産業	1.77		
サービス業	4.89		
合 計			92.04

TMA外国債券インデックスマザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	98.73
合 計	98.73

T M A 外国株式インデックスマザーファンド

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.15
		素材	4.13
		資本財	6.00
		商業・専門サービス	1.24
		運輸	1.96
		自動車・自動車部品	2.32
		耐久消費財・アパレル	1.65
		消費者サービス	1.81
		メディア・娯楽	5.73
		小売	4.90
		食品・生活必需品小売り	1.58
		食品・飲料・タバコ	4.34
		家庭用品・パーソナル用品	1.82
		ヘルスケア機器・サービス	4.93
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.10
		銀行	5.64
		各種金融	4.75
		保険	3.01
		不動産	0.34
		ソフトウェア・サービス	11.34
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.76		
電気通信サービス	1.54		
公益事業	3.27		
半導体・半導体製造装置	4.70		
投資証券		-	2.53
合計			100.65

T M A 日本債券インデックスマザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	89.36
地方債証券	4.75
特殊債券	1.25
社債券	4.83
合計	100.20

投資不動産物件

TMA日本株TOPIXマザーファンド
該当事項はありません。

TMA外国債券インデックスマザーファンド
該当事項はありません。

TMA外国株式インデックスマザーファンド
該当事項はありません。

TMA日本債券インデックスマザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

TMA日本株TOPIXマザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	帳簿価額	評価額(円)	投資 比率(%)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	176	3,414,011,100.00	3,410,000,000	8.14

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

TMA外国債券インデックスマザーファンド
該当事項はありません。

TMA外国株式インデックスマザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	帳簿価額	評価額	評価額(円)	投資 比率(%)
株価指数 先物取引	アメリカ	Chicago Mercantile Exchange	S&P 500 EMIN	買建	46	米ドル	8,877,875.00	9,369,050.00	1,261,167,820	1.41
	ドイツ	Eurex	DJ EU STX 50	買建	45	ユーロ	1,579,690.00	1,641,150.00	225,247,837	0.25
	イギリス	ICE Futures Europe Financials	FTSE 100 IDX	買建	17	英ポンド	1,211,185.00	1,240,320.00	203,238,835	0.22

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

TMA日本債券インデックスマザーファンド
該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2020年 1月27日)	4	4	1.0509	1.0509
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	153	153	1.1305	1.1305
第3計算期間末	(2022年 1月25日)	735	735	1.2250	1.2250
2021年 7月末日		440		1.2171	
8月末日		484		1.2374	
9月末日		553		1.2429	
10月末日		617		1.2670	
11月末日		659		1.2497	
12月末日		720		1.2797	
2022年 1月末日		733		1.2291	
2月末日		764		1.2205	
3月末日		848		1.2792	
4月末日		891		1.2528	
5月末日		1,078		1.2535	
6月末日		1,240		1.2365	
7月末日		1,319		1.2677	

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2020年 1月27日)	2	2	1.0527	1.0527
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	51	51	1.1351	1.1351
第3計算期間末	(2022年 1月25日)	366	366	1.2333	1.2333
2021年 7月末日		212		1.2247	
8月末日		234		1.2458	
9月末日		257		1.2517	
10月末日		282		1.2768	
11月末日		316		1.2587	
12月末日		354		1.2900	
2022年 1月末日		372		1.2376	
2月末日		395		1.2290	
3月末日		448		1.2900	
4月末日		480		1.2619	
5月末日		555		1.2627	
6月末日		653		1.2450	
7月末日		696		1.2780	

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2020年 1月27日)	1	1	1.0565	1.0565
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	44	44	1.1445	1.1445

第3計算期間末	(2022年 1月25日)	233	233	1.2487	1.2487
2021年 7月末日		134		1.2395	
8月末日		148		1.2615	
9月末日		163		1.2679	
10月末日		187		1.2940	
11月末日		213		1.2751	
12月末日		234		1.3078	
2022年 1月末日		233		1.2534	
2月末日		253		1.2447	
3月末日		297		1.3084	
4月末日		310		1.2790	
5月末日		336		1.2801	
6月末日		387		1.2617	
7月末日		413		1.2960	

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2020年 1月27日)	1	1	1.0584	1.0584
第2計算期間末	(2021年 1月25日)	79	79	1.1490	1.1490
第3計算期間末	(2022年 1月25日)	463	463	1.2579	1.2579
2021年 7月末日		296		1.2475	
8月末日		326		1.2711	
9月末日		363		1.2782	
10月末日		411		1.3061	
11月末日		436		1.2858	
12月末日		476		1.3209	
2022年 1月末日		468		1.2633	
2月末日		495		1.2544	
3月末日		555		1.3225	
4月末日		563		1.2912	
5月末日		625		1.2925	
6月末日		680		1.2733	
7月末日		720		1.3095	

【分配の推移】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055
該当事項はありません。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065
該当事項はありません。

【収益率の推移】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	5.1
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	7.6
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	8.4
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	3.2

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	5.3
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	7.8
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	8.7
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	3.3

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	5.7
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	8.3
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	9.1
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	3.5

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	5.8
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	8.6
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	9.5
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	3.8

(4)【設定及び解約の実績】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	4,514,529		4,514,529
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	147,556,612	16,408,441	135,662,700
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	541,037,240	76,037,177	600,662,763
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	487,772,296	55,771,890	1,032,663,169

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	2,051,072		2,051,072
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	47,146,627	3,465,092	45,732,607
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	271,763,387	20,016,066	297,479,928
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	268,754,841	23,442,439	542,792,330

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	1,075,709		1,075,709
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	42,994,246	5,274,240	38,795,715
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	173,994,786	26,139,658	186,650,843
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	157,971,292	26,846,470	317,775,665

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2019年 9月20日～2020年 1月27日	1,503,582		1,503,582
第2計算期間	2020年 1月28日～2021年 1月25日	88,824,986	20,986,846	69,341,722
第3計算期間	2021年 1月26日～2022年 1月25日	434,498,332	135,257,180	368,582,874
第4中間計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	254,534,215	69,252,793	553,864,296

< 参考情報 >

基準日: 2022年7月29日

基準価額・純資産の推移

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2019年9月20日です。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2020/01/27	0円
第2期	2021/01/25	0円
第3期	2022/01/25	0円
第4期	2023/01/25	
第5期	2024/01/25	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2019年9月20日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2020/01/27	0円
第2期	2021/01/25	0円
第3期	2022/01/25	0円
第4期	2023/01/25	
第5期	2024/01/25	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準日:2022年7月29日

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2019年9月20日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2020/01/27	0円
第2期	2021/01/25	0円
第3期	2022/01/25	0円
第4期	2023/01/25	
第5期	2024/01/25	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2019年9月20日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2020/01/27	0円
第2期	2021/01/25	0円
第3期	2022/01/25	0円
第4期	2023/01/25	
第5期	2024/01/25	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準日:2022年7月29日

主要な資産の状況

資産構成

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

ファンド名	組入比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	30.3%	30.0%	+0.3%
TMA日本債券インデックスマザーファンド	29.4%	30.0%	-0.6%
TMA外国株式インデックスマザーファンド	30.4%	30.0%	+0.4%
TMA外国債券インデックスマザーファンド	9.8%	10.0%	-0.2%
短期金融資産等	0.0%	-	+0.0%

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

ファンド名	組入比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	32.3%	32.0%	+0.3%
TMA日本債券インデックスマザーファンド	25.5%	26.0%	-0.5%
TMA外国株式インデックスマザーファンド	32.4%	32.0%	+0.4%
TMA外国債券インデックスマザーファンド	9.8%	10.0%	-0.2%
短期金融資産等	0.0%	-	+0.0%

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

ファンド名	組入比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	33.3%	33.0%	+0.3%
TMA日本債券インデックスマザーファンド	23.5%	24.0%	-0.5%
TMA外国株式インデックスマザーファンド	33.4%	33.0%	+0.4%
TMA外国債券インデックスマザーファンド	9.8%	10.0%	-0.2%
短期金融資産等	0.0%	-	+0.0%

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

ファンド名	組入比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	35.3%	35.0%	+0.3%
TMA日本債券インデックスマザーファンド	19.6%	20.0%	-0.4%
TMA外国株式インデックスマザーファンド	35.4%	35.0%	+0.4%
TMA外国債券インデックスマザーファンド	9.8%	10.0%	-0.2%
短期金融資産等	0.0%	-	+0.0%

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

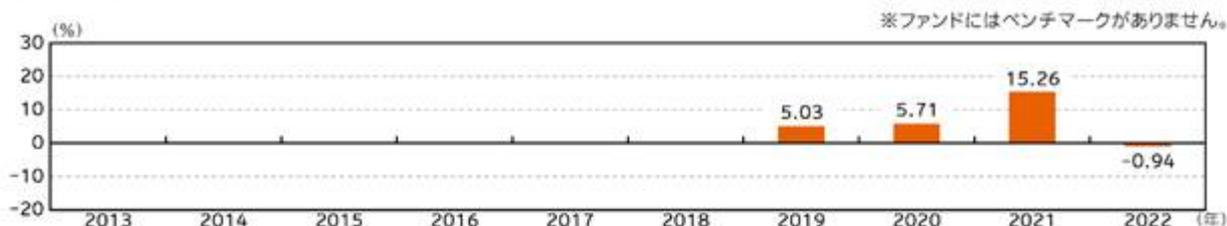
次ページへ続く

- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準日:2022年7月29日

年間収益率の推移

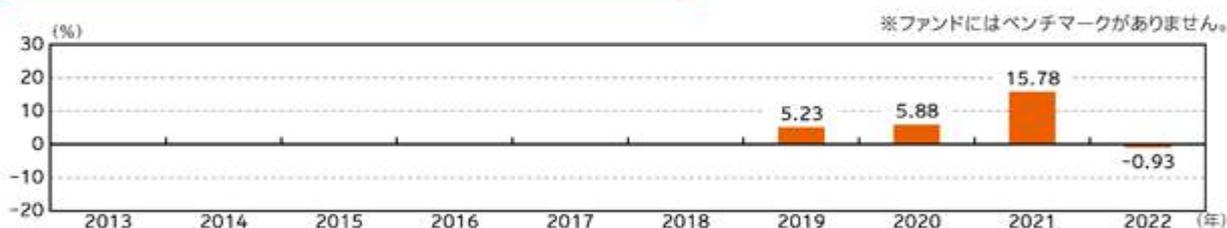
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

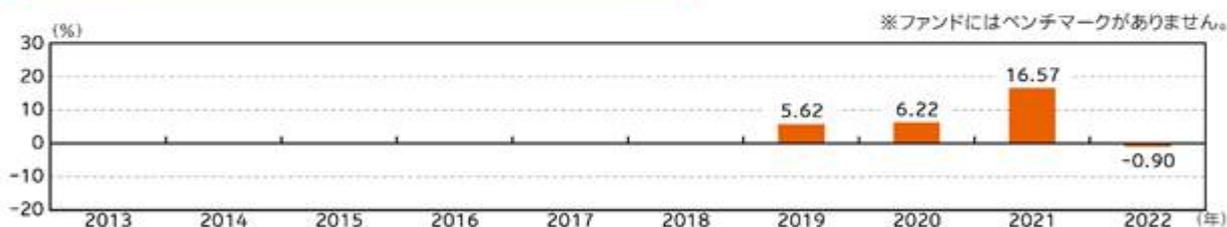
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

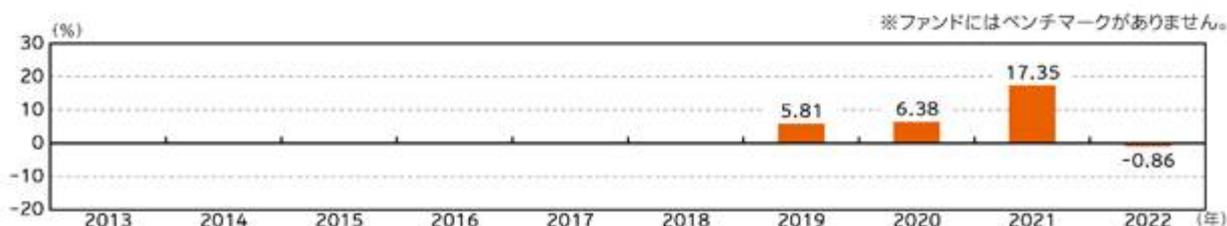
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

a. 毎営業日にお申込みを受け付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・フランクフルト証券取引所の休業日

b. 申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

c. 販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、1口単位で取得することができます。

d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。

e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額は信託設定日以降、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（委託会社サービスデスク）

東京海上アセットマネジメント サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

f. 取得申込にかかる手数料はありません。

g. 上記にかかわらず、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます（本書において、同じ。）。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。

h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関等への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

i. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求（解約請求）の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。ただし、解約請求日が以下の日のいずれかに該当する場合には、お申込みの受付を行いません。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ロンドン証券取引所の休業日
 - ・フランクフルト証券取引所の休業日
- d. 解約単位は、販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取り扱いします。
- f. 解約時の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
 - 信託財産留保額はありませぬ。
 - 確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の個別元本超過額に対する所得税、地方税はかかりませぬ。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありませぬ。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよび既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱います。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。ただし、確定拠出年金制度に基づく受益者である場合には制限はありませぬ。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額は、受益権1口当たりの純資産価額（純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額）をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象資産の評価方法 >

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日（外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日）の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 a. 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） c. 価格情報会社の提供する価額
先物取引	国内取引所に上場されているものは、当該取引所が発表する計算日の清算値段または証拠金算定基準値段で評価します。 海外取引所に上場されているものは、当該海外取引所が発表する計算日に知りうる直近の日の清算価格または最終相場で評価するものとします。

- c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、2019年9月20日から無期限とします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了（繰上償還）」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月26日から翌年1月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日（ ）を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。
（ ）法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- g. 上記f.の規定にかかわらず、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更」b.の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- i. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

運用報告書

- a. 毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、知れている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。
- b. 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。
- c. 上記b.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合は、交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<https://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

収益分配金の請求権

収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、お支払いします。ただし、受益者が収益分配金について、上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。なお、分配金再投資コースの収益分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金の請求権

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

買取請求権

一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第3期計算期間(2021年1月26日から2022年1月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	153,355,223	735,770,006
未収入金	252,426	1,075,468
流動資産合計	153,607,649	736,845,474
資産合計	153,607,649	736,845,474
負債の部		
流動負債		
未払解約金	110,252	65,819
未払受託者報酬	9,370	66,341
未払委託者報酬	121,714	862,367
その他未払費用	4,596	33,076
流動負債合計	245,932	1,027,603
負債合計	245,932	1,027,603
純資産の部		
元本等		
元本	1 135,662,700	1 600,662,763
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,699,017	135,155,108
（分配準備積立金）	10,472,541	17,826,532
元本等合計	153,361,717	735,817,871
純資産合計	153,361,717	735,817,871
負債純資産合計	153,607,649	736,845,474

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	11,024,009	15,159,190
営業収益合計	11,024,009	15,159,190
営業費用		
受託者報酬	11,362	97,094
委託者報酬	147,528	1,262,052
その他費用	5,504	48,360
営業費用合計	164,394	1,407,506
営業利益又は営業損失()	10,859,615	13,751,684
経常利益又は経常損失()	10,859,615	13,751,684
当期純利益又は当期純損失()	10,859,615	13,751,684
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	397,207	4,341,096
期首剰余金又は期首欠損金()	229,655	17,699,017
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,206,087	121,597,317
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,206,087	121,597,317
剰余金減少額又は欠損金増加額	199,133	13,551,814
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	199,133	13,551,814
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	17,699,017	135,155,108

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	4,514,529円	135,662,700円
期中追加設定元本額	147,556,612円	541,037,240円
期中一部解約元本額	16,408,441円	76,037,177円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	135,662,700口	600,662,763口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（698,999円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（9,763,409円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,226,476円）及び分配準備積立金（10,133円）より、分配対象額は17,699,017円（1万口当たり1,304.60円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,445,064円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,965,524円）、投資信託約款に規定される収益調整金（117,328,576円）及び分配準備積立金（8,415,944円）より、分配対象額は135,155,108円（1万口当たり2,250.07円）であります。分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第2期(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,307,618円
合計	10,307,618円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第3期(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,858,929円
合計	8,858,929円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 [2021年 1月25日現在]		第3期 [2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1305円 11,305円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2250円 12,250円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
-----	-----	------	-----	-----

親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザー ファンド	137,306,023	227,282,659	
	TMA外国債券インデックスマ ザーファンド	43,813,070	75,441,725	
	TMA外国株式インデックスマ ザーファンド	56,536,549	218,592,913	
	TMA日本債券インデックスマ ザーファンド	166,165,124	214,452,709	
親投資信託受益証券 合計		403,820,766	735,770,006	
合計		403,820,766	735,770,006	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	51,909,763	366,844,977
未収入金	165,332	1,442,020
流動資産合計	52,075,095	368,286,997
資産合計	52,075,095	368,286,997
負債の部		
流動負債		
未払解約金	119,618	961,244
未払受託者報酬	2,930	31,599
未払委託者報酬	38,154	410,682
その他未払費用	1,382	15,698
流動負債合計	162,084	1,419,223
負債合計	162,084	1,419,223
純資産の部		
元本等		
元本	1 45,732,607	1 297,479,928
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,180,404	69,387,846
（分配準備積立金）	3,415,517	6,535,571
元本等合計	51,913,011	366,867,774
純資産合計	51,913,011	366,867,774
負債純資産合計	52,075,095	368,286,997

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,620,559	5,184,965
営業収益合計	3,620,559	5,184,965
営業費用		
受託者報酬	3,658	44,680
委託者報酬	47,673	580,715
その他費用	1,636	22,157
営業費用合計	52,967	647,552
営業利益又は営業損失()	3,567,592	4,537,413
経常利益又は経常損失()	3,567,592	4,537,413
当期純利益又は当期純損失()	3,567,592	4,537,413
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	187,862	933,065
期首剰余金又は期首欠損金()	108,092	6,180,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,785,088	63,323,028
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,785,088	63,323,028
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,506	3,719,934
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,506	3,719,934
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	6,180,404	69,387,846

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	2,051,072円	45,732,607円
期中追加設定元本額	47,146,627円	271,763,387円
期中一部解約元本額	3,465,092円	20,016,066円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	45,732,607口	297,479,928口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（239,132円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,140,598円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,764,887円）及び分配準備積立金（35,787円）より、分配対象額は6,180,404円（1万口当たり1,351.40円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,440,342円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,164,006円）、投資信託約款に規定される収益調整金（62,852,275円）及び分配準備積立金（2,931,223円）より、分配対象額は69,387,846円（1万口当たり2,332.49円）であります。分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第2期(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,339,637円
合計	3,339,637円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第3期(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,433,951円
合計	3,433,951円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 [2021年 1月25日現在]		第3期 [2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1351円 11,351円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2333円 12,333円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
-----	-----	------	-----	-----

親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザー ファンド	70,755,058	117,120,847	
	TMA外国債券インデックスマ ザーファンド	21,873,017	37,663,147	
	TMA外国株式インデックスマ ザーファンド	29,134,748	112,646,589	
	TMA日本債券インデックスマ ザーファンド	77,029,594	99,414,394	
親投資信託受益証券 合計		198,792,417	366,844,977	
合計		198,792,417	366,844,977	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	44,397,345	233,059,604
未収入金	112,450	1,567,337
流動資産合計	44,509,795	234,626,941
資産合計	44,509,795	234,626,941
負債の部		
流動負債		
未払解約金	73,727	1,255,090
未払受託者報酬	2,491	20,524
未払委託者報酬	32,316	266,785
その他未払費用	1,141	10,167
流動負債合計	109,675	1,552,566
負債合計	109,675	1,552,566
純資産の部		
元本等		
元本	1 38,795,715	1 186,650,843
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,604,405	46,423,532
（分配準備積立金）	3,365,099	4,698,504
元本等合計	44,400,120	233,074,375
純資産合計	44,400,120	233,074,375
負債純資産合計	44,509,795	234,626,941

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,704,226	4,063,668
営業収益合計	3,704,226	4,063,668
営業費用		
受託者報酬	3,224	29,235
委託者報酬	41,786	380,025
その他費用	1,413	14,432
営業費用合計	46,423	423,692
営業利益又は営業損失()	3,657,803	3,639,976
経常利益又は経常損失()	3,657,803	3,639,976
当期純利益又は当期純損失()	3,657,803	3,639,976
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	331,277	1,559,629
期首剰余金又は期首欠損金()	60,743	5,604,405
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,226,461	44,036,130
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,226,461	44,036,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,325	5,297,350
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,325	5,297,350
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	5,604,405	46,423,532

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	1,075,709円	38,795,715円
期中追加設定元本額	42,994,246円	173,994,786円
期中一部解約元本額	5,274,240円	26,139,658円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	38,795,715口	186,650,843口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（215,741円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,110,785円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,239,306円）及び分配準備積立金（38,573円）より、分配対象額は5,604,405円（1万口当たり1,444.56円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,611,242円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（469,105円）、投資信託約款に規定される収益調整金（41,725,028円）及び分配準備積立金（2,618,157円）より、分配対象額は46,423,532円（1万口当たり2,487.16円）であります。分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第2期(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,263,048円
合計	3,263,048円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第3期(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,815,577円
合計	1,815,577円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 [2021年 1月25日現在]		第3期 [2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1445円 11,445円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2487円 12,487円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
-----	-----	------	-----	-----

親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザー ファンド	46,416,303	76,832,906	
	TMA外国債券インデックスマ ザーファンド	13,913,587	23,957,805	
	TMA外国株式インデックスマ ザーファンド	19,112,042	73,894,799	
	TMA日本債券インデックスマ ザーファンド	45,230,199	58,374,094	
親投資信託受益証券 合計		124,672,131	233,059,604	
合計		124,672,131	233,059,604	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	79,672,088	463,624,016
未収入金	143,577	4,318,123
流動資産合計	79,815,665	467,942,139
資産合計	79,815,665	467,942,139
負債の部		
流動負債		
未払解約金	76,419	3,651,878
未払受託者報酬	4,427	43,758
未払委託者報酬	57,458	568,739
その他未払費用	2,115	21,781
流動負債合計	140,419	4,286,156
負債合計	140,419	4,286,156
純資産の部		
元本等		
元本	1 69,341,722	1 368,582,874
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,333,524	95,073,109
（分配準備積立金）	5,161,118	5,987,447
元本等合計	79,675,246	463,655,983
純資産合計	79,675,246	463,655,983
負債純資産合計	79,815,665	467,942,139

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,115,113	10,793,928
営業収益合計	6,115,113	10,793,928
営業費用		
受託者報酬	5,478	62,439
委託者報酬	71,067	811,492
その他費用	2,529	31,025
営業費用合計	79,074	904,956
営業利益又は営業損失()	6,036,039	9,888,972
経常利益又は経常損失()	6,036,039	9,888,972
当期純利益又は当期純損失()	6,036,039	9,888,972
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	901,218	7,281,337
期首剰余金又は期首欠損金()	87,765	10,333,524
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,014,020	110,827,627
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,014,020	110,827,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	903,082	28,695,677
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	903,082	28,695,677
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	10,333,524	95,073,109

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	1,503,582円	69,341,722円
期中追加設定元本額	88,824,986円	434,498,332円
期中一部解約元本額	20,986,846円	135,257,180円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	69,341,722口	368,582,874口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（346,228円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（4,788,593円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,172,406円）及び分配準備積立金（26,297円）より、分配対象額は10,333,524円（1万口当たり1,490.20円）ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,331,756円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（89,085,662円）及び分配準備積立金（2,655,691円）より、分配対象額は95,073,109円（1万口当たり2,579.40円）ですが、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期 自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	第3期 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 [2021年 1月25日現在]	第3期 [2022年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第2期(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,092,164円
合計	5,092,164円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第3期(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,583,349円
合計	2,583,349円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 [2021年 1月25日現在]		第3期 [2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1490円 11,490円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2579円 12,579円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザー ファンド	98,180,784	162,518,651	
	TMA外国債券インデックスマ ザーファンド	27,749,062	47,781,109	
	TMA外国株式インデックスマ ザーファンド	40,426,906	156,306,589	
	TMA日本債券インデックスマ ザーファンド	75,172,530	97,017,667	
親投資信託受益証券 合計		241,529,282	463,624,016	
合計		241,529,282	463,624,016	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(ご参考)

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065は、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,696,408,532	1,684,192,024
株式	2	34,094,932,310	37,625,910,930
派生商品評価勘定		9,595,500	
未収配当金		39,290,559	53,245,514
前払金			50,585,000
流動資産合計		36,840,226,901	39,413,933,468
資産合計		36,840,226,901	39,413,933,468
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			82,000,700
前受金		6,130,000	
未払解約金		43,800,858	57,624,581
未払利息		1,482	1,781
流動負債合計		49,932,340	139,627,062
負債合計		49,932,340	139,627,062
純資産の部			
元本等			
元本	1	23,205,064,108	23,726,938,838
剰余金			
剰余金又は欠損金()		13,585,230,453	15,547,367,568
元本等合計		36,790,294,561	39,274,306,406
純資産合計		36,790,294,561	39,274,306,406
負債純資産合計		36,840,226,901	39,413,933,468

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	21,904,463,467円	23,205,064,108円
同期中における追加設定元本額	14,089,938,434円	10,647,555,407円
同期中における一部解約元本額	12,789,337,793円	10,125,680,677円
同期末における元本額	23,205,064,108円	23,726,938,838円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	102,659,801円	97,698,496円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	356,122,493円	356,829,745円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	291,783,942円	263,486,331円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	388,080,266円	362,049,570円
東京海上セレクション・日本株TOPIX LPS4資産分散ファンド(慎重型)	15,376,675,823円	15,780,191,330円
LPS4資産分散ファンド(安定重視型)	6,870,642円	円
LPS4資産分散ファンド(バランス型)	11,122,210円	円
LPS4資産分散ファンド(成長重視型)	36,135,437円	円
LPS4資産分散ファンド(積極型)	48,835,209円	円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	50,765,644円	円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド	6,363,953円	10,832,087円
2035	30,374,294円	137,306,023円

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2045	10,606,283円	70,755,058円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2055	9,625,843円	46,416,303円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2065	17,770,539円	98,180,784円
TMA日本株式インデックスVA<適格機 関投資家限定>	486,249,709円	609,512,309円
東京海上・世界インデックス・バランス40 <適格機関投資家限定>	129,226,810円	199,901,079円
東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	864,717,062円	1,325,201,502円
東京海上・TOPIXインデックスファン ド<適格機関投資家限定>	4,806,171,995円	4,071,292,052円
円資産バランスオープン<適格機関投資家 限定>	174,906,153円	223,319,366円
円資産インデックスバランス<円委会ベー シック>（適格機関投資家専用）	円	73,966,803円
計	23,205,064,108円	23,726,938,838円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間 末日における当該親投資信託の受益権の総 数	23,205,064,108口	23,726,938,838口
3. 2 担保資産	代用有価証券として、 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。 株式 681,390,000円	代用有価証券として、 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。 株式 873,030,000円

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（注2）3.については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」（昭和 26年法律第198号）第2条第4項に 定める証券投資信託であり、有 価証券等の金融商品への投資を 信託約款に定める「運用の基本 方針」に基づき行なっておりま す。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	8,804,564,668円
合計	8,804,564,668円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2020年3月24日から2021年1月25日まで)を指しております。

(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,620,082,033円
合計	1,620,082,033円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年3月23日から2022年1月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(2021年1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,684,345,000		2,694,100,000	9,755,000
	東証株価指数先物	2,684,345,000		2,694,100,000	9,755,000
合計		2,684,345,000		2,694,100,000	9,755,000

(2022年1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,727,945,000		1,646,040,000	81,905,000
	東証株価指数先物	1,727,945,000		1,646,040,000	81,905,000
合計		1,727,945,000		1,646,040,000	81,905,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[2021年 1月25日現在]		[2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.5854円	1口当たり純資産額	1.6553円
(1万口当たり純資産額	15,854円)	(1万口当たり純資産額	16,553円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	20,200	542.00	10,948,400	
マルハニチロ	3,100	2,427.00	7,523,700	
サカタのタネ	2,000	3,305.00	6,610,000	
ホクト	2,400	1,936.00	4,646,400	
I N P E X	76,500	1,097.00	83,920,500	
石油資源開発	3,300	2,641.00	8,715,300	
K & O エナジーグループ	2,800	1,497.00	4,191,600	
ショーボンドホールディングス	2,500	5,070.00	12,675,000	
ミライト・ホールディングス	5,700	1,863.00	10,619,100	
ベステラ	3,000	1,312.00	3,936,000	
安藤・間	12,700	864.00	10,972,800	
東急建設	7,500	696.00	5,220,000	
コムシスホールディングス	7,000	2,736.00	19,152,000	
東建コーポレーション	700	9,380.00	6,566,000	
ヤマウラ	4,800	964.00	4,627,200	
オリエンタル白石	21,500	237.00	5,095,500	
大成建設	13,300	3,735.00	49,675,500	
大林組	46,300	927.00	42,920,100	
清水建設	44,000	770.00	33,880,000	
長谷工コーポレーション	15,100	1,443.00	21,789,300	
鹿島建設	33,900	1,369.00	46,409,100	
西松建設	2,800	3,775.00	10,570,000	
三井住友建設	13,300	427.00	5,679,100	
奥村組	2,600	3,265.00	8,489,000	
東鉄工業	2,800	2,470.00	6,916,000	
戸田建設	19,600	740.00	14,504,000	
熊谷組	2,700	2,898.00	7,824,600	
大東建託	4,600	13,330.00	61,318,000	
N I P P O	4,000	3,995.00	15,980,000	
東亜建設工業	2,700	2,404.00	6,490,800	
五洋建設	20,500	638.00	13,079,000	
住友林業	11,300	2,031.00	22,950,300	
日本基礎技術	5,700	569.00	3,243,300	
大和ハウス工業	42,000	3,388.00	142,296,000	
積水ハウス	49,400	2,345.00	115,843,000	
北陸電気工事	4,800	804.00	3,859,200	
中電工	2,400	2,130.00	5,112,000	
関電工	6,900	871.00	6,009,900	
きんでん	9,000	1,692.00	15,228,000	
日本電設工業	4,200	1,483.00	6,228,600	
エクシオグループ	6,600	2,381.00	15,714,600	
新日本空調	2,700	2,048.00	5,529,600	
九電工	2,700	3,350.00	9,045,000	

三機工業	4,000	1,421.00	5,684,000
日揮ホールディングス	14,800	1,100.00	16,280,000
中外炉工業	2,200	1,623.00	3,570,600
ヤマト	6,500	698.00	4,537,000
高砂熱学工業	4,700	1,901.00	8,934,700
三晃金属工業	1,100	2,349.00	2,583,900
大気社	2,300	2,932.00	6,743,600
日比谷総合設備	3,400	1,890.00	6,426,000
インフロニア・ホールディングス	17,400	1,068.00	18,583,200
レイズネクスト	6,200	1,169.00	7,247,800
ニッポン	4,000	1,666.00	6,664,000
日清製粉グループ本社	17,200	1,629.00	28,018,800
鳥越製粉	6,000	657.00	3,942,000
日本甜菜製糖	3,000	1,698.00	5,094,000
DM三井製糖ホールディングス	3,900	1,986.00	7,745,400
森永製菓	3,400	3,685.00	12,529,000
江崎グリコ	4,000	3,780.00	15,120,000
山崎製パン	11,700	1,624.00	19,000,800
亀田製菓	2,000	4,170.00	8,340,000
寿スピリッツ	1,000	4,720.00	4,720,000
カルビー	6,700	2,712.00	18,170,400
森永乳業	2,500	5,630.00	14,075,000
ヤクルト本社	10,700	5,980.00	63,986,000
明治ホールディングス	9,600	7,310.00	70,176,000
雪印メグミルク	3,000	2,061.00	6,183,000
プリマハム	2,300	2,538.00	5,837,400
日本ハム	5,500	4,490.00	24,695,000
丸大食品	2,900	1,572.00	4,558,800
S Foods	2,400	3,275.00	7,860,000
伊藤ハム米久ホールディングス	10,500	673.00	7,066,500
サッポロホールディングス	5,100	2,250.00	11,475,000
アサヒグループホールディングス	34,300	4,825.00	165,497,500
キリンホールディングス	53,400	1,879.00	100,338,600
宝ホールディングス	11,400	1,119.00	12,756,600
オエノンホールディングス	10,500	333.00	3,496,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	11,100	1,349.00	14,973,900
サントリー食品インターナショナル	9,900	4,395.00	43,510,500
ダイドーグループホールディングス	1,100	4,750.00	5,225,000
伊藤園	4,300	6,380.00	27,434,000
キーコーヒー	3,600	2,057.00	7,405,200
ユニカフェ	3,600	931.00	3,351,600
ジャパンフーズ	3,800	1,203.00	4,571,400
日清オイリオグループ	3,000	3,010.00	9,030,000
不二製油グループ本社	3,100	2,362.00	7,322,200
J - オイルミルズ	5,100	1,732.00	8,833,200
キッコーマン	10,400	8,430.00	87,672,000
味の素	32,100	3,180.00	102,078,000

キユーピー	8,300	2,352.00	19,521,600
ハウス食品グループ本社	5,000	2,993.00	14,965,000
カゴメ	5,500	3,070.00	16,885,000
アリアケジャパン	900	6,200.00	5,580,000
ニチレイ	7,500	2,628.00	19,710,000
東洋水産	7,500	4,715.00	35,362,500
日清食品ホールディングス	5,700	8,130.00	46,341,000
フジッコ	3,500	1,948.00	6,818,000
ロック・フィールド	3,100	1,533.00	4,752,300
日本たばこ産業	78,100	2,351.50	183,652,150
ユーグレナ	9,200	752.00	6,918,400
片倉工業	2,300	2,257.00	5,191,100
グンゼ	1,300	3,970.00	5,161,000
東洋紡	5,800	1,269.00	7,360,200
倉敷紡績	2,900	1,879.00	5,449,100
日本毛織	7,200	897.00	6,458,400
帝国繊維	2,200	1,906.00	4,193,200
帝人	13,600	1,456.00	19,801,600
東レ	103,900	730.80	75,930,120
日本フェルト	8,000	440.00	3,520,000
セーレン	3,600	2,265.00	8,154,000
小松マテーレ	5,900	1,199.00	7,074,100
ワコールホールディングス	3,600	2,118.00	7,624,800
ホギメディカル	2,200	3,055.00	6,721,000
T S Iホールディングス	13,000	323.00	4,199,000
ゴールドウイン	2,200	6,060.00	13,332,000
デザート	3,400	3,775.00	12,835,000
特種東海製紙	1,100	4,120.00	4,532,000
王子ホールディングス	61,600	602.00	37,083,200
日本製紙	6,400	1,157.00	7,404,800
三菱製紙	10,000	312.00	3,120,000
北越コーポレーション	13,500	729.00	9,841,500
大王製紙	6,700	1,848.00	12,381,600
レンゴー	15,200	859.00	13,056,800
ザ・パックス	1,900	2,688.00	5,107,200
クラレ	23,300	1,027.00	23,929,100
旭化成	91,800	1,129.50	103,688,100
共和レザー	5,800	642.00	3,723,600
昭和電工	10,800	2,318.00	25,034,400
住友化学	107,900	572.00	61,718,800
日産化学	7,800	6,040.00	47,112,000
クレハ	900	8,150.00	7,335,000
石原産業	2,700	1,114.00	3,007,800
片倉コープアグリ	3,600	1,132.00	4,075,200
日本曹達	1,800	3,250.00	5,850,000
東ソー	22,200	1,765.00	39,183,000
トクヤマ	3,700	1,843.00	6,819,100
セントラル硝子	2,800	2,101.00	5,882,800

東亜合成	9,100	1,131.00	10,292,100
大阪ソーダ	2,700	2,961.00	7,994,700
デンカ	5,100	3,940.00	20,094,000
信越化学工業	24,400	18,135.00	442,494,000
堺化学工業	2,500	2,104.00	5,260,000
エア・ウォーター	13,800	1,734.00	23,929,200
日本酸素ホールディングス	13,500	2,347.00	31,684,500
日本パーカライジング	7,500	1,064.00	7,980,000
ステラ ケミファ	3,100	2,468.00	7,650,800
日本触媒	2,300	5,300.00	12,190,000
カネカ	3,300	3,705.00	12,226,500
三菱瓦斯化学	14,300	2,106.00	30,115,800
三井化学	12,700	3,140.00	39,878,000
J S R	13,400	3,785.00	50,719,000
東京応化工業	2,200	6,580.00	14,476,000
三菱ケミカルホールディングス	95,800	882.30	84,524,340
K Hネオケム	2,000	2,936.00	5,872,000
ダイセル	20,300	806.00	16,361,800
住友ベークライト	1,800	5,430.00	9,774,000
積水化学工業	30,100	1,928.00	58,032,800
日本ゼオン	13,600	1,300.00	17,680,000
アイカ工業	3,800	3,270.00	12,426,000
宇部興産	7,200	2,050.00	14,760,000
旭有機材	2,800	1,718.00	4,810,400
タイガースポリマー	7,200	437.00	3,146,400
ミライアル	2,800	1,527.00	4,275,600
日本化薬	8,700	1,113.00	9,683,100
A D E K A	6,600	2,407.00	15,886,200
日油	5,200	5,250.00	27,300,000
ハリマ化成グループ	4,700	808.00	3,797,600
花王	32,100	5,955.00	191,155,500
ニイタカ	1,600	2,144.00	3,430,400
三洋化成工業	1,000	5,220.00	5,220,000
日本ペイントホールディングス	55,100	908.00	50,030,800
関西ペイント	15,000	2,442.00	36,630,000
中国塗料	6,400	916.00	5,862,400
太陽ホールディングス	2,400	3,255.00	7,812,000
D I C	6,200	2,944.00	18,252,800
サカタインクス	6,500	965.00	6,272,500
東洋インキ S C ホールディングス	3,200	1,906.00	6,099,200
富士フイルムホールディングス	25,500	7,648.00	195,024,000
資生堂	27,000	5,875.00	158,625,000
ライオン	19,200	1,555.00	29,856,000
高砂香料工業	2,000	2,766.00	5,532,000
マンダム	2,800	1,378.00	3,858,400
ミルボン	1,600	5,610.00	8,976,000
ファンケル	6,000	2,900.00	17,400,000
コーセー	2,600	10,850.00	28,210,000

コタ	2,900	1,600.00	4,640,000
ポーラ・オルビスホールディングス	5,900	1,773.00	10,460,700
ノエビアホールディングス	1,700	5,080.00	8,636,000
エステー	2,800	1,514.00	4,239,200
長谷川香料	2,800	2,421.00	6,778,800
小林製薬	4,100	8,800.00	36,080,000
荒川化学工業	4,000	1,138.00	4,552,000
メック	1,800	3,145.00	5,661,000
タカラバイオ	3,300	2,291.00	7,560,300
JCU	1,600	4,890.00	7,824,000
デクセリアルズ	3,900	3,040.00	11,856,000
アース製薬	1,000	5,850.00	5,850,000
大成ラミック	1,400	2,727.00	3,817,800
クミアイ化学工業	7,600	784.00	5,958,400
日本農薬	9,400	509.00	4,784,600
日東電工	8,700	8,810.00	76,647,000
レック	8,400	889.00	7,467,600
前澤化成工業	3,800	1,268.00	4,818,400
エフピコ	2,400	3,680.00	8,832,000
天馬	2,500	2,519.00	6,297,500
信越ポリマー	4,800	1,018.00	4,886,400
ニフコ	5,300	3,755.00	19,901,500
バルカー	1,700	2,498.00	4,246,600
ユニ・チャーム	28,000	4,836.00	135,408,000
協和キリン	17,200	2,910.00	50,052,000
武田薬品工業	114,000	3,282.00	374,148,000
アステラス製薬	125,900	1,939.50	244,183,050
大日本住友製薬	11,000	1,349.00	14,839,000
塩野義製薬	18,200	6,789.00	123,559,800
日本新薬	4,000	7,600.00	30,400,000
中外製薬	45,400	3,698.00	167,889,200
科研製薬	2,300	4,225.00	9,717,500
エーザイ	17,400	5,893.00	102,538,200
ロート製薬	7,300	3,195.00	23,323,500
小野薬品工業	33,300	2,680.00	89,244,000
久光製薬	4,100	3,590.00	14,719,000
持田製薬	1,900	3,510.00	6,669,000
参天製薬	26,500	1,334.00	35,351,000
ツムラ	4,300	3,320.00	14,276,000
日医工	7,900	738.00	5,830,200
キッセイ薬品工業	3,600	2,298.00	8,272,800
生化学工業	6,700	939.00	6,291,300
栄研化学	3,500	1,769.00	6,191,500
鳥居薬品	2,000	2,889.00	5,778,000
JCRファーマ	3,700	2,048.00	7,577,600
東和薬品	2,600	2,757.00	7,168,200
ゼリア新薬工業	4,300	1,936.00	8,324,800
第一三共	114,000	2,606.00	297,084,000

キョーリン製薬ホールディングス	3,900	1,838.00	7,168,200	
大幸薬品	6,300	599.00	3,773,700	
大塚ホールディングス	30,200	4,203.00	126,930,600	
大正製薬ホールディングス	3,100	5,580.00	17,298,000	
ペプチドリーム	7,500	2,084.00	15,630,000	
あすか製薬ホールディングス	4,600	977.00	4,494,200	
サワイグループホールディングス	2,700	4,410.00	11,907,000	
ニチレキ	4,500	1,280.00	5,760,000	
出光興産	16,200	3,250.00	52,650,000	
E N E O Sホールディングス	219,300	452.10	99,145,530	
コスモエネルギーホールディングス	4,000	2,302.00	9,208,000	
横浜ゴム	8,500	1,706.00	14,501,000	
TOYO TIRE	7,800	1,634.00	12,745,200	
ブリヂストン	41,400	5,063.00	209,608,200	
住友ゴム工業	13,400	1,197.00	16,039,800	
オカモト	1,200	4,065.00	4,878,000	
ニッタ	2,000	2,780.00	5,560,000	
住友理工	11,600	581.00	6,739,600	
バンドー化学	8,900	879.00	7,823,100	
日東紡績	2,000	2,792.00	5,584,000	
A G C	13,400	5,110.00	68,474,000	
日本山村硝子	4,800	783.00	3,758,400	
日本電気硝子	5,700	2,775.00	15,817,500	
住友大阪セメント	2,400	3,510.00	8,424,000	
太平洋セメント	9,000	2,298.00	20,682,000	
日本ヒューム	6,400	702.00	4,492,800	
東海カーボン	14,600	1,200.00	17,520,000	
東洋炭素	2,600	2,879.00	7,485,400	
T O T O	10,400	4,900.00	50,960,000	
日本碍子	16,600	1,893.00	31,423,800	
日本特殊陶業	11,700	1,954.00	22,861,800	
M A R U W A	500	14,800.00	7,400,000	
フジミインコーポレーテッド	1,000	6,730.00	6,730,000	
ニチアス	3,500	2,602.00	9,107,000	
ニチハ	1,800	2,849.00	5,128,200	
日本製鉄	64,400	1,836.00	118,238,400	
神戸製鋼所	27,800	548.00	15,234,400	
ジェイ エフ イー ホールディングス	39,200	1,444.00	56,604,800	
東京製鐵	5,800	1,136.00	6,588,800	
共英製鋼	3,400	1,504.00	5,113,600	
大和工業	2,400	3,470.00	8,328,000	
大阪製鐵	3,200	1,159.00	3,708,800	
淀川製鋼所	3,600	2,438.00	8,776,800	
丸一鋼管	4,900	2,561.00	12,548,900	
大同特殊鋼	2,100	4,125.00	8,662,500	
山陽特殊製鋼	4,900	1,948.00	9,545,200	
愛知製鋼	3,200	2,526.00	8,083,200	
日立金属	16,300	2,090.00	34,067,000	

大平洋金属	3,200	2,130.00	6,816,000
新日本電工	26,800	282.00	7,557,600
三菱製鋼	3,500	1,005.00	3,517,500
シンニッタン	12,400	221.00	2,740,400
日本軽金属ホールディングス	3,900	1,760.00	6,864,000
三井金属鉱業	3,700	3,135.00	11,599,500
東邦亜鉛	2,200	2,301.00	5,062,200
三菱マテリアル	9,400	2,002.00	18,818,800
住友金属鉱山	18,300	5,088.00	93,110,400
DOWAホールディングス	3,500	4,890.00	17,115,000
古河機械金属	4,000	1,267.00	5,068,000
UACJ	2,800	2,538.00	7,106,400
古河電気工業	3,800	2,345.00	8,911,000
住友電気工業	52,900	1,543.50	81,651,150
フジクラ	17,700	579.00	10,248,300
タツタ電線	7,100	478.00	3,393,800
リョービ	4,500	1,106.00	4,977,000
アサヒホールディングス	4,300	2,068.00	8,892,400
トーカロ	4,600	1,335.00	6,141,000
SUMCO	20,700	2,183.00	45,188,100
東洋製罐グループホールディングス	9,100	1,341.00	12,203,100
コロナ	4,200	883.00	3,708,600
横河ブリッジホールディングス	3,900	2,180.00	8,502,000
駒井ハルテック	1,600	2,265.00	3,624,000
三和ホールディングス	12,900	1,247.00	16,086,300
文化シャッター	6,200	1,064.00	6,596,800
三協立山	4,700	615.00	2,890,500
LIXIL	22,700	2,577.00	58,497,900
ノーリツ	4,700	1,681.00	7,900,700
長府製作所	2,000	1,992.00	3,984,000
リンナイ	2,600	10,490.00	27,274,000
日東精工	9,100	558.00	5,077,800
東プレ	4,500	1,218.00	5,481,000
高周波熱錬	7,000	595.00	4,165,000
パイオラックス	4,500	1,750.00	7,875,000
日本発條	15,400	924.00	14,229,600
三益半導体工業	1,600	2,332.00	3,731,200
日本製鋼所	4,200	3,680.00	15,456,000
三浦工業	6,100	3,395.00	20,709,500
タクマ	5,100	1,421.00	7,247,100
オークマ	1,400	4,975.00	6,965,000
芝浦機械	2,600	3,620.00	9,412,000
アマダ	22,300	1,118.00	24,931,400
アイダエンジニアリング	5,800	1,042.00	6,043,600
FUJI	5,300	2,504.00	13,271,200
牧野フライス製作所	1,800	3,860.00	6,948,000
オーエスジー	7,100	1,995.00	14,164,500
旭ダイヤモンド工業	12,400	595.00	7,378,000

D M G 森精機	9,000	1,781.00	16,029,000
ディスコ	2,100	31,250.00	65,625,000
日東工器	2,500	1,675.00	4,187,500
島精機製作所	2,900	1,859.00	5,391,100
日阪製作所	4,600	812.00	3,735,200
ナプテスコ	8,600	3,425.00	29,455,000
S M C	4,200	63,690.00	267,498,000
ユニオンツール	1,200	3,700.00	4,440,000
オイレス工業	4,100	1,609.00	6,596,900
サトーホールディングス	3,900	2,028.00	7,909,200
小松製作所	65,700	2,800.00	183,960,000
住友重機械工業	8,400	2,965.00	24,906,000
日立建機	6,400	2,954.00	18,905,600
巴工業	2,200	2,133.00	4,692,600
井関農機	3,700	1,322.00	4,891,400
ローツェ	600	10,140.00	6,084,000
タカキタ	5,500	608.00	3,344,000
クボタ	70,800	2,418.00	171,194,400
月島機械	4,000	1,033.00	4,132,000
帝国電機製作所	3,300	1,376.00	4,540,800
新東工業	10,200	690.00	7,038,000
小森コーポレーション	8,100	677.00	5,483,700
鶴見製作所	3,200	1,679.00	5,372,800
荏原製作所	6,000	5,580.00	33,480,000
西島製作所	5,900	904.00	5,333,600
ダイキン工業	18,400	24,295.00	447,028,000
栗田工業	7,700	4,635.00	35,689,500
椿本チエイン	2,100	3,135.00	6,583,500
ダイフク	7,900	7,940.00	62,726,000
タダノ	5,200	1,120.00	5,824,000
フジテック	5,600	2,688.00	15,052,800
C K D	3,700	2,018.00	7,466,600
平和	3,900	1,859.00	7,250,100
S A N K Y O	3,200	2,973.00	9,513,600
日本金銭機械	7,900	618.00	4,882,200
フクシマガリレイ	1,300	4,160.00	5,408,000
竹内製作所	2,500	2,818.00	7,045,000
アマノ	3,600	2,357.00	8,485,200
グローリー	4,100	2,148.00	8,806,800
大和冷機工業	6,500	1,109.00	7,208,500
セガサミーホールディングス	14,100	1,900.00	26,790,000
リケン	1,800	2,601.00	4,681,800
ホシザキ	4,500	8,350.00	37,575,000
大豊工業	7,200	788.00	5,673,600
日本精工	30,400	772.00	23,468,800
N T N	37,600	228.00	8,572,800
ジェイテクト	14,900	965.00	14,378,500
不二越	1,600	4,070.00	6,512,000

日本トムソン	5,500	599.00	3,294,500
THK	8,900	2,798.00	24,902,200
ユーシン精機	6,100	706.00	4,306,600
キッツ	7,200	658.00	4,737,600
マキタ	17,800	4,531.00	80,651,800
日立造船	13,500	763.00	10,300,500
三菱重工業	23,000	3,022.00	69,506,000
IHI	9,200	2,224.00	20,460,800
スター精密	3,500	1,449.00	5,071,500
日清紡ホールディングス	8,800	922.00	8,113,600
イビデン	7,500	5,840.00	43,800,000
コニカミノルタ	32,400	512.00	16,588,800
ブラザー工業	17,900	2,194.00	39,272,600
ミネベアミツミ	25,200	2,656.00	66,931,200
日立製作所	69,700	6,171.00	430,118,700
東芝	24,900	4,661.00	116,058,900
三菱電機	145,300	1,457.00	211,702,100
富士電機	8,800	5,460.00	48,048,000
安川電機	15,600	4,815.00	75,114,000
明電舎	2,900	2,463.00	7,142,700
東芝テック	1,500	4,200.00	6,300,000
マブチモーター	3,800	3,590.00	13,642,000
日本電産	37,600	10,545.00	396,492,000
東光高岳	3,200	1,371.00	4,387,200
ダイヘン	1,800	4,155.00	7,479,000
日新電機	4,200	1,446.00	6,073,200
オムロン	12,100	9,199.00	111,307,900
日東工業	2,800	1,529.00	4,281,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,100	2,435.00	12,418,500
メルコホールディングス	1,200	3,785.00	4,542,000
テクノメディカ	1,800	1,613.00	2,903,400
日本電気	18,400	4,920.00	90,528,000
富士通	13,000	17,655.00	229,515,000
沖電気工業	6,600	889.00	5,867,400
サンケン電気	1,600	4,840.00	7,744,000
アイホン	2,700	2,156.00	5,821,200
ルネサスエレクトロニクス	75,700	1,250.00	94,625,000
セイコーエプソン	18,800	1,987.00	37,355,600
ワコム	7,900	834.00	6,588,600
アルバック	2,600	5,900.00	15,340,000
EIZO	1,400	3,850.00	5,390,000
日本信号	5,100	882.00	4,498,200
能美防災	2,500	2,063.00	5,157,500
ホーチキ	3,500	1,220.00	4,270,000
エレコム	5,900	1,394.00	8,224,600
パナソニック	153,600	1,269.00	194,918,400
シャープ	17,600	1,246.00	21,929,600
アンリツ	8,200	1,574.00	12,906,800

富士通ゼネラル	4,300	2,511.00	10,797,300
ソニーグループ	89,700	12,480.00	1,119,456,000
T D K	21,100	4,000.00	84,400,000
アルプスアルパイン	12,300	1,075.00	13,222,500
日本トリム	1,000	2,966.00	2,966,000
フォスター電機	3,400	737.00	2,505,800
ヨコオ	2,100	2,501.00	5,252,100
ホシデン	5,800	1,110.00	6,438,000
ヒロセ電機	2,200	17,110.00	37,642,000
日本航空電子工業	3,500	1,863.00	6,520,500
アイコム	1,800	2,315.00	4,167,000
横河電機	14,300	1,915.00	27,384,500
アズビル	8,600	4,480.00	38,528,000
日本光電工業	6,200	3,075.00	19,065,000
堀場製作所	2,500	6,070.00	15,175,000
アドバンテスト	10,800	9,450.00	102,060,000
キーエンス	13,100	58,780.00	770,018,000
日置電機	800	7,110.00	5,688,000
シスメックス	12,200	10,660.00	130,052,000
O B A R A G R O U P	1,800	3,260.00	5,868,000
コーセル	7,000	803.00	5,621,000
イリソ電子工業	1,900	4,500.00	8,550,000
オプテックスグループ	3,200	1,508.00	4,825,600
千代田インテグレ	2,500	1,790.00	4,475,000
レーザーテック	6,400	26,035.00	166,624,000
スタンレー電気	10,600	2,727.00	28,906,200
ウシオ電機	8,500	1,794.00	15,249,000
日本セラミック	1,800	2,436.00	4,384,800
図研	2,100	2,912.00	6,115,200
日本電子	2,600	6,230.00	16,198,000
カシオ計算機	11,900	1,457.00	17,338,300
ファナック	12,700	22,920.00	291,084,000
ローム	6,500	9,600.00	62,400,000
浜松ホトニクス	10,400	5,830.00	60,632,000
三井ハイテック	1,500	8,190.00	12,285,000
新光電気工業	4,800	4,675.00	22,440,000
京セラ	20,400	6,899.00	140,739,600
太陽誘電	7,000	5,530.00	38,710,000
村田製作所	42,600	8,553.00	364,357,800
双葉電子工業	7,600	680.00	5,168,000
ニチコン	5,300	1,162.00	6,158,600
日本ケミコン	2,300	1,605.00	3,691,500
K O A	2,900	1,379.00	3,999,100
小糸製作所	7,900	6,050.00	47,795,000
ミツバ	10,900	393.00	4,283,700
S C R E E Nホールディングス	2,700	11,220.00	30,294,000
キヤノン電子	3,400	1,557.00	5,293,800
キヤノン	72,300	2,852.50	206,235,750

リコー	39,600	1,050.00	41,580,000	
象印マホービン	3,600	1,392.00	5,011,200	
東京エレクトロン	9,200	56,870.00	523,204,000	
トヨタ紡織	4,200	2,094.00	8,794,800	
ユニプレス	9,400	823.00	7,736,200	
豊田自動織機	11,700	8,950.00	104,715,000	
モリタホールディングス	5,900	1,274.00	7,516,600	
デンソー	31,900	8,688.00	277,147,200	
東海理化電機製作所	3,400	1,486.00	5,052,400	
川崎重工業	11,700	2,203.00	25,775,100	
日産自動車	172,100	605.40	104,189,340	
いすゞ自動車	46,000	1,386.00	63,756,000	
トヨタ自動車	734,100	2,236.50	1,641,814,650	300,000株
日野自動車	19,400	962.00	18,662,800	
三菱自動車工業	57,400	310.00	17,794,000	
武蔵精密工業	3,800	1,773.00	6,737,400	
日産車体	4,700	673.00	3,163,100	
新明和工業	5,200	885.00	4,602,000	
極東開発工業	4,000	1,426.00	5,704,000	
トピー工業	2,800	1,089.00	3,049,200	
ティラド	1,100	2,653.00	2,918,300	
NOK	7,500	1,226.00	9,195,000	
フタバ産業	11,300	420.00	4,746,000	
KYB	2,600	2,980.00	7,748,000	
プレス工業	21,000	379.00	7,959,000	
アイシン	10,700	4,310.00	46,117,000	
マツダ	46,300	892.00	41,299,600	
今仙電機製作所	6,000	577.00	3,462,000	
本田技研工業	114,200	3,399.00	388,165,800	
スズキ	33,200	4,609.00	153,018,800	
SUBARU	41,800	2,069.00	86,484,200	
ヤマハ発動機	19,100	2,736.00	52,257,600	
エクセディ	4,100	1,699.00	6,965,900	
豊田合成	4,400	2,398.00	10,551,200	
愛三工業	7,200	680.00	4,896,000	
ヨロズ	3,800	994.00	3,777,200	
エフ・シー・シー	3,100	1,468.00	4,550,800	
シマノ	5,800	26,840.00	155,672,000	
テイ・エス テック	6,300	1,447.00	9,116,100	
テルモ	41,000	4,161.00	170,601,000	
クリエートメディック	4,000	970.00	3,880,000	
島津製作所	18,700	4,055.00	75,828,500	
バイ・テクノロジー	2,400	3,390.00	8,136,000	
東京精密	2,300	4,810.00	11,063,000	
マニー	5,400	1,643.00	8,872,200	
ニコン	23,700	1,225.00	29,032,500	
トプコン	7,500	1,346.00	10,095,000	
オリンパス	76,100	2,443.00	185,912,300	

理研計器	2,200	5,370.00	11,814,000
タムロン	2,700	2,535.00	6,844,500
HOYA	28,300	14,240.00	402,992,000
朝日インテック	15,600	2,013.00	31,402,800
シチズン時計	20,500	485.00	9,942,500
メニコン	4,000	2,666.00	10,664,000
セイコーホールディングス	3,600	2,111.00	7,599,600
ニプロ	10,300	1,056.00	10,876,800
パラマウントベッドホールディングス	3,700	1,931.00	7,144,700
バンダイナムコホールディングス	13,000	7,875.00	102,375,000
アイフィスジャパン	4,400	659.00	2,899,600
パイロットコーポレーション	2,000	4,090.00	8,180,000
トッパン・フォームズ	5,200	1,547.00	8,044,400
フジシールインターナショナル	3,500	2,180.00	7,630,000
タカラトミー	6,600	1,113.00	7,345,800
タカノ	4,100	650.00	2,665,000
大建工業	3,100	2,098.00	6,503,800
凸版印刷	22,400	2,153.00	48,227,200
大日本印刷	17,300	2,835.00	49,045,500
NISSHA	4,000	1,425.00	5,700,000
アシックス	13,100	2,160.00	28,296,000
小松ウオール工業	2,200	1,885.00	4,147,000
ヤマハ	8,600	5,160.00	44,376,000
クリナップ	10,100	528.00	5,332,800
ビジョン	9,400	2,399.00	22,550,600
キングジム	5,800	885.00	5,133,000
リンテック	2,700	2,640.00	7,128,000
イトーキ	9,700	341.00	3,307,700
任天堂	8,100	53,950.00	436,995,000
三菱鉛筆	5,400	1,182.00	6,382,800
タカラスタンダード	3,600	1,365.00	4,914,000
コクヨ	6,700	1,663.00	11,142,100
オカムラ	6,400	1,202.00	7,692,800
美津濃	2,300	2,167.00	4,984,100
東京電力ホールディングス	113,100	304.00	34,382,400
中部電力	44,900	1,252.00	56,214,800
関西電力	55,500	1,104.00	61,272,000
中国電力	21,800	949.00	20,688,200
北陸電力	14,700	593.00	8,717,100
東北電力	35,100	829.00	29,097,900
四国電力	13,800	823.00	11,357,400
九州電力	32,700	869.00	28,416,300
北海道電力	14,100	504.00	7,106,400
沖縄電力	3,300	1,440.00	4,752,000
電源開発	12,100	1,501.00	18,162,100
レノバ	2,000	1,712.00	3,424,000
東京瓦斯	28,100	2,224.00	62,494,400
大阪瓦斯	26,600	1,950.00	51,870,000

東邦瓦斯	7,100	2,955.00	20,980,500
北海道瓦斯	3,200	1,492.00	4,774,400
西部ガスホールディングス	2,100	2,182.00	4,582,200
静岡ガス	5,600	985.00	5,516,000
東武鉄道	14,400	2,698.00	38,851,200
相鉄ホールディングス	4,800	2,124.00	10,195,200
東急	36,900	1,519.00	56,051,100
京浜急行電鉄	19,400	1,172.00	22,736,800
小田急電鉄	21,900	2,079.00	45,530,100
京王電鉄	7,600	5,270.00	40,052,000
京成電鉄	11,000	3,080.00	33,880,000
富士急行	2,100	4,110.00	8,631,000
東日本旅客鉄道	25,500	6,702.00	170,901,000
西日本旅客鉄道	17,600	4,849.00	85,342,400
東海旅客鉄道	11,900	14,920.00	177,548,000
西武ホールディングス	18,100	1,136.00	20,561,600
西日本鉄道	3,500	2,585.00	9,047,500
近鉄グループホールディングス	13,800	3,345.00	46,161,000
阪急阪神ホールディングス	17,400	3,345.00	58,203,000
南海電気鉄道	6,100	2,249.00	13,718,900
京阪ホールディングス	6,100	2,658.00	16,213,800
名古屋鉄道	11,700	1,839.00	21,516,300
ヤマトホールディングス	19,400	2,417.00	46,889,800
山九	3,600	4,590.00	16,524,000
丸運	12,500	241.00	3,012,500
センコーグループホールディングス	8,500	918.00	7,803,000
トナミホールディングス	500	3,760.00	1,880,000
ニッコンホールディングス	4,800	2,139.00	10,267,200
日本石油輸送	900	2,632.00	2,368,800
福山通運	1,500	3,640.00	5,460,000
セイノーホールディングス	10,700	1,128.00	12,069,600
日立物流	2,500	5,270.00	13,175,000
C & F ロジホールディングス	3,400	1,369.00	4,654,600
九州旅客鉄道	9,700	2,371.00	22,998,700
S Gホールディングス	26,100	2,383.00	62,196,300
NIPPON EXPRESSホールディングス	4,700	6,710.00	31,537,000
日本郵船	11,500	8,150.00	93,725,000
商船三井	7,600	8,040.00	61,104,000
川崎汽船	4,100	6,500.00	26,650,000
飯野海運	15,200	513.00	7,797,600
日本航空	31,800	2,137.00	67,956,600
ANAホールディングス	35,200	2,385.50	83,969,600
三菱倉庫	4,300	2,735.00	11,760,500
三井倉庫ホールディングス	2,200	2,341.00	5,150,200
住友倉庫	5,000	1,996.00	9,980,000
東陽倉庫	13,800	314.00	4,333,200
安田倉庫	4,900	964.00	4,723,600

上組	8,000	2,216.00	17,728,000
キムラユニティー	3,500	1,258.00	4,403,000
キューソー流通システム	3,600	838.00	3,016,800
近鉄エクスプレス	3,000	2,777.00	8,331,000
エーアイテイー	3,300	1,472.00	4,857,600
NEC ネットエスアイ	4,400	1,735.00	7,634,000
システナ	22,000	349.00	7,678,000
デジタルアーツ	700	6,660.00	4,662,000
日鉄ソリューションズ	2,200	3,325.00	7,315,000
T I S	13,700	3,050.00	41,785,000
J N S ホールディングス	6,900	404.00	2,787,600
グリー	10,700	851.00	9,105,700
コーエーテクモホールディングス	3,900	3,940.00	15,366,000
ブレインパッド	3,300	1,092.00	3,603,600
K L a b	7,700	438.00	3,372,600
ネクソン	31,800	2,050.00	65,190,000
エイチーム	5,400	731.00	3,947,400
コロプラ	6,700	651.00	4,361,700
サイバーリンクス	4,700	852.00	4,004,400
CARTA HOLDINGS	1,700	1,854.00	3,151,800
S H I F T	700	18,560.00	12,992,000
ティーガイア	5,200	1,666.00	8,663,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,900	2,385.00	9,301,500
GMO ペイメントゲートウェイ	2,800	10,110.00	28,308,000
ザッパラス	5,700	491.00	2,798,700
インターネットイニシアティブ	4,200	3,865.00	16,233,000
ラクス	4,300	2,405.00	10,341,500
チェンジ	4,900	1,424.00	6,977,600
マネーフォワード	1,900	4,835.00	9,186,500
電算システムホールディングス	2,000	2,624.00	5,248,000
フェイス	4,000	651.00	2,604,000
野村総合研究所	27,500	4,145.00	113,987,500
C E ホールディングス	8,800	463.00	4,074,400
インテージホールディングス	4,500	1,731.00	7,789,500
ラクスル	1,400	3,750.00	5,250,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,200	2,032.00	4,470,400
S a n s a n	4,900	1,424.00	6,977,600
フジ・メディア・ホールディングス	15,200	1,156.00	17,571,200
オービック	4,500	18,200.00	81,900,000
ジャストシステム	2,100	4,825.00	10,132,500
Zホールディングス	200,900	561.20	112,745,080
トレンドマイクロ	7,600	5,910.00	44,916,000
日本オラクル	2,600	8,720.00	22,672,000
フューチャー	7,200	1,500.00	10,800,000
C A C H o l d i n g s	3,900	1,334.00	5,202,600
S B テクノロジー	1,600	2,290.00	3,664,000

オービックビジネスコンサルタント	1,300	4,300.00	5,590,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	6,300	3,250.00	20,475,000	
大塚商会	7,700	4,680.00	36,036,000	
サイボウズ	2,100	1,411.00	2,963,100	
電通国際情報サービス	2,500	3,445.00	8,612,500	
デジタルガレージ	2,300	4,305.00	9,901,500	
ウェザーニューズ	500	7,540.00	3,770,000	
日本エンタープライズ	22,700	166.00	3,768,200	
ネットワンシステムズ	5,400	2,823.00	15,244,200	
アルゴグラフィックス	1,400	3,330.00	4,662,000	
エイベックス	4,200	1,280.00	5,376,000	
日本ユニシス	4,300	3,045.00	13,093,500	
兼松エレクトロニクス	1,600	3,830.00	6,128,000	
TBSホールディングス	9,300	1,697.00	15,782,100	
日本テレビホールディングス	12,900	1,215.00	15,673,500	
テレビ朝日ホールディングス	3,600	1,505.00	5,418,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	15,200	433.00	6,581,600	
テレビ東京ホールディングス	2,200	1,982.00	4,360,400	
日本電信電話	148,800	3,284.00	488,659,200	
KDDI	103,800	3,653.00	379,181,400	
ソフトバンク	215,500	1,450.00	312,475,000	
光通信	1,600	14,270.00	22,832,000	
GMOインターネット	5,400	2,409.00	13,008,600	
KADOKAWA	7,000	2,367.00	16,569,000	
ゼンリン	6,300	960.00	6,048,000	
松竹	700	11,810.00	8,267,000	
東宝	8,400	4,480.00	37,632,000	
東映	300	15,990.00	4,797,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	38,100	2,176.00	82,905,600	
ビジネスブレイン太田昭和	2,400	1,696.00	4,070,400	
DTS	3,100	2,565.00	7,951,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,600	5,550.00	36,630,000	
カプコン	13,200	2,592.00	34,214,400	
SCSK	10,400	1,954.00	20,321,600	
アイネス	3,100	1,520.00	4,712,000	
TKC	1,800	3,015.00	5,427,000	
富士ソフト	1,500	4,910.00	7,365,000	
NSD	4,700	1,955.00	9,188,500	
コナミホールディングス	5,300	5,910.00	31,323,000	
ソフトバンクグループ	85,100	5,069.00	431,371,900	
伊藤忠食品	1,500	4,960.00	7,440,000	
エレマテック	4,800	1,020.00	4,896,000	
JALUX	1,900	2,548.00	4,841,200	
双日	16,500	1,768.00	29,172,000	
アルフレッサホールディングス	15,400	1,595.00	24,563,000	
横浜冷凍	6,400	850.00	5,440,000	
神戸物産	10,900	3,600.00	39,240,000	

あい ホールディングス	2,800	1,760.00	4,928,000	
ダイワボウホールディングス	5,700	1,654.00	9,427,800	
マクニカ・富士エレホールディングス	3,500	2,397.00	8,389,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	7,000	790.00	5,530,000	
レスターホールディングス	4,200	1,927.00	8,093,400	
OCHIホールディングス	3,100	1,335.00	4,138,500	
TOKAIホールディングス	7,600	863.00	6,558,800	
シップヘルスケアホールディングス	4,900	2,581.00	12,646,900	
明治電機工業	2,800	1,248.00	3,494,400	
コメダホールディングス	3,000	2,020.00	6,060,000	
エコートレーディング	7,400	592.00	4,380,800	
ナガイレーベン	2,900	2,177.00	6,313,300	
三菱食品	1,900	2,817.00	5,352,300	
松田産業	2,000	2,277.00	4,554,000	
第一興商	2,200	3,275.00	7,205,000	
メディパルホールディングス	14,800	2,070.00	30,636,000	
アズワン	1,600	5,710.00	9,136,000	
尾家産業	3,200	996.00	3,187,200	
ドウシシャ	2,900	1,503.00	4,358,700	
丸文	6,100	738.00	4,501,800	
橋本総業ホールディングス	2,200	1,986.00	4,369,200	
日本ライフライン	4,000	1,066.00	4,264,000	
進和	2,800	2,069.00	5,793,200	
オーハシテクニカ	3,300	1,353.00	4,464,900	
白銅	800	2,598.00	2,078,400	
伊藤忠商事	100,000	3,675.00	367,500,000	
丸紅	141,000	1,130.00	159,330,000	
長瀬産業	8,300	1,821.00	15,114,300	
豊田通商	14,400	4,655.00	67,032,000	
兼松	5,900	1,241.00	7,321,900	
三井物産	110,500	2,799.00	309,289,500	
日本紙パルプ商事	2,800	3,970.00	11,116,000	
山善	6,100	988.00	6,026,800	
住友商事	90,300	1,733.00	156,489,900	
内田洋行	1,000	4,515.00	4,515,000	
三菱商事	107,100	3,812.00	408,265,200	
キヤノンマーケティングジャパン	3,300	2,274.00	7,504,200	
西華産業	3,500	1,538.00	5,383,000	
菱洋エレクトロ	2,700	2,325.00	6,277,500	
東京産業	4,700	704.00	3,308,800	
阪和興業	2,300	3,145.00	7,233,500	
岩谷産業	3,200	5,650.00	18,080,000	
アステナホールディングス	9,200	377.00	3,468,400	
三愛石油	5,500	942.00	5,181,000	
稲畑産業	3,800	1,693.00	6,433,400	
ワキタ	6,300	997.00	6,281,100	
東邦ホールディングス	3,900	1,716.00	6,692,400	
サンゲツ	3,700	1,596.00	5,905,200	

シナネンホールディングス	2,200	3,085.00	6,787,000
伊藤忠エネクス	5,700	1,010.00	5,757,000
サンリオ	4,100	2,188.00	8,970,800
リョーサン	3,700	2,172.00	8,036,400
三信電気	3,000	1,480.00	4,440,000
モスフードサービス	2,100	3,020.00	6,342,000
加賀電子	2,300	2,891.00	6,649,300
立花エレテック	2,500	1,531.00	3,827,500
フォーバル	4,600	843.00	3,877,800
PALTA C	2,100	4,180.00	8,778,000
日鉄物産	1,300	5,050.00	6,565,000
トラスコ中山	2,700	2,528.00	6,825,600
オートバックスセブン	5,200	1,384.00	7,196,800
加藤産業	2,100	3,265.00	6,856,500
イノテック	2,200	1,405.00	3,091,000
杉本商事	2,200	2,178.00	4,791,600
因幡電機産業	3,600	2,651.00	9,543,600
ミスミグループ本社	18,000	3,675.00	66,150,000
スズケン	6,300	3,335.00	21,010,500
ジェコス	5,300	805.00	4,266,500
ローソン	3,100	4,985.00	15,453,500
サンエー	1,700	4,100.00	6,970,000
エービーシー・マート	1,900	5,430.00	10,317,000
ハードオフコーポレーション	4,200	730.00	3,066,000
アスクル	3,600	1,374.00	4,946,400
ゲオホールディングス	4,700	1,162.00	5,461,400
アダストリア	2,500	1,658.00	4,145,000
ジーフット	8,800	303.00	2,666,400
エディオン	5,900	1,068.00	6,301,200
あみやき亭	1,900	2,873.00	5,458,700
ハニーズホールディングス	5,600	1,011.00	5,661,600
ジンスホールディングス	1,000	6,900.00	6,900,000
ビックカメラ	8,300	1,005.00	8,341,500
D C Mホールディングス	8,000	1,081.00	8,648,000
MonotaRO	18,500	1,845.00	34,132,500
J.フロント リテイリング	17,800	1,009.00	17,960,200
ドトール・日レスホールディングス	5,300	1,543.00	8,177,900
マツキヨココカラ&カンパニー	8,600	3,890.00	33,454,000
ZOZO	9,800	2,796.00	27,400,800
トレジャー・ファクトリー	4,100	804.00	3,296,400
三越伊勢丹ホールディングス	26,500	884.00	23,426,000
ウエルシアホールディングス	7,100	3,190.00	22,649,000
クリエイトSDホールディングス	2,000	3,090.00	6,180,000
シュッピン	3,100	1,114.00	3,453,400
オイシックス・ラ・大地	2,200	2,277.00	5,009,400
ジョイフル本田	4,300	1,534.00	6,596,200
すかいらーくホールディングス	16,800	1,480.00	24,864,000

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,900	1,057.00	6,236,300
ゴルフダイジェスト・オンライン	4,500	1,046.00	4,707,000
あさひ	3,300	1,396.00	4,606,800
コスモス薬品	1,200	14,670.00	17,604,000
トーエル	3,900	834.00	3,252,600
セブン&アイ・ホールディングス	55,900	5,283.00	295,319,700
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	9,100	715.00	6,506,500
ツルハホールディングス	3,000	9,570.00	28,710,000
サンマルクホールディングス	2,800	1,465.00	4,102,000
トリドールホールディングス	4,500	2,226.00	10,017,000
クスリのアオキホールディングス	1,000	6,880.00	6,880,000
FOOD & LIFE COMPANIE	8,300	3,370.00	27,971,000
ノジマ	3,300	2,300.00	7,590,000
カッパ・クリエイト	3,900	1,336.00	5,210,400
ライトオン	5,200	695.00	3,614,000
良品計画	15,900	1,580.00	25,122,000
三城ホールディングス	10,800	230.00	2,484,000
アドヴァングループ	4,700	974.00	4,577,800
G-7ホールディングス	4,600	1,408.00	6,476,800
コーナン商事	2,600	3,385.00	8,801,000
エコス	2,900	1,976.00	5,730,400
マルシェ	6,900	408.00	2,815,200
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	28,900	1,537.00	44,419,300
西松屋チェーン	3,900	1,407.00	5,487,300
ゼンショーホールディングス	7,100	2,732.00	19,397,200
サイゼリヤ	3,100	2,613.00	8,100,300
魚力	2,400	2,001.00	4,802,400
ユナイテッドアローズ	2,900	1,792.00	5,196,800
ハイデイ日高	2,600	1,645.00	4,277,000
YU-WA Creation Holdi	12,200	202.00	2,464,400
コロワイド	4,500	1,629.00	7,330,500
壱番屋	900	4,630.00	4,167,000
スギホールディングス	2,600	6,960.00	18,096,000
薬王堂ホールディングス	2,700	2,300.00	6,210,000
スクロール	5,500	834.00	4,587,000
木曽路	2,300	2,198.00	5,055,400
千趣会	13,800	366.00	5,050,800
ケーヨー	7,700	852.00	6,560,400
上新電機	2,300	2,062.00	4,742,600
日本瓦斯	5,900	1,478.00	8,720,200
ロイヤルホールディングス	4,100	1,788.00	7,330,800
いなげや	3,500	1,374.00	4,809,000
チヨダ	4,000	754.00	3,016,000
ライフコーポレーション	2,000	3,055.00	6,110,000

AOKIホールディングス	10,600	599.00	6,349,400	
コメリ	3,200	2,549.00	8,156,800	
青山商事	7,000	658.00	4,606,000	
しまむら	1,500	10,340.00	15,510,000	
高島屋	11,400	1,073.00	12,232,200	
松屋	5,100	701.00	3,575,100	
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,600	783.00	6,733,800	
丸井グループ	11,500	2,129.00	24,483,500	
アクシアル リテイリング	2,000	3,255.00	6,510,000	
イオン	55,100	2,546.50	140,312,150	
イズミ	2,400	3,200.00	7,680,000	
平和堂	3,000	1,915.00	5,745,000	
フジ	2,200	1,879.00	4,133,800	
ヤオコー	1,300	6,590.00	8,567,000	
ゼビオホールディングス	5,100	883.00	4,503,300	
ケーズホールディングス	12,900	1,109.00	14,306,100	
Genky Drug Stores	1,100	4,140.00	4,554,000	
ブックオフグループホールディングス	4,000	1,019.00	4,076,000	
アインホールディングス	1,800	5,800.00	10,440,000	
ヤマダホールディングス	47,900	391.00	18,728,900	
ニトリホールディングス	5,600	16,835.00	94,276,000	
吉野家ホールディングス	5,000	2,406.00	12,030,000	
王将フードサービス	1,600	5,860.00	9,376,000	
ブレナス	2,900	1,970.00	5,713,000	
ミニストップ	3,100	1,467.00	4,547,700	
アークス	3,000	2,133.00	6,399,000	
バローホールディングス	4,000	2,186.00	8,744,000	
ファーストリテイリング	1,800	68,000.00	122,400,000	
サンドラッグ	4,800	2,923.00	14,030,400	
ヤマザワ	2,400	1,584.00	3,801,600	
ベルーナ	13,400	715.00	9,581,000	
めぶきフィナンシャルグループ	80,000	255.00	20,400,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3,800	1,573.00	5,977,400	
九州フィナンシャルグループ	30,100	442.00	13,304,200	
ゆうちょ銀行	33,200	1,110.00	36,852,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	85,100	469.00	39,911,900	
西日本フィナンシャルホールディングス	9,300	796.00	7,402,800	
三十三フィナンシャルグループ	3,800	1,521.00	5,779,800	
第四北越フィナンシャルグループ	2,800	2,610.00	7,308,000	
ひろぎんホールディングス	22,400	702.00	15,724,800	
おきなわフィナンシャルグループ	2,100	2,244.00	4,712,400	
十六フィナンシャルグループ	2,500	2,266.00	5,665,000	
北國フィナンシャルホールディングス	2,000	2,851.00	5,702,000	
新生銀行	10,900	2,093.00	22,813,700	
あおぞら銀行	8,200	2,559.00	20,983,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	898,400	673.60	605,162,240	300,000株
りそなホールディングス	164,200	483.40	79,374,280	
三井住友トラスト・ホールディングス	27,100	4,012.00	108,725,200	

三井住友フィナンシャルグループ	99,000	4,099.00	405,801,000	
千葉銀行	49,600	728.00	36,108,800	
群馬銀行	31,600	374.00	11,818,400	
武蔵野銀行	4,400	1,827.00	8,038,800	
七十七銀行	7,000	1,383.00	9,681,000	
青森銀行	4,700	1,886.00	8,864,200	
秋田銀行	2,800	1,705.00	4,774,000	
山形銀行	4,100	926.00	3,796,600	
岩手銀行	2,900	1,926.00	5,585,400	
東邦銀行	21,000	213.00	4,473,000	
東北銀行	2,900	1,010.00	2,929,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	12,900	2,205.00	28,444,500	
静岡銀行	35,600	911.00	32,431,600	
スルガ銀行	14,000	507.00	7,098,000	
八十二銀行	34,800	408.00	14,198,400	
山梨中央銀行	6,000	923.00	5,538,000	
大垣共立銀行	4,600	2,012.00	9,255,200	
福井銀行	3,700	1,387.00	5,131,900	
滋賀銀行	3,400	2,174.00	7,391,600	
南都銀行	3,100	1,920.00	5,952,000	
百五銀行	16,900	353.00	5,965,700	
京都銀行	5,000	5,270.00	26,350,000	
紀陽銀行	4,700	1,435.00	6,744,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	9,100	895.00	8,144,500	
山陰合同銀行	10,400	643.00	6,687,200	
中国銀行	12,100	935.00	11,313,500	
鳥取銀行	3,100	1,169.00	3,623,900	
伊予銀行	20,200	588.00	11,877,600	
百十四銀行	5,100	1,586.00	8,088,600	
四国銀行	5,700	786.00	4,480,200	
阿波銀行	3,200	2,217.00	7,094,400	
大分銀行	1,900	1,925.00	3,657,500	
宮崎銀行	2,900	2,083.00	6,040,700	
佐賀銀行	3,400	1,488.00	5,059,200	
琉球銀行	8,300	790.00	6,557,000	
セブン銀行	52,700	244.00	12,858,800	
みずほフィナンシャルグループ	182,900	1,545.50	282,671,950	
山口フィナンシャルグループ	18,700	703.00	13,146,100	
長野銀行	3,900	1,216.00	4,742,400	
名古屋銀行	1,600	2,867.00	4,587,200	
北洋銀行	26,700	254.00	6,781,800	
中京銀行	2,700	1,735.00	4,684,500	
愛媛銀行	4,800	904.00	4,339,200	
トマト銀行	3,200	1,059.00	3,388,800	
京葉銀行	11,300	470.00	5,311,000	
栃木銀行	20,400	218.00	4,447,200	
トモニホールディングス	16,800	323.00	5,426,400	
フィデアホールディングス	3,300	1,379.00	4,550,700	

池田泉州ホールディングス	31,900	180.00	5,742,000
F P G	10,600	653.00	6,921,800
S B Iホールディングス	17,800	2,914.00	51,869,200
ジャフコ グループ	1,900	5,800.00	11,020,000
大和証券グループ本社	108,200	689.40	74,593,080
野村ホールディングス	219,000	504.80	110,551,200
岡三証券グループ	13,500	380.00	5,130,000
丸三証券	10,400	530.00	5,512,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	19,800	400.00	7,920,000
水戸証券	12,300	274.00	3,370,200
いちよし証券	7,000	674.00	4,718,000
松井証券	8,800	793.00	6,978,400
マネックスグループ	12,700	580.00	7,366,000
極東証券	5,600	744.00	4,166,400
アイザワ証券グループ	7,800	905.00	7,059,000
かんぼ生命保険	15,200	2,008.00	30,521,600
S O M P Oホールディングス	23,600	5,234.00	123,522,400
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	32,200	3,921.00	126,256,200
第一生命ホールディングス	70,500	2,507.50	176,778,750
東京海上ホールディングス	47,100	6,688.00	315,004,800
T & Dホールディングス	37,600	1,639.00	61,626,400
全国保証	3,600	5,190.00	18,684,000
クレディセゾン	8,400	1,273.00	10,693,200
芙蓉総合リース	1,500	7,600.00	11,400,000
みずほリース	2,100	3,185.00	6,688,500
東京センチュリー	3,000	5,590.00	16,770,000
日本証券金融	9,800	911.00	8,927,800
アイフル	22,800	334.00	7,615,200
リコーリース	1,500	3,755.00	5,632,500
イオンフィナンシャルサービス	9,400	1,210.00	11,374,000
アコム	31,000	322.00	9,982,000
オリエントコーポレーション	47,000	126.00	5,922,000
オリックス	86,700	2,370.00	205,479,000
三菱H C キャピタル	52,900	594.00	31,422,600
日本取引所グループ	36,200	2,279.50	82,517,900
アサックス	5,500	691.00	3,800,500
N E C キャピタルソリューション	1,900	2,025.00	3,847,500
いちご	20,000	294.00	5,880,000
ヒューリック	33,500	1,043.00	34,940,500
野村不動産ホールディングス	7,800	2,617.00	20,412,600
オープンハウスグループ	4,100	5,780.00	23,698,000
東急不動産ホールディングス	40,900	652.00	26,666,800
飯田グループホールディングス	12,300	2,364.00	29,077,200
パーク24	8,300	1,697.00	14,085,100
三井不動産	65,200	2,351.00	153,285,200
三菱地所	94,200	1,647.00	155,147,400

平和不動産	2,400	3,910.00	9,384,000
東京建物	14,600	1,682.00	24,557,200
ダイビル	4,100	2,197.00	9,007,700
京阪神ビルディング	3,800	1,422.00	5,403,600
住友不動産	30,100	3,463.00	104,236,300
テオーシー	9,300	700.00	6,510,000
スターツコーポレーション	3,300	2,480.00	8,184,000
空港施設	7,500	562.00	4,215,000
ゴールドクレスト	3,400	1,616.00	5,494,400
エスリード	2,000	1,706.00	3,412,000
AVANTIA	4,300	831.00	3,573,300
イオンモール	7,500	1,636.00	12,270,000
カチタス	3,700	3,520.00	13,024,000
日本空港ビルデング	4,800	4,855.00	23,304,000
ミクシィ	3,400	2,076.00	7,058,400
日本M&Aセンターホールディングス	23,000	1,850.00	42,550,000
UTグループ	2,200	3,175.00	6,985,000
パソナグループ	2,200	2,568.00	5,649,600
エス・エム・エス	4,500	3,185.00	14,332,500
パーソルホールディングス	14,000	2,867.00	40,138,000
クックパッド	13,300	249.00	3,311,700
学情	3,200	981.00	3,139,200
スタジオアリス	1,600	2,136.00	3,417,600
シミックホールディングス	3,700	1,455.00	5,383,500
NJS	2,500	1,975.00	4,937,500
総合警備保障	5,400	4,340.00	23,436,000
カカクコム	10,900	2,427.00	26,454,300
アイロムグループ	2,000	1,513.00	3,026,000
ディップ	2,600	3,470.00	9,022,000
キャリアデザインセンター	4,100	927.00	3,800,700
ベネフィット・ワン	4,400	3,630.00	15,972,000
エムスリー	24,500	4,397.00	107,726,500
アウトソーシング	6,600	1,332.00	8,791,200
ディー・エヌ・エー	6,400	1,806.00	11,558,400
博報堂DYホールディングス	19,700	1,804.00	35,538,800
ぐるなび	8,400	378.00	3,175,200
ファンコミュニケーションズ	10,500	379.00	3,979,500
WDBホールディングス	1,400	2,711.00	3,795,400
インフォマート	15,300	732.00	11,199,600
クイック	3,700	1,237.00	4,576,900
電通グループ	14,400	3,960.00	57,024,000
H.U.グループホールディングス	3,500	2,833.00	9,915,500
ダイオーズ	3,400	993.00	3,376,200
日本空調サービス	7,100	780.00	5,538,000
オリエンタルランド	16,300	18,455.00	300,816,500
ダスキン	3,200	2,713.00	8,681,600
ラウンドワン	5,800	1,314.00	7,621,200
リゾートトラスト	5,900	1,848.00	10,903,200

ビー・エム・エル	2,100	3,575.00	7,507,500
りらいあコミュニケーションズ	4,600	975.00	4,485,000
リソー教育	16,700	395.00	6,596,500
早稲田アカデミー	5,500	1,025.00	5,637,500
ユー・エス・エス	16,100	1,869.00	30,090,900
サイバーエージェント	34,500	1,683.00	58,063,500
楽天グループ	71,800	990.00	71,082,000
テー・オー・ダブリュー	13,200	294.00	3,880,800
エン・ジャパン	2,100	2,787.00	5,852,700
テクノプロ・ホールディングス	7,900	2,976.00	23,510,400
インターワークス	6,800	385.00	2,618,000
アイ・アールジャパンホールディングス	500	5,120.00	2,560,000
ジャパンマテリアル	4,600	1,624.00	7,470,400
キャリアリンク	2,400	1,662.00	3,988,800
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,700	1,493.00	2,538,100
リクルートホールディングス	106,800	5,506.00	588,040,800
エラン	4,000	980.00	3,920,000
日本郵政	180,200	965.60	174,001,120
ベイクレント・コンサルティング	1,000	40,150.00	40,150,000
MS - J a p a n	3,600	819.00	2,948,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3,100	1,585.00	4,913,500
リログループ	7,800	2,042.00	15,927,600
共立メンテナンス	1,700	3,980.00	6,766,000
建設技術研究所	1,900	2,403.00	4,565,700
東京都競馬	1,200	4,050.00	4,860,000
カナモト	3,600	2,253.00	8,110,800
トランス・コスモス	1,600	2,974.00	4,758,400
乃村工藝社	7,500	933.00	6,997,500
日本管財	3,100	2,784.00	8,630,400
白洋舎	1,500	1,130.00	1,695,000
セコム	13,600	8,087.00	109,983,200
セントラル警備保障	1,600	2,296.00	3,673,600
メイテック	1,300	6,390.00	8,307,000
応用地質	3,200	2,069.00	6,620,800
船井総研ホールディングス	2,600	2,447.00	6,362,200
ベネッセホールディングス	4,900	2,247.00	11,010,300
イオンディライト	1,900	3,125.00	5,937,500
ダイセキ	2,500	4,560.00	11,400,000
ステップ	3,000	1,871.00	5,613,000
合 計	16,013,300	-	37,625,910,930

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		57,136,610	48,503,235
コール・ローン		23,741,347	38,215,569
国債証券		7,306,175,386	10,134,691,455
派生商品評価勘定			22,470
未収利息		44,612,459	53,640,156
前払費用		2,144,783	2,593,364
流動資産合計		7,433,810,585	10,277,666,249
資産合計		7,433,810,585	10,277,666,249
負債の部			
流動負債			
未払金		33,863,397	23,622,031
未払解約金		9,137,293	20,885,881
未払利息		13	40
流動負債合計		43,000,703	44,507,952
負債合計		43,000,703	44,507,952
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,412,965,149	5,942,840,376
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,977,844,733	4,290,317,921
元本等合計		7,390,809,882	10,233,158,297
純資産合計		7,390,809,882	10,233,158,297
負債純資産合計		7,433,810,585	10,277,666,249

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
<p>本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,109,800,387円	4,412,965,149円
同期中における追加設定元本額	2,186,532,672円	2,439,923,200円
同期中における一部解約元本額	883,367,910円	910,047,973円
同期末における元本額	4,412,965,149円	5,942,840,376円
元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）	6,827,561円	円
L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）	9,005,984円	円
L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）	27,649,249円	円
L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）	24,263,464円	円
L P S 4 資産分散ファンド（積極型）	14,661,934円	円

東京海上セレクション・外国債券インデックス	3,071,524,638円	3,876,368,304円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	124,630,973円	202,640,188円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	8,924,996円	43,813,070円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	3,019,097円	21,873,017円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	2,578,756円	13,913,587円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	4,624,808円	27,749,062円
TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>	112,726,445円	61,406,387円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	230,644,001円	392,878,044円
東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	771,883,243円	1,302,198,717円
計	4,412,965,149円	5,942,840,376円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	4,412,965,149口	5,942,840,376口

（注）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	<p>同左</p>
--------------------------	---	-----------

・ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額</p>	<p>時価で計上しているため、その差額はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p>	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	32,223,397円
合計	32,223,397円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2020年11月11日から2021年1月25日まで)を指しております。

(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	239,578,777円
合計	239,578,777円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年11月11日から2022年1月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2022年1月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,378,400		11,400,870	22,470
	米ドル	11,378,400		11,400,870	22,470

合計	11,378,400	11,400,870	22,470
----	------------	------------	--------

(注)1.時価の算定方法

- (1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- (3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
- 2.換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[2021年 1月25日現在]		[2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.6748円	1口当たり純資産額	1.7219円
(1万口当たり純資産額)	16,748円)	(1万口当たり純資産額)	17,219円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル			米ドル	
		T 0 1/2 02/28/26	100,000	96,250.00	
		T 0 1/2 03/15/23	100,000	99,804.68	
		T 0 1/2 04/30/27	100,000	94,703.12	
		T 0 1/2 05/31/27	200,000	189,171.87	
		T 0 1/2 06/30/27	100,000	94,500.00	
		T 0 1/2 08/31/27	200,000	188,406.25	
		T 0 1/2 10/31/27	100,000	93,898.43	
		T 0 1/2 11/30/23	300,000	297,609.37	
		T 0 1/4 03/15/24	200,000	196,687.50	
		T 0 1/4 04/15/23	100,000	99,484.37	
		T 0 1/4 05/15/24	100,000	98,109.37	
		T 0 1/4 05/31/25	200,000	193,000.00	
		T 0 1/4 06/15/23	300,000	297,890.62	
		T 0 1/4 06/15/24	200,000	196,015.62	
		T 0 1/4 06/30/25	300,000	289,195.31	
		T 0 1/4 07/31/25	100,000	96,250.00	
		T 0 1/4 08/31/25	300,000	288,304.68	
		T 0 1/4 09/30/23	200,000	197,968.75	
		T 0 1/4 09/30/25	200,000	192,015.62	

T 0 1/4 10/31/25	400,000	383,375.00	
T 0 1/8 02/15/24	300,000	294,820.31	
T 0 1/8 04/30/23	200,000	198,468.75	
T 0 1/8 05/15/23	200,000	198,484.37	
T 0 1/8 05/31/23	100,000	99,156.25	
T 0 1/8 06/30/23	200,000	198,109.37	
T 0 1/8 07/15/23	200,000	197,984.37	
T 0 1/8 07/31/23	200,000	197,875.00	
T 0 1/8 08/15/23	100,000	98,882.81	
T 0 1/8 08/31/23	300,000	296,559.12	
T 0 1/8 09/15/23	500,000	493,984.37	
T 0 1/8 09/30/22	100,000	99,789.06	
T 0 1/8 10/15/23	700,000	690,867.19	
T 0 1/8 12/15/23	700,000	689,445.31	
T 0 1/8 12/31/22	100,000	99,570.31	
T 0 3/4 03/31/26	300,000	291,445.31	
T 0 3/4 04/30/26	200,000	194,125.00	
T 0 3/4 05/31/26	100,000	96,976.56	
T 0 3/4 08/31/26	300,000	290,109.37	
T 0 3/4 11/15/24	200,000	197,468.74	
T 0 3/8 01/31/26	500,000	479,453.12	
T 0 3/8 04/15/24	100,000	98,546.87	
T 0 3/8 04/30/25	100,000	97,031.25	
T 0 3/8 07/15/24	300,000	294,585.93	
T 0 3/8 07/31/27	200,000	187,484.37	
T 0 3/8 08/15/24	400,000	392,312.48	
T 0 3/8 09/15/24	100,000	97,945.31	
T 0 3/8 09/30/27	400,000	373,281.25	
T 0 3/8 10/31/23	200,000	198,125.00	
T 0 3/8 11/30/25	100,000	96,156.25	
T 0 3/8 12/31/25	300,000	288,093.75	
T 0 5/8 05/15/30	400,000	366,968.75	
T 0 5/8 07/31/26	300,000	288,679.68	
T 0 5/8 08/15/30	300,000	274,429.68	
T 0 5/8 10/15/24	300,000	295,476.55	
T 0 5/8 11/30/27	400,000	377,937.50	
T 0 5/8 12/31/27	100,000	94,382.81	
T 0 7/8 06/30/26	200,000	194,781.25	
T 0 7/8 09/30/26	100,000	97,164.06	
T 0 7/8 11/15/30	300,000	279,702.84	
T 1 07/31/28	300,000	287,671.87	
T 1 1/2 01/31/27	200,000	199,812.50	
T 1 1/2 02/15/30	500,000	493,281.25	
T 1 1/2 02/28/23	100,000	100,914.06	
T 1 1/2 03/31/23	100,000	100,945.31	
T 1 1/2 09/30/24	100,000	100,843.75	

T 1 1/2 10/31/24	300,000	302,460.93	
T 1 1/2 11/30/24	200,000	201,546.87	
T 1 1/2 11/30/28	200,000	197,687.50	
T 1 1/4 04/30/28	300,000	292,898.43	
T 1 1/4 05/15/50	200,000	163,578.12	
T 1 1/4 05/31/28	300,000	292,640.62	
T 1 1/4 06/30/28	200,000	194,984.37	
T 1 1/4 07/31/23	100,000	100,640.62	
T 1 1/4 08/15/31	500,000	479,062.50	
T 1 1/4 08/31/24	300,000	300,726.56	
T 1 1/4 09/30/28	300,000	291,914.05	
T 1 1/4 11/30/26	200,000	197,539.06	
T 1 1/8 02/15/31	400,000	380,593.75	
T 1 1/8 02/28/25	300,000	298,617.18	
T 1 1/8 02/29/28	300,000	291,468.75	
T 1 1/8 05/15/40	200,000	169,531.25	
T 1 1/8 08/15/40	100,000	84,445.31	
T 1 1/8 08/31/28	300,000	289,757.80	
T 1 1/8 10/31/26	400,000	392,937.50	
T 1 12/15/24	300,000	298,007.81	
T 1 3/4 01/31/23	300,000	303,468.75	
T 1 3/4 05/15/23	500,000	506,328.12	
T 1 3/4 07/31/24	300,000	304,640.62	
T 1 3/4 08/15/41	200,000	187,210.92	
T 1 3/4 11/15/29	300,000	301,828.12	
T 1 3/4 12/31/24	600,000	608,906.25	
T 1 3/4 12/31/26	300,000	303,492.18	
T 1 3/8 01/31/25	200,000	200,671.87	
T 1 3/8 02/15/23	200,000	201,609.37	
T 1 3/8 08/15/50	200,000	168,703.12	
T 1 3/8 10/15/22	100,000	100,656.25	
T 1 3/8 10/31/28	300,000	294,187.50	
T 1 3/8 11/15/31	200,000	193,468.74	
T 1 3/8 11/15/40	100,000	88,054.68	
T 1 5/8 02/15/26	600,000	604,640.62	
T 1 5/8 05/15/26	200,000	201,328.12	
T 1 5/8 05/15/31	500,000	496,328.12	
T 1 5/8 08/15/29	300,000	298,968.75	
T 1 5/8 09/30/26	200,000	201,187.50	
T 1 5/8 11/15/22	100,000	100,890.62	
T 1 5/8 11/15/50	100,000	89,765.62	
T 1 5/8 11/30/26	300,000	301,875.00	
T 1 5/8 12/15/22	100,000	100,960.93	
T 1 7/8 02/15/41	300,000	287,203.12	
T 1 7/8 07/31/26	100,000	101,710.93	
T 1 7/8 11/15/51	300,000	286,042.95	

T 2 02/15/23	300,000	304,359.37	
T 2 02/15/25	200,000	204,484.37	
T 2 02/15/50	500,000	489,921.87	
T 2 06/30/24	100,000	102,140.62	
T 2 08/15/25	800,000	817,750.00	
T 2 08/15/51	200,000	196,218.74	
T 2 1/2 01/31/24	200,000	206,109.37	
T 2 1/2 02/15/46	100,000	106,601.56	
T 2 1/2 05/15/24	500,000	516,132.81	
T 2 1/2 05/15/46	100,000	106,648.43	
T 2 1/2 08/15/23	300,000	307,734.37	
T 2 1/4 05/15/41	300,000	305,015.62	
T 2 1/4 08/15/27	100,000	103,625.00	
T 2 1/4 08/15/46	200,000	203,968.75	
T 2 1/4 08/15/49	200,000	206,390.62	
T 2 1/4 11/15/24	800,000	823,250.00	
T 2 1/4 11/15/27	400,000	414,062.50	
T 2 1/8 05/15/25	300,000	308,085.93	
T 2 11/15/26	100,000	102,304.68	
T 2 11/15/41	300,000	292,839.84	
T 2 11/30/22	400,000	404,968.75	
T 2 3/4 02/15/28	600,000	639,093.75	
T 2 3/4 07/31/23	100,000	102,906.25	
T 2 3/4 08/15/42	100,000	110,101.56	
T 2 3/4 08/15/47	100,000	112,359.37	
T 2 3/4 11/15/23	600,000	619,781.25	
T 2 3/4 11/15/42	200,000	220,265.62	
T 2 3/8 05/15/27	100,000	104,257.81	
T 2 3/8 05/15/29	100,000	104,789.06	
T 2 3/8 05/15/51	300,000	319,335.93	
T 2 3/8 08/15/24	200,000	206,296.87	
T 2 3/8 11/15/49	100,000	106,031.25	
T 2 5/8 01/31/26	100,000	104,671.87	
T 2 5/8 02/15/29	100,000	106,343.75	
T 2 5/8 03/31/25	100,000	104,203.12	
T 2 7/8 05/15/28	100,000	107,421.87	
T 2 7/8 05/15/43	100,000	112,343.75	
T 2 7/8 05/31/25	200,000	210,218.75	
T 2 7/8 07/31/25	100,000	105,296.87	
T 2 7/8 08/15/28	100,000	107,546.87	
T 2 7/8 08/15/45	100,000	113,476.56	
T 3 02/15/47	300,000	350,648.43	
T 3 02/15/48	300,000	353,578.12	
T 3 02/15/49	400,000	474,625.00	
T 3 05/15/47	100,000	117,179.68	
T 3 08/15/48	100,000	118,140.62	

	T 3 1/8 02/15/43	100,000	116,531.25	
	T 3 1/8 05/15/48	100,000	120,726.56	
	T 3 1/8 08/15/44	300,000	352,406.25	
	T 3 1/8 11/15/28	200,000	218,890.62	
	T 3 1/8 11/15/41	100,000	116,218.75	
	T 3 11/15/45	300,000	348,187.50	
	T 3 3/4 11/15/43	100,000	128,070.31	
	T 3 3/8 11/15/48	200,000	252,734.37	
	T 3 5/8 02/15/44	100,000	126,039.06	
	T 3 5/8 08/15/43	100,000	125,562.50	
	T 3 7/8 08/15/40	200,000	255,375.00	
	T 4 1/4 11/15/40	100,000	133,882.81	
	T 4 3/4 02/15/41	100,000	142,320.31	
	T 4 3/8 02/15/38	100,000	133,828.12	
	T 4 3/8 05/15/40	100,000	135,734.37	
	T 4 3/8 11/15/39	200,000	270,390.62	
	T 5 05/15/37	50,000	70,765.62	
	T 5 3/8 02/15/31	100,000	131,265.62	
	US TREASURY N/B	300,000	284,953.12	
	US TREASURY N/B	300,000	285,726.56	
米ドル小計		41,750,000	42,221,073.82 (4,813,624,626)	
	銘柄数	177		
	比率	47.0%	47.5%	
加ドル			加ドル	
	CAN 0 1/2 09/01/25	100,000	96,425.00	
	CAN 0 1/2 11/01/23	100,000	98,746.00	
	CAN 0 1/2 12/01/30	100,000	89,800.00	
	CAN 0 1/4 03/01/26	100,000	94,875.00	
	CAN 0 1/4 04/01/24	100,000	97,755.00	
	CAN 0 1/4 05/01/23	100,000	98,945.00	
	CAN 0 1/4 08/01/23	100,000	98,609.00	
	CAN 1 06/01/27	100,000	96,870.00	
	CAN 1 1/2 06/01/23	100,000	100,515.00	
	CAN 1 1/2 06/01/26	100,000	99,835.00	
	CAN 1 1/2 06/01/31	100,000	97,910.00	
	CAN 1 1/2 12/01/31	100,000	96,970.00	
	CAN 1 1/4 03/01/25	100,000	99,383.00	
	CAN 1 1/4 06/01/30	100,000	96,245.00	
	CAN 2 06/01/28	100,000	102,097.00	
	CAN 2 09/01/23	100,000	101,290.00	
	CAN 2 1/2 06/01/24	100,000	102,668.00	
	CAN 2 1/4 06/01/29	100,000	103,895.00	
	CAN 2 12/01/51	200,000	198,216.00	
	CAN 2 3/4 12/01/48	100,000	114,621.00	
	CAN 3 1/2 12/01/45	100,000	127,462.00	

加ドル小計		2,200,000	2,213,132.00 (199,690,900)
	銘柄数	21	
	比率	2.0%	2.0%
メキシコペソ			メキシコペソ
	MBONO 10 11/20/36	300,000	358,926.30
	MBONO 10 12/05/24	600,000	639,502.20
	MBONO 5 3/4 03/05/26	1,600,000	1,503,688.00
	MBONO 6 3/4 03/09/23	100,000	99,780.80
	MBONO 7 1/2 06/03/27	1,700,000	1,699,486.60
	MBONO 7 3/4 05/29/31	1,000,000	1,007,449.00
	MBONO 7 3/4 11/13/42	800,000	775,385.60
	MBONO 7 3/4 11/23/34	300,000	300,396.00
	MBONO 8 09/05/24	1,300,000	1,317,287.40
	MBONO 8 1/2 05/31/29	1,500,000	1,580,551.50
	MBONO 8 1/2 11/18/38	900,000	945,312.30
	MBONO 8 11/07/47	900,000	893,566.80
	MBONO 8 12/07/23	1,700,000	1,720,301.40
メキシコペソ小計		12,700,000	12,841,633.90 (71,057,897)
	銘柄数	13	
	比率	0.7%	0.7%
ユーロ			ユーロ
	BGB 0 1/2 10/22/24	100,000	102,930.00
	BGB 0.2 10/22/23	100,000	101,467.00
	BGB 0.8 06/22/25	100,000	104,180.00
	BGB 0.8 06/22/27	100,000	105,640.00
	BGB 0.9 06/22/29	100,000	106,970.00
	BGB 1 06/22/26	100,000	105,870.00
	BGB 1 06/22/31	100,000	107,670.00
	BGB 1 1/4 04/22/33	100,000	111,320.00
	BGB 1.6 06/22/47	100,000	116,790.00
	BGB 1.7 06/22/50	100,000	118,510.00
	BGB 1.9 06/22/38	100,000	120,840.00
	BGB 3 3/4 06/22/45	100,000	163,300.00
	BGB 4 1/4 03/28/41	100,000	164,180.00
	BGB 5 03/28/35	100,000	159,390.00
	BGB 5 1/2 03/28/28	100,000	135,705.00
	BKO 0 03/10/23	300,000	302,355.00
	BKO 0 06/16/23	200,000	201,966.00
	BTPS 0 01/15/24	100,000	100,300.00
	BTPS 0 01/30/24	100,000	100,110.00
	BTPS 0 04/01/26	100,000	98,440.00
	BTPS 0 04/15/24	100,000	99,770.00
	BTPS 0 08/01/26	100,000	97,960.00
	BTPS 0 1/2 02/01/26	100,000	100,680.00
	BTPS 0 1/2 07/15/28	100,000	98,170.00

BTPS 0 1/4 03/15/28	100,000	97,030.00	
BTPS 0.3 08/15/23	400,000	403,512.00	
BTPS 0.35 02/01/25	200,000	201,440.00	
BTPS 0.45 02/15/29	100,000	96,970.00	
BTPS 0.6 08/01/31	100,000	94,460.00	
BTPS 0.85 01/15/27	300,000	304,770.00	
BTPS 0.95 03/01/23	100,000	101,445.00	
BTPS 0.95 03/01/37	100,000	90,860.00	
BTPS 0.95 08/01/30	100,000	98,870.00	
BTPS 0.95 12/01/31	200,000	194,080.00	
BTPS 1 1/2 04/30/45	100,000	92,160.00	
BTPS 1 1/2 06/01/25	100,000	104,450.00	
BTPS 1 3/4 07/01/24	100,000	104,270.00	
BTPS 1.45 11/15/24	100,000	103,830.00	
BTPS 1.6 06/01/26	200,000	210,480.00	
BTPS 1.65 03/01/32	100,000	103,580.00	
BTPS 1.65 12/01/30	200,000	208,600.00	
BTPS 1.8 03/01/41	100,000	99,350.00	
BTPS 1.85 07/01/25	200,000	211,300.00	
BTPS 2 02/01/28	100,000	107,750.00	
BTPS 2 1/4 09/01/36	100,000	108,500.00	
BTPS 2 12/01/25	100,000	106,690.00	
BTPS 2.45 09/01/33	100,000	111,420.00	
BTPS 2.45 09/01/50	100,000	107,930.00	
BTPS 2.7 03/01/47	100,000	114,180.00	
BTPS 2.95 09/01/38	100,000	118,070.00	
BTPS 3 08/01/29	200,000	230,480.00	
BTPS 3 1/2 03/01/30	100,000	119,900.00	
BTPS 3 1/4 09/01/46	100,000	124,790.00	
BTPS 3 3/4 09/01/24	100,000	109,710.00	
BTPS 3.35 03/01/35	100,000	121,610.00	
BTPS 3.45 03/01/48	100,000	129,230.00	
BTPS 4 02/01/37	100,000	131,670.00	
BTPS 4 1/2 03/01/24	100,000	109,710.00	
BTPS 4 1/2 05/01/23	100,000	106,233.00	
BTPS 4 3/4 08/01/23	100,000	107,775.00	
BTPS 4 3/4 09/01/28	100,000	125,620.00	
BTPS 4 3/4 09/01/44	100,000	152,330.00	
BTPS 5 08/01/34	100,000	140,800.00	
BTPS 5 08/01/39	100,000	149,570.00	
BTPS 5 09/01/40	100,000	151,260.00	
BTPS 5 3/4 02/01/33	100,000	145,540.00	
BTPS 6 05/01/31	100,000	142,950.00	
BTPS 6 1/2 11/01/27	100,000	133,380.00	
BTPS 7 1/4 11/01/26	100,000	132,340.00	
DBR 0 02/15/30	100,000	101,991.00	

DBR 0 02/15/31	100,000	101,585.00	
DBR 0 05/15/35	100,000	99,832.00	
DBR 0 05/15/36	100,000	99,298.00	
DBR 0 08/15/26	100,000	102,089.00	
DBR 0 08/15/29	100,000	102,082.00	
DBR 0 08/15/30	300,000	305,583.00	
DBR 0 08/15/31	200,000	202,642.00	
DBR 0 08/15/50	100,000	95,099.00	
DBR 0 1/2 02/15/25	100,000	103,403.00	
DBR 0 1/2 02/15/26	100,000	104,016.00	
DBR 0 1/4 02/15/27	100,000	103,362.00	
DBR 0 1/4 02/15/29	100,000	103,964.00	
DBR 0 1/4 08/15/28	200,000	207,702.00	
DBR 0 11/15/27	200,000	204,284.00	
DBR 0 11/15/28	300,000	306,300.00	
DBR 1 08/15/25	100,000	105,510.00	
DBR 1 1/2 02/15/23	100,000	102,392.00	
DBR 1 1/4 08/15/48	100,000	128,906.00	
DBR 2 1/2 07/04/44	100,000	155,365.00	
DBR 2 1/2 08/15/46	100,000	159,134.00	
DBR 3 1/4 07/04/42	100,000	166,456.00	
DBR 4 01/04/37	200,000	323,114.00	
DBR 4 3/4 07/04/34	100,000	161,824.00	
DBR 4 3/4 07/04/40	100,000	188,693.00	
DBR 4.25 07/04/39	100,000	175,353.00	
DBR 5.5 01/04/31	100,000	152,531.00	
DBR 6.5 07/04/27	100,000	138,221.00	
FRTR 0 02/25/23	300,000	302,082.00	
FRTR 0 02/25/24	200,000	202,420.00	
FRTR 0 02/25/26	300,000	303,900.00	
FRTR 0 02/25/27	200,000	202,000.00	
FRTR 0 03/25/23	100,000	100,750.00	
FRTR 0 03/25/24	200,000	202,540.00	
FRTR 0 03/25/25	300,000	304,050.00	
FRTR 0 1/2 05/25/25	100,000	103,100.00	
FRTR 0 1/2 05/25/26	100,000	103,485.00	
FRTR 0 1/2 05/25/29	100,000	103,690.00	
FRTR 0 1/2 05/25/40	200,000	194,000.00	
FRTR 0 1/2 06/25/44	100,000	95,140.00	
FRTR 0 1/4 11/25/26	100,000	102,430.00	
FRTR 0 11/25/29	200,000	199,120.00	
FRTR 0 11/25/30	200,000	197,180.00	
FRTR 0 11/25/31	200,000	195,000.00	
FRTR 0 3/4 05/25/28	100,000	104,980.00	
FRTR 0 3/4 05/25/52	100,000	95,460.00	
FRTR 0 3/4 11/25/28	300,000	316,605.00	

FRTR 1 05/25/27	300,000	319,440.00	
FRTR 1 1/2 05/25/31	200,000	224,400.00	
FRTR 1 1/2 05/25/50	100,000	115,730.00	
FRTR 1 1/4 05/25/34	200,000	219,900.00	
FRTR 1 1/4 05/25/36	200,000	220,420.00	
FRTR 1 11/25/25	200,000	210,460.00	
FRTR 1 3/4 05/25/23	100,000	103,214.00	
FRTR 1 3/4 05/25/66	100,000	125,720.00	
FRTR 1 3/4 06/25/39	100,000	120,150.00	
FRTR 1 3/4 11/25/24	200,000	212,820.00	
FRTR 2 05/25/48	100,000	128,470.00	
FRTR 2 1/2 05/25/30	200,000	240,580.00	
FRTR 3 1/2 04/25/26	200,000	232,740.00	
FRTR 3 1/4 05/25/45	100,000	153,360.00	
FRTR 4 04/25/55	100,000	188,310.00	
FRTR 4 04/25/60	100,000	197,560.00	
FRTR 4 10/25/38	100,000	155,620.00	
FRTR 4 3/4 04/25/35	100,000	156,220.00	
FRTR 4.25 10/23	100,000	108,630.00	
FRTR 5 1/2 04/25/29	200,000	280,920.00	
FRTR 5 3/4 10/25/32	200,000	317,200.00	
FRTR 6 10/25/25	100,000	124,340.00	
FRTR4.5 04/25/41	100,000	170,040.00	
IRISH 0.2 10/18/30	100,000	100,120.00	
IRISH 1 05/15/26	100,000	105,230.00	
IRISH 1.3 05/15/33	100,000	109,870.00	
IRISH 1.35 03/18/31	100,000	110,750.00	
IRISH 1.7 05/15/37	100,000	116,440.00	
IRISH 5.4 03/13/25	100,000	118,485.00	
NETHER 0 01/15/27	100,000	101,535.00	
NETHER 0 07/15/30	100,000	100,440.00	
NETHER 0 07/15/31	100,000	99,780.00	
NETHER 0 1/2 07/15/26	100,000	104,040.00	
NETHER 0 1/4 07/15/25	100,000	102,535.00	
NETHER 2 07/15/24	100,000	106,460.00	
NETHER 2 1/2 01/15/33	100,000	126,480.00	
NETHER 2 3/4 01/15/47	100,000	161,360.00	
NETHER 3 3/4 01/15/42	100,000	169,220.00	
NETHER 4 01/15/37	100,000	156,900.00	
NETHER 5 1/2 01/15/28	100,000	134,810.00	
NETHER 7 1/2 01/15/23	100,000	107,970.00	
OBL 0 04/05/24	300,000	304,434.00	
OBL 0 04/10/26	100,000	102,003.00	
OBL 0 04/11/25	200,000	203,698.00	
OBL 0 10/09/26	100,000	102,007.00	
OBL 0 10/18/24	200,000	203,434.00	

RAGB 0 07/15/24	100,000	101,350.00	
RAGB 0 1/2 02/20/29	100,000	103,920.00	
RAGB 0 1/2 04/20/27	100,000	103,960.00	
RAGB 0 10/20/40	100,000	90,440.00	
RAGB 0 3/4 10/20/26	100,000	104,995.00	
RAGB 1 1/2 02/20/47	100,000	121,410.00	
RAGB 1 3/4 10/20/23	100,000	104,200.00	
RAGB 3.15 06/20/44	100,000	156,360.00	
RAGB 4.15 03/37	100,000	156,570.00	
RFGB 0 1/2 09/15/28	100,000	104,105.00	
RFGB 0 3/4 04/15/31	100,000	106,160.00	
RFGB 1 1/8 04/15/34	100,000	110,470.00	
RFGB 4 07/04/25	100,000	115,725.00	
SPGB 0 01/31/25	300,000	302,640.00	
SPGB 0 01/31/26	200,000	200,800.00	
SPGB 0 01/31/28	100,000	98,910.00	
SPGB 0 04/30/23	100,000	100,680.00	
SPGB 0 05/31/24	200,000	201,200.00	
SPGB 0.1 04/30/31	100,000	95,650.00	
SPGB 0.35 07/30/23	100,000	101,358.00	
SPGB 0.6 10/31/29	100,000	101,800.00	
SPGB 0.8 07/30/27	200,000	207,720.00	
SPGB 1 1/4 10/31/30	100,000	106,640.00	
SPGB 1 10/31/50	100,000	90,300.00	
SPGB 1.2 10/31/40	100,000	100,850.00	
SPGB 1.3 10/31/26	100,000	106,300.00	
SPGB 1.4 07/30/28	100,000	107,860.00	
SPGB 1.45 10/31/27	100,000	107,750.00	
SPGB 1.85 07/30/35	100,000	111,800.00	
SPGB 1.95 04/30/26	100,000	108,805.00	
SPGB 1.95 07/30/30	200,000	225,580.00	
SPGB 2 3/4 10/31/24	100,000	108,690.00	
SPGB 2.15 10/31/25	100,000	108,590.00	
SPGB 2.35 07/30/33	200,000	234,900.00	
SPGB 2.7 10/31/48	100,000	130,820.00	
SPGB 2.9 10/31/46	100,000	134,320.00	
SPGB 3.45 07/30/66	100,000	150,460.00	
SPGB 4.2 01/31/37	100,000	146,040.00	
SPGB 4.4 10/31/23	200,000	217,400.00	
SPGB 4.7 07/30/41	100,000	163,070.00	
SPGB 4.8 01/31/24	100,000	110,550.00	
SPGB 4.9 07/30/40	100,000	164,700.00	
SPGB 5 3/4 07/30/32	100,000	152,330.00	
SPGB 5.15 10/31/28	100,000	133,190.00	
SPGB 6 01/31/29	100,000	140,440.00	
一口小計	26,700,000	30,440,124.00 (3,928,602,403)	

		銘柄数	207	
		比率	38.4%	38.8%
英ポンド				英ポンド
	UKT 0 1/4 07/31/31		100,000	92,055.00
	UKT 0 1/8 01/30/26		100,000	96,975.00
	UKT 0 1/8 01/31/23		200,000	198,760.00
	UKT 0 1/8 01/31/24		100,000	98,525.00
	UKT 0 5/8 06/07/25		100,000	99,225.00
	UKT 0 5/8 07/31/35		100,000	91,890.00
	UKT 0 5/8 10/22/50		100,000	84,970.00
	UKT 1 04/22/24		100,000	100,305.00
	UKT 1 1/2 07/22/47		100,000	104,335.00
	UKT 1 1/4 07/22/27		100,000	101,670.00
	UKT 1 1/4 10/22/41		100,000	98,645.00
	UKT 1 1/8 01/31/39		100,000	97,080.00
	UKT 1 3/4 09/07/37		100,000	106,540.00
	UKT 1 5/8 10/22/28		100,000	104,210.00
	UKT 2 09/07/25		100,000	103,945.00
	UKT 2 1/2 07/22/65		100,000	149,145.00
	UKT 2 1/4 09/07/23		100,000	102,290.00
	UKT 3 1/2 01/22/45		100,000	143,135.00
	UKT 3 1/2 07/22/68		100,000	188,340.00
	UKT 3 1/4 01/22/44		100,000	136,630.00
	UKT 3 3/4 07/22/52		100,000	162,855.00
	UKT 4 1/2 12/07/42		100,000	158,325.00
	UKT 4 1/4 03/07/36		100,000	139,010.00
	UKT 4 1/4 12/07/27		30,000	35,595.00
	UKT 4 1/4 12/07/40		100,000	149,240.00
	UKT 4 1/4 12/07/46		100,000	162,160.00
	UKT 4 1/4 12/07/49		100,000	169,540.00
	UKT 4 1/4 12/07/55		100,000	184,075.00
	UKT 4 3/4 12/07/30		100,000	131,120.00
	UKT 4 3/4 12/07/38		100,000	153,010.00
	UKT 4.25 06/07/32		100,000	130,125.00
UKT 6 12/07/28		10,000	13,317.00	
英ポンド小計		3,140,000	3,887,042.00 (597,438,355)	
		銘柄数	32	
		比率	5.8%	5.9%

スウェーデン クローネ			スウェーデン クローネ	
	SGB 0 1/8 05/12/31	200,000	197,032.00	
	SGB 0 3/4 05/12/28 #1060	300,000	310,041.00	
	SGB 0 3/4 11/12/29 #1061	300,000	311,706.00	
	SGB 1 1/2 11/13/23	300,000	308,916.00	
	SGB 1 11/12/26 #1059	300,000	312,246.00	
	SGB 2 1/2 05/12/25 #1058	400,000	432,444.00	
	SGB 2 1/4 06/01/32 #1056	100,000	119,310.00	
SGB 3 1/2 03/30/39	200,000	297,694.00		
スウェーデンクローネ小計		2,100,000	2,289,389.00 (28,159,484)	
	銘柄数	8		
	比率	0.3%	0.3%	
ノルウェー クローネ			ノルウェー クローネ	
	NGB 1 1/2 02/19/26	200,000	198,580.00	
	NGB 1 1/4 09/17/31	200,000	189,520.00	
	NGB 1 3/4 02/17/27	200,000	199,930.00	
	NGB 1 3/4 03/13/25	200,000	200,610.00	
	NGB 1 3/4 09/06/29	200,000	199,240.00	
	NGB 1 3/8 08/19/30	200,000	192,600.00	
	NGB 2 04/26/28	100,000	101,160.00	
	NGB 2 05/24/23	300,000	302,700.00	
NGB 3 03/14/24	300,000	309,000.00		
ノルウェークローネ小計		1,900,000	1,893,340.00 (24,026,484)	
	銘柄数	9		
	比率	0.2%	0.2%	
デンマーク クローネ			デンマーク クローネ	
	DGB 0 1/2 11/15/27	300,000	312,225.00	
	DGB 0 1/2 11/15/29	400,000	417,880.00	
	DGB 0 1/4 11/15/52	200,000	197,200.00	
	DGB 0 11/15/24	100,000	101,170.00	
	DGB 0 11/15/31	200,000	198,360.00	
	DGB 1 1/2 11/15/23	200,000	207,708.00	
	DGB 1 3/4 11/15/25	200,000	216,080.00	
DGB 4 1/2 11/15/39	500,000	881,450.00		
デンマーククローネ小計		2,100,000	2,532,073.00 (43,880,825)	
	銘柄数	8		
	比率	0.4%	0.4%	

ポーランド ズロチ	POLGB 0 04/25/23	100,000	ポーランドズロチ	96,240.00
	POLGB 0 1/4 10/25/26	100,000		84,300.00
	POLGB 0 3/4 04/25/25	200,000		183,460.00
	POLGB 1 1/4 10/25/30	100,000		80,930.00
	POLGB 2 1/2 01/25/23	200,000		198,860.00
	POLGB 2 1/2 04/25/24	100,000		99,000.00
	POLGB 2 1/2 07/25/26	200,000		189,120.00
	POLGB 2 1/2 07/25/27	100,000		92,840.00
	POLGB 2 1/4 10/25/24	200,000		194,320.00
	POLGB 2 3/4 04/25/28	200,000		186,000.00
	POLGB 2 3/4 10/25/29	300,000		274,830.00
	POLGB 3 1/4 07/25/25	100,000		98,900.00
ポーランドズロチ小計		1,900,000		1,778,800.00 (50,282,406)
	銘柄数	12		
	比率	0.5%		0.5%
豪ドル			豪ドル	
	ACGB 0 1/2 09/21/26	100,000		95,106.70
	ACGB 0 1/4 11/21/25	100,000		95,454.40
	ACGB 1 1/2 06/21/31	200,000		193,580.00
	ACGB 1 1/4 05/21/32	100,000		93,610.10
	ACGB 1 12/21/30	100,000		92,749.60
	ACGB 1 3/4 06/21/51	100,000		83,703.20
	ACGB 2 1/2 05/21/30	100,000		105,200.00
	ACGB 2 1/4 05/21/28	100,000		103,265.00
	ACGB 2 3/4 04/21/24	200,000		208,314.20
	ACGB 2 3/4 11/21/27	200,000		211,890.00
	ACGB 2 3/4 11/21/29	100,000		106,930.00
	ACGB 3 03/21/47	100,000		108,680.00
	ACGB 3 1/4 04/21/25	100,000		106,030.00
	ACGB 3 1/4 04/21/29	100,000		109,967.50
	ACGB 4 1/2 04/21/33	100,000		125,910.00
	ACGB 4 1/4 04/21/26	100,000		111,210.00
ACGB 5 1/2 04/21/23	100,000		105,984.00	
豪ドル小計		2,000,000		2,057,584.70 (168,001,790)
	銘柄数	17		
	比率	1.6%		1.7%
シンガポール ドル			シンガポールドル	
	SIGB 2 1/4 08/01/36	100,000		102,890.00
	SIGB 2 1/8 06/01/26	100,000		102,550.00
	SIGB 3 1/2 03/01/27	200,000		217,980.00
	SIGB 3 3/8 09/01/33	100,000		114,920.00
シンガポールドル小計		500,000		538,340.00 (45,683,532)
	銘柄数	4		

	比 率	0.4%	0.5%
マレーシア リンギット			マレーシア リンギット
MGS 2.632 04/15/31		100,000	91,213.10
MGS 3.48 03/15/23		200,000	203,139.60
MGS 3.502 05/31/27		100,000	100,865.60
MGS 3.733 06/15/28		100,000	101,403.00
MGS 3.757 05/22/40		100,000	93,521.50
MGS 3.828 07/05/34		100,000	97,514.50
MGS 3.844 04/15/33		100,000	99,499.80
MGS 3.885 08/15/29		100,000	101,655.30
MGS 3.955 09/15/25		100,000	102,942.80
MGS 4.065 06/15/50		100,000	95,429.20
MGS 4.181 07/15/24		100,000	103,026.90
MGS 4.254 05/31/35		100,000	102,312.80
MGS 4.392 04/15/26		200,000	209,040.00
MGS 4.498 04/15/30		100,000	105,627.10
MGS 4.736 03/15/46		100,000	104,251.00
MGS 4.762 04/07/37		100,000	107,751.20
MGS 5.248 09/28		100,000	109,937.60
マレーシアリンギット小計		1,900,000	1,929,131.00 (52,514,996)
	銘柄数	17	
	比 率	0.5%	0.5%
イスラエル シュケル			イスラエル シュケル
ILGOV 1 03/31/30		100,000	98,270.00
ILGOV 1 1/2 11/30/23		100,000	102,520.00
ILGOV 1 3/4 08/31/25		100,000	104,460.00
ILGOV 2 03/31/27		200,000	214,260.00
ILGOV 2 1/4 09/28/28		100,000	108,250.00
ILGOV 3 3/4 03/31/24		100,000	110,430.00
ILGOV 3 3/4 03/31/47		100,000	126,780.00
ILGOV 4 1/4 03/31/23		100,000	108,350.00
ILGOV 5 1/2 01/31/42		100,000	153,000.00
ILGOV 6 1/4 10/30/26		100,000	126,740.00
イスラエルシュケル小計		1,100,000	1,253,060.00 (45,190,606)
	銘柄数	10	
	比 率	0.4%	0.4%

オフショア 人民元			オフショア人民元	
	CGB 1.99	04/09/25	200,000	197,919.00
	CGB 2.56	10/21/23	300,000	302,391.00
	CGB 2.57	05/20/23	200,000	201,247.00
	CGB 2.69	08/12/26	100,000	101,402.40
	CGB 2.84	04/08/24	200,000	202,860.40
	CGB 2.85	06/04/27	300,000	305,894.10
	CGB 2.88	11/05/23	200,000	202,649.80
	CGB 3.01	05/13/28	300,000	307,384.80
	CGB 3.02	05/27/31	100,000	102,436.00
	CGB 3.02	10/22/25	300,000	307,528.20
	CGB 3.03	03/11/26	300,000	307,917.00
	CGB 3.19	04/11/24	200,000	204,471.40
	CGB 3.27	11/19/30	200,000	208,168.60
	CGB 3.29	05/23/29	200,000	208,535.20
	CGB 3.39	03/16/50	100,000	100,813.50
	CGB 3.72	04/12/51	200,000	215,173.00
	CGB 3.81	09/14/50	100,000	108,715.10
CGB 3.86	07/22/49	100,000	109,400.80	
オフショア人民元小計		3,600,000	3,694,907.30 (66,537,151)	
	銘柄数	18		
	比率	0.7%	0.7%	
国債証券合計			円 10,134,691,455 (10,134,691,455)	
合計			円 10,134,691,455 (10,134,691,455)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		379,927,458	1,115,412,134
コール・ローン		65,990,146	211,684,278
株式		30,913,475,854	60,486,527,162
投資証券		679,011,304	1,457,586,964
派生商品評価勘定		18,462,409	
未収入金			264,465
未収配当金		19,814,716	41,082,618
差入委託証拠金		470,990,626	768,578,266
流動資産合計		32,547,672,513	64,081,135,887
資産合計		32,547,672,513	64,081,135,887
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		221,707	123,255,404
未払解約金		27,432,107	81,348,204
未払利息		36	223
流動負債合計		27,653,850	204,603,831
負債合計		27,653,850	204,603,831
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,389,370,150	16,521,030,366
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		22,130,648,513	47,355,501,690
元本等合計		32,520,018,663	63,876,532,056
純資産合計		32,520,018,663	63,876,532,056
負債純資産合計		32,547,672,513	64,081,135,887

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,970,420,435円	10,389,370,150円
同期中における追加設定元本額	6,045,309,007円	13,610,105,585円
同期中における一部解約元本額	1,626,359,292円	7,478,445,369円
同期末における元本額	10,389,370,150円	16,521,030,366円
元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	2,214,429円	円

L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	3,755,213円	円
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	11,713,332円	円
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	16,489,454円	円
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	16,932,119円	円
東京海上セレクション・外国株式インデックス	9,195,684,892円	6,841,355,312円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	69,303,074円	84,394,364円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	15,384,415円	56,536,549円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	5,372,042円	29,134,748円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	4,875,425円	19,112,042円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	9,000,136円	40,426,906円
T M A 外国株式インデックスV A <適格機関投資家限定>	62,744,659円	27,456,584円
東京海上・世界インデックス・バランス40 <適格機関投資家限定>	108,063,480円	140,692,293円
東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	867,837,480円	1,119,280,508円
先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	円	377,271,069円
東京海上セレクション・外国株式インデックス2 <適格機関投資家限定>	円	7,785,369,991円
計	10,389,370,150円	16,521,030,366円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	10,389,370,150口	16,521,030,366口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引及び為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,413,958,612円
投資証券	13,288,035円
合計	2,427,246,647円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2020年11月11日から2021年1月25日まで)を指しております。

(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,086,076,551円
投資証券	38,445,184円
合計	4,124,521,735円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年11月11日から2022年1月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

(2021年1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	897,504,005		915,704,407	18,200,402
	S&P 500 EMIN	640,187,878		656,936,492	16,748,614
	DJ EU STX 50	135,483,804		136,024,667	540,863
	FTSE 100 IDX	121,832,323		122,743,248	910,925
合計		897,504,005		915,704,407	18,200,402

(2022年1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,006,338,340		1,883,082,936	123,255,404
	S&P 500 EMIN	1,510,413,028		1,405,800,302	104,612,726
	DJ EU STX 50	302,841,224		287,978,029	14,863,195
	FTSE 100 IDX	193,084,088		189,304,605	3,779,483
合計		2,006,338,340		1,883,082,936	123,255,404

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 通貨関連
(2021年1月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	13,457,600		13,497,900	40,300
	米ドル	13,457,600		13,497,900	40,300
合 計		13,457,600		13,497,900	40,300

(注)1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

[2021年 1月25日現在]		[2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	3.1301円	1口当たり純資産額	3.8664円
(1万口当たり純資産額)	31,301円)	(1万口当たり純資産額)	38,664円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘 柄	株式数	評価額		備 考
		単価	金額	
米ドル	株	米ドル	米ドル	
BAKER HUGHES COMPANY	11,105	27.07	300,612.35	
CABOT OIL & GAS CORP	8,816	19.53	172,176.48	
CHEVRONTEXACO CORP	18,868	127.18	2,399,632.24	
CONOCOPHILLIPS	14,202	83.02	1,179,050.04	
DEVON ENERGY CORPORATION	7,911	48.33	382,338.63	
EOG RESOURCES INC	6,490	102.31	663,991.90	
EXXON MOBIL CORPORATION	42,883	72.79	3,121,453.57	
HALLIBURTON CO	9,687	28.59	276,951.33	

HESS CORP	3,661	88.74	324,877.14
KINDER MORGAN INC	16,827	17.32	291,443.64
MARATHON PETROLEUM CORP	6,966	70.39	490,336.74
ONEOK INC	5,262	58.63	308,511.06
PHILLIPS 66	4,924	82.83	407,854.92
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,629	206.00	541,574.00
SCHLUMBERGER LTD	15,941	36.60	583,440.60
VALERO ENERGY CORP	4,660	78.59	366,229.40
WILLIAMS COS INC	11,428	28.27	323,069.56
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2,114	282.81	597,860.34
ALBEMARLE CORP	1,419	211.92	300,714.48
AMCOR PLC	14,897	11.92	177,572.24
AVERY DENNISON CORP	800	200.37	160,296.00
BALL CORP	3,233	87.23	282,014.59
CELANESE CORP-SERIES A	1,049	160.80	168,679.20
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,718	68.36	185,802.48
CORTEVA INC	6,886	46.07	317,238.02
CROWN HOLDINGS INC	1,306	108.19	141,296.14
DOW INC	7,043	56.62	398,774.66
DUPONT DE NEMOURS INC	5,745	77.15	443,226.75
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	1,418	119.24	169,082.32
ECOLAB INC	2,322	192.61	447,240.42
FMC CORP	1,300	107.40	139,620.00
FREEPORT-MCMORAN INC	16,113	39.96	643,875.48
INTERNATIONAL PAPER CO	3,270	48.23	157,712.10
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	2,722	136.62	371,879.64
LINDE PLC	5,214	316.16	1,648,458.24
LyondellBasell Industries NV	2,673	93.39	249,631.47
MARTIN MARIETTA MATERIALS	713	383.71	273,585.23
MOSAIC CO/THE	4,823	39.11	188,627.53
NEWMONT CORPORATION	7,609	63.08	479,975.72
NUCOR CORP	3,411	95.31	325,102.41
PACKAGING CORP OF AMERICA	794	136.57	108,436.58
PPG INDUSTRIES INC	2,156	155.03	334,244.68
RPM INTERNATIONAL INC	1,044	89.26	93,187.44
SEALED AIR CORP	1,568	66.30	103,958.40
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2,453	298.52	732,269.56
STEEL DYNAMICS INC	2,563	54.70	140,196.10
VULCAN MATERIALS CO	1,505	188.79	284,128.95
WESTROCK CO	3,263	44.99	146,802.37
3M CO	5,462	172.80	943,833.60
ALLEGION PLC	800	123.55	98,840.00
AMETEK INC	1,906	136.33	259,844.98
BOEING CO	5,857	204.20	1,195,999.40
CARRIER GLOBAL CORP	9,042	47.66	430,941.72
CATERPILLAR INC	5,565	214.33	1,192,746.45

CUMMINS INC	1,187	224.00	265,888.00
DEERE & CO	3,035	364.03	1,104,831.05
DOVER CORP	1,237	173.69	214,854.53
EATON CORP PLC	3,896	160.72	626,165.12
EMERSON ELECTRIC CO	5,449	93.04	506,974.96
FASTENAL CO	4,806	57.47	276,200.82
FORTIVE CORP	2,892	71.96	208,108.32
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	1,602	97.87	156,787.74
GENERAC HOLDINGS INC	801	286.19	229,238.19
GENERAL DYNAMICS CORP	2,188	207.08	453,091.04
GENERAL ELECTRIC CO	11,599	96.91	1,124,059.09
HEICO CORP	1,200	120.95	145,140.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6,627	204.45	1,354,890.15
HOWMET AEROSPACE INC	5,682	32.82	186,483.24
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	350	195.65	68,477.50
IDEX CORP	770	220.60	169,862.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	2,912	237.91	692,793.92
INGERSOLL-RAND INC	5,146	57.16	294,145.36
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	3,000	59.30	177,900.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	5,983	73.79	441,485.57
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2,086	225.05	469,454.30
LENNOX INTERNATIONAL INC	301	288.60	86,868.60
LOCKHEED MARTIN CORP	2,329	373.33	869,485.57
MASCO CORP	2,057	65.00	133,705.00
NORDSON CORP	560	234.63	131,392.80
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,395	403.06	562,268.70
OTIS WORLDWIDE CORP	3,871	83.23	322,183.33
PACCAR INC	3,207	91.15	292,318.05
PARKER HANNIFIN CORP	1,349	314.17	423,815.33
PENTAIR PLC	1,696	65.27	110,697.92
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	15,752	88.12	1,388,066.24
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,335	311.78	416,226.30
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,092	434.45	474,419.40
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	2,093	58.97	123,424.21
SMITH (A.O.) CORP	1,580	78.78	124,472.40
SNAP-ON INC	582	210.78	122,673.96
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,787	178.63	319,211.81
TEXTRON INC	2,711	71.89	194,893.79
TRANE TECHNOLOGIES PLC	2,371	176.25	417,888.75
TRANSDIGM GROUP INC	616	621.27	382,702.32
UNITED RENTALS INC	911	312.19	284,405.09
WABTEC CORP/DE	2,555	90.51	231,253.05
WW GRAINGER INC	328	494.05	162,048.40
XYLEM INC	1,963	107.59	211,199.17
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,800	86.69	156,042.00
CINTAS CORP	812	386.32	313,691.84

COPART INC	2,391	129.42	309,443.22
COSTAR GROUP INC	4,542	69.65	316,350.30
EQUIFAX INC	1,412	234.19	330,676.28
IHS MARKIT LTD	4,196	117.85	494,498.60
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,549	132.13	204,669.37
LEIDOS HOLDINGS INC	1,513	93.04	140,769.52
REPUBLIC SERVICES INC	1,797	127.60	229,297.20
ROBERT HALF INTL INC	1,311	109.88	144,052.68
ROLLINS INC	3,299	31.90	105,238.10
TRANSUNION	2,049	102.68	210,391.32
VERISK ANALYTICS INC	1,367	197.38	269,818.46
WASTE CONNECTIONS INC	2,170	123.30	267,561.00
WASTE MANAGEMENT INC	3,855	149.79	577,440.45
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,155	107.58	124,254.90
CSX CORP	21,778	34.36	748,292.08
EXPEDITORS INTL WASH INC	1,562	118.27	184,737.74
FEDEX CORP	2,578	245.72	633,466.16
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	978	202.67	198,211.26
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,280	57.16	130,324.80
NORFOLK SOUTHERN CORP	2,471	276.31	682,762.01
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	982	309.05	303,487.10
SOUTHWEST AIRLINES CO	3,096	43.87	135,821.52
UBER TECHNOLOGIES INC	13,646	36.28	495,076.88
UNION PACIFIC CORP	6,401	245.10	1,568,885.10
UNITED PARCEL SERVICE CL B	7,293	204.13	1,488,720.09
APTIV PLC	3,062	139.89	428,343.18
BORGWARNER INC	3,220	44.17	142,227.40
FORD MOTOR CO	41,981	20.39	855,992.59
GENERAL MOTORS CO	13,831	52.64	728,063.84
LEAR CORP	898	173.67	155,955.66
TESLA INC	8,473	930.00	7,879,890.00
DR HORTON INC	3,396	91.09	309,341.64
GARMIN LTD	1,409	123.41	173,884.69
HASBRO INC	1,532	97.41	149,232.12
LENNAR CORP-CL A	3,031	100.01	303,130.31
LULULEMON ATHLETICA INC	1,310	321.62	421,322.20
MOHAWK INDUSTRIES INC	718	158.83	114,039.94
NEWELL BRANDS INC	4,487	23.41	105,040.67
NIKE INC -CL B	12,619	146.00	1,842,374.00
NVR INC	37	5,287.17	195,625.29
PELTON INTERACTIVE INC-A	4,479	29.71	133,071.09
PULTE HOMES INC	2,909	54.00	157,086.00
VF CORP	3,644	68.00	247,792.00
WHIRLPOOL CORP	630	207.20	130,536.00
AIRBNB INC-CLASS A	2,699	147.90	399,182.10
ARAMARK	4,431	34.38	152,337.78

BOOKING HOLDINGS INC	435	2,349.62	1,022,084.70
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	316	1,416.57	447,636.12
DARDEN RESTAURANTS INC	1,785	136.59	243,813.15
DOMINO'S PIZZA INC	429	456.24	195,726.96
EXPEDIA GROUP INC	1,850	171.35	316,997.50
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	3,211	140.48	451,081.28
LAS VEGAS SANDS CORP	5,379	44.89	241,463.31
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	3,146	155.74	489,958.04
MCDONALD'S CORP	7,257	253.61	1,840,447.77
STARBUCKS CORP	11,733	98.10	1,151,007.30
VAIL RESORTS INC	610	283.75	173,087.50
YUM! BRANDS INC	2,831	126.34	357,668.54
ACTIVISION BLIZZARD INC	8,691	79.97	695,019.27
ALPHABET INC-CL A	3,018	2,616.08	7,895,329.44
ALPHABET INC-CL C	2,893	2,607.44	7,543,323.92
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,317	577.13	760,080.21
COMCAST CORP-CL A	45,440	50.07	2,275,180.80
DISCOVERY INC-A	4,828	26.88	129,776.64
DISCOVERY INC-C	3,470	26.25	91,087.50
DISH NETWORK CORPORATION	3,928	30.83	121,100.24
ELECTRONIC ARTS INC	3,058	135.20	413,441.60
FOX CORP-CLASS A	3,264	39.09	127,589.76
FOX CORP-CLASS B	3,665	35.86	131,426.90
IAC/INTERACTIVECORP	1,316	128.52	169,132.32
INTERPUBLIC GROUP COS INC	5,684	35.61	202,407.24
LIBERTY BROADBAND-C	1,814	143.05	259,492.70
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	2,834	45.99	130,335.66
MATCH GROUP INC	3,083	117.25	361,481.75
META PLATFORMS INC-A	24,038	308.71	7,420,770.98
NETFLIX INC	4,494	387.15	1,739,852.10
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	6,190	22.00	136,180.00
OMNICOM GROUP	2,148	75.61	162,410.28
PINTEREST INC- CLASS A	7,161	31.11	222,778.71
ROKU INC	1,439	157.32	226,383.48
SEA LTD-ADR	1,100	149.32	164,252.00
SNAP INC - A	11,880	31.80	377,784.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	1,562	164.99	257,714.38
THE WALT DISNEY CO	18,566	137.46	2,552,082.36
TWITTER INC	9,311	35.06	326,443.66
VIACOMCBS INC-CLASS B	8,194	32.55	266,714.70
ADVANCE AUTO PARTS	840	232.81	195,560.40
AMAZON.COM INC	4,580	2,890.88	13,240,230.40
AUTOZONE INC	223	1,972.13	439,784.99
BEST BUY COMPANY INC	2,561	101.38	259,634.18
BURLINGTON STORES INC	891	229.60	204,573.60
CARMAX INC	2,094	111.92	234,360.48

Dollar General Corp	2,234	216.58	483,839.72
DOLLAR TREE INC	2,664	132.15	352,047.60
EBAY INC	6,396	59.66	381,585.36
ETSY INC	1,547	154.06	238,330.82
GENUINE PARTS CO	1,541	134.98	208,004.18
HOME DEPOT INC	10,495	363.81	3,818,185.95
LKQ CORP	3,758	55.29	207,779.82
LOWE'S COMPANIES	6,971	232.35	1,619,711.85
MERCADOLIBRE INC	492	1,026.63	505,101.96
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	643	657.77	422,946.11
POOL CORP	469	477.62	224,003.78
ROSS STORES INC	4,047	98.25	397,617.75
TARGET CORP	4,887	220.58	1,077,974.46
TJX COMPANIES INC	12,372	69.06	854,410.32
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,320	217.17	286,664.40
ULTA BEAUTY INC	655	364.84	238,970.20
WAYFAIR INC- CLASS A	1,036	152.78	158,280.08
COSTCO WHOLESALE CORP	4,450	488.90	2,175,605.00
KROGER CO	7,873	47.72	375,699.56
SYSCO CORP	5,428	77.17	418,878.76
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	7,506	52.38	393,164.28
WALMART INC	15,022	140.20	2,106,084.40
ALTRIA GROUP INC	18,401	49.95	919,129.95
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	5,459	68.59	374,432.81
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	2,697	66.17	178,460.49
BUNGE LIMITED	1,682	93.69	157,586.58
CAMPBELL SOUP CO	2,147	45.32	97,302.04
COCA-COLA COMPANY	40,094	59.96	2,404,036.24
COCA-COLA EURO PACIFIC PARTNERS PLC	3,097	56.86	176,095.42
CONAGRA BRANDS INC	5,359	35.31	189,226.29
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,631	240.06	391,537.86
GENERAL MILS INC	5,682	68.55	389,501.10
HERSHEY CO/THE	1,152	199.92	230,307.84
HORMEL FOODS CORP	3,351	49.01	164,232.51
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	1,272	142.02	180,649.44
KELLOGG CO	2,606	66.20	172,517.20
KEURIG DR PEPPER INC	8,959	38.17	341,965.03
KRAFT HEINZ CO/THE	7,018	36.39	255,385.02
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	2,639	94.17	248,514.63
MOLSON COORS BEVERAGE COMPANY-B	3,087	49.86	153,917.82
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13,103	67.61	885,893.83
MONSTER BEVERAGE CORP	3,362	88.14	296,326.68
PEPSICO INC	13,497	173.33	2,339,435.01
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14,989	100.58	1,507,593.62
TYSON FOODS INC-CL A	3,028	90.65	274,488.20
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,851	102.42	291,999.42

CLOROX COMPANY	1,578	176.95	279,227.10
COLGATE-PALMOLIVE CO	7,327	83.67	613,050.09
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,473	301.79	746,326.67
KIMBERLY-CLARK CORP	2,959	141.80	419,586.20
PROCTER & GAMBLE CO	23,949	161.30	3,862,973.70
ABBOTT LABORATORIES	17,705	123.82	2,192,233.10
ABIOMED INC	650	311.94	202,761.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	840	474.43	398,521.20
AMERISOURCEBERGEN CORP	1,832	131.55	240,999.60
ANTHEM INC	2,371	449.50	1,065,764.50
BAXTER INTL INC	4,546	85.96	390,774.16
BECTON DICKINSON & CO	2,753	259.96	715,669.88
BOSTON SCIENTIFIC CORP	14,073	42.66	600,354.18
CARDINAL HEALTH INC	3,346	50.81	170,010.26
CENTENE CORP	6,433	77.53	498,750.49
CERNER CORP	2,666	91.71	244,498.86
CIGNA CORP	3,177	236.42	751,106.34
COOPER COS INC/THE	417	393.31	164,010.27
CVS HEALTH CORPORATION	12,990	103.51	1,344,594.90
DAVITA INC	917	110.73	101,539.41
DENTSPLY SIRONA INC	2,559	53.88	137,878.92
DEXCOM INC	1,081	426.83	461,403.23
Edwards Lifesciences Corp	6,532	110.60	722,439.20
HCA HEALTHCARE INC	2,470	243.60	601,692.00
HENRY SCHEIN INC	2,500	74.38	185,950.00
HUMANA INC	1,160	379.10	439,756.00
IDEXX LABORATORIES INC	884	511.65	452,298.60
INTUITIVE SURGICAL INC	3,737	271.98	1,016,389.26
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	972	272.15	264,529.80
MASIMO CORP	768	223.51	171,655.68
MCKESSON CORP	1,523	248.35	378,237.05
MEDTRONIC PLC	13,295	104.21	1,385,471.95
MOLINA HEALTHCARE INC	703	279.77	196,678.31
QUEST DIAGNOSTICS	1,189	138.30	164,438.70
RESMED INC	1,585	238.52	378,054.20
STERIS PLC	1,150	224.29	257,933.50
STRYKER CORP	3,311	251.92	834,107.12
TELADOC HEALTH INC	2,106	75.16	158,286.96
TELEFLEX INC	644	317.29	204,334.76
UNITEDHEALTH GROUP INC	9,323	462.27	4,309,743.21
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	649	130.74	84,850.26
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,612	227.36	366,504.32
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,350	123.65	290,577.50
ABBVIE INC	17,997	132.16	2,378,483.52
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2,890	138.12	399,166.80
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,540	136.53	210,256.20

AMGEN INC	5,549	226.08	1,254,517.92
AVANTOR INC	6,908	36.57	252,625.56
BIOGEN INC	1,662	224.69	373,434.78
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,615	86.22	225,465.30
BIO-RAD LABORATORIES-A	283	583.96	165,260.68
BIO-TECHNE CORP	531	381.89	202,783.59
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	22,920	62.61	1,435,021.20
CATALENT INC	2,206	103.74	228,850.44
CHARLES RIVER LABORATORIES	685	330.09	226,111.65
DANAHER CORP	6,618	276.86	1,832,259.48
ELI LILLY & CO	8,256	240.42	1,984,907.52
GILEAD SCIENCES INC	12,110	68.57	830,382.70
ILLUMINA INC	1,602	364.96	584,665.92
INCYTE CORP	2,895	75.34	218,109.30
IQVIA HOLDINGS INC	2,050	243.70	499,585.00
JOHNSON & JOHNSON	26,011	162.97	4,239,012.67
MERCK & CO. INC.	25,415	78.83	2,003,464.45
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	216	1,462.64	315,930.24
MODERNA INC	3,685	157.30	579,650.50
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,568	75.86	118,948.48
PERKINELMER INC	1,449	174.11	252,285.39
PFIZER INC	57,166	51.54	2,946,335.64
Regeneron Pharmaceuticals Inc	1,135	621.48	705,379.80
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	4,500	39.47	177,615.00
SEAGEN INC	1,769	129.55	229,173.95
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,992	575.80	2,298,593.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2,834	229.68	650,913.12
VIATRIS INC	14,537	14.36	208,751.32
WATERS CORP	567	322.88	183,072.96
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC	874	383.52	335,196.48
ZOETIS INC	4,744	200.07	949,132.08
BANK OF AMERICA CORP	76,453	44.55	3,405,981.15
CITIGROUP INC	19,731	62.70	1,237,133.70
CITIZENS FINANCIAL GROUP	5,175	51.10	264,442.50
FIFTH THIRD BANCORP	8,251	45.48	375,255.48
FIRST REPUBLIC BANK/CA	1,781	174.86	311,425.66
HUNTINGTON BANCSHARES INC	18,501	15.64	289,355.64
JPMORGAN CHASE & CO	29,571	144.95	4,286,316.45
KEYCORP	10,250	24.99	256,147.50
M & T BANK CORP	1,284	166.63	213,952.92
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	4,180	204.11	853,179.80
REGIONS FINANCIAL CORP	10,668	22.97	245,043.96
SVB FINANCIAL GROUP	673	570.01	383,616.73
TRUIST FINANCIAL CORP	14,336	62.30	893,132.80
US BANCORP	15,126	56.81	859,308.06
WELLS FARGO & COMPANY	42,048	53.32	2,241,999.36

ALLY FINANCIAL INC	4,196	46.68	195,869.28
AMERICAN EXPRESS COMPANY	7,003	158.93	1,112,986.79
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,004	300.96	302,163.84
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	5,003	65.35	326,946.05
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	8,172	58.90	481,330.80
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	13,073	303.73	3,970,662.29
BLACKROCK INC	1,459	786.82	1,147,970.38
BLACKSTONE INC	7,331	109.39	801,938.09
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4,786	148.30	709,763.80
CARLYLE GROUP INC/THE	2,889	48.04	138,787.56
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,356	118.10	160,143.60
CME GROUP INC	3,594	224.25	805,954.50
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3,479	115.34	401,267.86
EQUITABLE HOLDINGS INC	5,490	32.93	180,785.70
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	312	420.98	131,345.76
FRANKLIN RESOURCES INC	4,123	31.69	130,657.87
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,276	343.39	1,124,945.64
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	5,199	125.32	651,538.68
INVESCO LTD	6,105	21.57	131,684.85
KKR & CO INC	6,052	65.41	395,861.32
MARKETAXESS HOLDINGS INC	503	365.22	183,705.66
MOODY'S CORP	1,601	344.08	550,872.08
MORGAN STANLEY	13,832	98.08	1,356,642.56
MSCI INC	920	507.07	466,504.40
NASDAQ INC	1,071	176.33	188,849.43
NORTHERN TRUST CORP	2,221	116.32	258,346.72
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,047	97.64	199,869.08
S&P GLOBAL INC	2,293	417.95	958,359.35
SCHWAB (CHARLES) CORP	15,171	88.71	1,345,819.41
SEI INVESTMENTS COMPANY	754	58.48	44,093.92
STATE STREET CORP	3,785	93.80	355,033.00
SYNCHRONY FINANCIAL	6,245	44.93	280,587.85
T ROWE PRICE GROUP INC	1,970	159.32	313,860.40
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,663	89.58	148,971.54
AFLAC INC	5,371	61.48	330,209.08
ALLEGHANY CORP	125	657.00	82,125.00
ALLSTATE CORP	2,463	121.92	300,288.96
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,182	129.00	152,478.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	9,585	57.46	550,754.10
AON PLC	2,255	273.65	617,080.75
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3,400	45.70	155,380.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,054	156.29	321,019.66
ASSURANT INC	654	149.60	97,838.40
BROWN & BROWN INC	3,500	64.61	226,135.00
CHUBB LTD	4,107	195.90	804,561.30
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,726	117.17	202,235.42

EVEREST RE GROUP LTD	399	284.11	113,359.89
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	2,821	50.31	141,924.51
GLOBE LIFE INC	826	102.06	84,301.56
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	3,227	70.58	227,761.66
LINCOLN NATIONAL CORP	2,830	66.56	188,364.80
LOEWS CORP	2,786	58.96	164,262.56
MARKEL CORP	110	1,229.41	135,235.10
MARSH & MCLENNAN COS	4,992	157.96	788,536.32
METLIFE INC	6,362	65.41	416,138.42
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,650	72.16	263,384.00
PROGRESSIVE CORP	5,346	109.88	587,418.48
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4,290	109.44	469,497.60
TRAVELERS COS INC/THE	2,120	168.83	357,919.60
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,197	230.84	276,315.48
WR BERKLEY CORP	1,233	83.36	102,782.88
CBRE GROUP INC - A	3,902	100.75	393,126.50
ACCENTURE PLC-CL A	6,340	339.00	2,149,260.00
ADOBE INC	4,873	519.66	2,532,303.18
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,871	114.19	213,649.49
ANSYS INC	1,023	334.77	342,469.71
AUTODESK INC	2,410	245.35	591,293.50
AUTOMATIC DATA PROCESSING	4,144	218.24	904,386.56
BLACK KNIGHT INC	2,294	74.12	170,031.28
BLOCK INC-A	4,337	117.30	508,730.10
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	1,115	157.92	176,080.80
CADENCE DESIGN SYS INC	3,092	151.66	468,932.72
CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,568	124.24	194,808.32
CITRIX SYSTEMS INC	1,765	106.34	187,690.10
CLOUDFLARE INC - CLASS A	2,839	93.28	264,821.92
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	4,808	85.10	409,160.80
COUPA SOFTWARE INC	1,081	132.35	143,070.35
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A	2,191	167.27	366,488.57
DOCUSIGN INC	2,325	121.83	283,254.75
DYNATRACE INC	2,952	50.19	148,160.88
EPAM SYSTEMS INC	663	468.41	310,555.83
FAIR ISAAC CORP	412	439.45	181,053.40
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	6,700	111.79	748,993.00
FISERV INC	6,512	102.74	669,042.88
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	918	225.45	206,963.10
FORTINET INC	1,566	290.37	454,719.42
GARTNER INC	1,020	287.03	292,770.60
GLOBAL PAYMENTS INC	3,429	140.81	482,837.49
GODADDY INC - CLASS A	2,579	73.39	189,272.81
HUBSPOT INC	544	465.07	252,998.08
INTL BUSINESS MACHINES CORP	8,641	128.82	1,113,133.62
INTUIT INC	2,829	534.68	1,512,609.72

JACK HENRY & ASSOCIATES INC	673	163.22	109,847.06
MASTERCARD INC-CLASS A	8,924	349.42	3,118,224.08
MICROSOFT CORP	71,594	296.37	21,218,313.78
NORTONLIFELOCK INC	6,076	26.13	158,765.88
OKTA INC	1,540	190.90	293,986.00
ORACLE CORPORATION	17,200	82.42	1,417,624.00
PALO ALTO NETWORKS INC	1,083	504.21	546,059.43
PAYCHEX INC	2,805	120.09	336,852.45
PAYCOM SOFTWARE INC	658	326.29	214,698.82
PAYPAL HOLDINGS INC	11,476	162.17	1,861,062.92
PTC INC	1,746	117.60	205,329.60
RINGCENTRAL INC-CLASS A	1,084	173.54	188,117.36
SALESFORCE.COM INC	10,031	223.03	2,237,213.93
SERVICENOW INC	2,076	525.84	1,091,643.84
SNOWFLAKE INC-CLASS A	2,286	277.50	634,365.00
SPLUNK INC	2,181	121.29	264,533.49
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	2,734	78.91	215,739.94
SYNOPSYS INC	1,689	308.34	520,786.26
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	4,998	65.33	326,519.34
TWILIO INC - A	1,895	197.50	374,262.50
TYLER TECHNOLOGIES INC	534	466.82	249,281.88
VERISIGN INC	1,126	220.10	247,832.60
VISA INC-CLASS A SHARES	17,001	201.85	3,431,651.85
VMWARE INC-CLASS A	2,407	125.19	301,332.33
WESTERN UNION CO	6,080	17.86	108,588.80
WORKDAY INC-CLASS A	2,135	247.63	528,690.05
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	2,488	152.95	380,539.60
AMPHENOL CORP-CL A	5,309	77.35	410,651.15
APPLE INC	165,462	161.62	26,741,968.44
ARISTA NETWORKS INC	2,797	121.52	339,891.44
CDW CORP/DE	1,350	185.15	249,952.50
CISCO SYSTEMS INC	41,258	56.90	2,347,580.20
COGNEX CORP	2,356	67.71	159,524.76
CORNING INC	7,761	35.33	274,196.13
DELL TECHNOLOGIES -C	3,336	55.42	184,881.12
F5 INC	615	226.67	139,402.05
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	15,204	16.10	244,784.40
HP INC	12,069	35.62	429,897.78
JUNIPER NETWORKS INC	2,949	32.29	95,223.21
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,919	175.36	336,515.84
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,580	239.51	378,425.80
NETAPP INC	2,269	86.52	196,313.88
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	2,231	97.16	216,763.96
TE CONNECTIVITY LTD	2,972	152.51	453,259.72
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	501	417.01	208,922.01
TRIMBLE INC	3,178	72.52	230,468.56

WESTERN DIGITAL CORP	3,828	57.02	218,272.56
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	576	490.56	282,562.56
AT&T INC	73,212	26.34	1,928,404.08
T-MOBILE US INC	6,760	106.65	720,954.00
VERIZON COMMUNICATIONS INC	40,326	52.96	2,135,664.96
AES CORPORATION	8,526	22.59	192,602.34
ALLIANT ENERGY CORP	2,398	58.75	140,882.50
AMEREN CORPORATION	2,188	86.40	189,043.20
AMERICAN ELECTRIC POWER	4,345	89.12	387,226.40
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,973	159.79	315,265.67
ATMOS ENERGY CORP	1,464	102.32	149,796.48
CENTERPOINT ENERGY INC	7,511	27.16	203,998.76
CMS ENERGY CORP	2,454	62.60	153,620.40
CONSOLIDATED EDISON INC	3,117	81.99	255,562.83
DOMINION ENERGY INC	8,024	78.48	629,723.52
DTE ENERGY COMPANY	1,745	116.88	203,955.60
DUKE ENERGY CORP	7,168	102.58	735,293.44
EDISON INTERNATIONAL	4,175	62.27	259,977.25
ENERGY CORP	2,181	108.19	235,962.39
ESSENTIAL UTILITIES INC	3,443	47.83	164,678.69
EVERGY INC	2,778	63.58	176,625.24
EVERSOURCE ENERGY	3,434	86.15	295,839.10
EXELON CORP	8,857	56.10	496,877.70
FIRSTENERGY CORP	5,684	41.31	234,806.04
NEXTERA ENERGY INC	19,981	81.92	1,636,843.52
NISOURCE INC	4,550	27.04	123,032.00
NRG ENERGY INC	2,912	39.82	115,955.84
PPL CORPORATION	7,708	29.56	227,848.48
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	4,363	64.35	280,759.05
SEMPRA ENERGY	3,170	131.65	417,330.50
SOUTHERN CO	9,738	67.37	656,049.06
UGI CORP	2,093	44.41	92,950.13
WEC ENERGY GROUP INC	3,126	95.13	297,376.38
XCEL ENERGY INC	4,845	67.43	326,698.35
ADVANCED MICRO DEVICES	12,534	116.53	1,460,587.02
ANALOG DEVICES	5,379	161.44	868,385.76
APPLIED MATERIALS INC	9,203	139.29	1,281,885.87
BROADCOM INC	4,099	541.58	2,219,936.42
ENPHASE ENERGY INC	1,599	128.10	204,831.90
INTEL CORP	39,620	51.94	2,057,862.80
KLA CORPORATION	1,608	391.10	628,888.80
LAM RESEARCH CORP	1,429	621.82	888,580.78
MARVELL TECHNOLOGY INC	8,903	72.09	641,817.27
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	6,077	74.85	454,863.45
MICRON TECHNOLOGY INC	11,773	82.95	976,570.35
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	551	402.02	221,513.02

NVIDIA CORP	25,223	233.72	5,895,119.56	
NXP SEMICONDUCTORS NV	2,822	203.07	573,063.54	
QORVO INC	1,143	137.65	157,333.95	
QUALCOMM INC	11,282	170.07	1,918,729.74	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,560	143.84	224,390.40	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	731	225.87	165,110.97	
TERADYNE INC	1,756	147.44	258,904.64	
TEXAS INSTRUMENTS	8,934	178.34	1,593,289.56	
XILINX INC	2,743	185.51	508,853.93	
米ドル小計	3,078,032		386,793,389.02 (44,098,314,282)	
	銘柄数	523		
	比率	69.0%	72.9%	
加ドル	株	加ドル	加ドル	
CAMECO CORP	7,015	25.33	177,689.95	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	13,266	62.30	826,471.80	
GENOVUS ENERGY INC	18,634	17.61	328,144.74	
ENBRIDGE INC	19,354	50.87	984,537.98	
IMPERIAL OIL LTD	4,688	50.58	237,119.04	
KEYERA CORP	5,528	27.76	153,457.28	
PEMBINA PIPELINE CORP	7,553	38.50	290,790.50	
SUNCOR ENERGY INC	17,237	33.20	572,268.40	
TC ENERGY CORP	8,946	62.37	557,962.02	
AGNICO EAGLE MINES LTD	3,007	63.56	191,124.92	
BARRICK GOLD CORP	16,979	24.45	415,136.55	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,620	64.84	169,880.80	
FRANCO-NEVADA CORP	1,972	163.52	322,461.44	
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	3,596	50.24	180,663.04	
NUTRIEN LTD	6,503	88.01	572,329.03	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	5,672	50.83	288,307.76	
CAE INC	5,699	30.95	176,384.05	
WSP GLOBAL INC	1,607	166.17	267,035.19	
THOMSON REUTERS CORP	1,895	134.40	254,688.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	7,570	153.59	1,162,676.30	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	10,060	93.20	937,592.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	3,593	99.12	356,138.16	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	3,387	49.27	166,877.49	
RESTAURANT BRANDS INTERN	4,069	70.41	286,498.29	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	5,851	37.86	221,518.86	
CANADIAN TIRE CORP -CL A	883	176.98	156,273.34	
DOLLARAMA INC	3,211	61.83	198,536.13	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	8,633	49.75	429,491.75	
LOBLAW COMPANIES LTD	1,598	93.30	149,093.40	
METRO INC	2,287	64.45	147,397.15	
WESTON (GEORGE) LTD	1,159	132.82	153,938.38	
SAPUTO INC	5,761	27.45	158,139.45	
BANK OF MONTREAL	6,735	142.10	957,043.50	

BANK OF NOVA SCOTIA	11,579	88.99	1,030,415.21	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	4,329	158.26	685,107.54	
NATIONAL BANK OF CANADA	3,983	97.25	387,346.75	
ROYAL BANK OF CANADA	13,708	143.34	1,964,904.72	
TORONTO-DOMINION BANK	17,911	99.21	1,776,950.31	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	15,111	67.75	1,023,770.25	
IGM FINANCIAL INC	2,482	45.03	111,764.46	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	305	600.95	183,289.75	
GREAT-WEST LIFECO INC	4,487	38.19	171,358.53	
INTACT FINANCIAL CORP	1,923	166.70	320,564.10	
MANULIFE FINANCIAL CORP	19,816	25.04	496,192.64	
POWER CORP OF CANADA	7,328	40.19	294,512.32	
SUN LIFE FINANCIAL INC	4,797	69.74	334,542.78	
CGI INC	1,843	105.45	194,344.35	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	234	2,080.97	486,946.98	
OPEN TEXT CORP	3,570	59.08	210,915.60	
SHOPIFY INC - CLASS A	1,177	1,188.46	1,398,817.42	
BCE INC	1,927	64.96	125,177.92	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	4,794	60.73	291,139.62	
TELUS CORP	1,600	29.25	46,800.00	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	11,958	17.45	208,667.10	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,493	35.75	124,874.75	
EMERA INC	2,741	59.58	163,308.78	
FORTIS INC	4,285	58.68	251,443.80	
HYDRO ONE LTD	4,027	32.06	129,105.62	
加ドル小計	365,976		24,859,927.99 (2,243,111,302)	
	銘柄数	58		
	比率	3.5%	3.7%	
ユーロ	株	ユーロ	ユーロ	
ENI SPA	21,788	12.68	276,402.56	
Galp Energia SGPS SA	8,917	9.26	82,607.08	
NESTE OYJ	4,108	39.27	161,321.16	
OMV AG	2,820	51.66	145,681.20	
REPSOL SA	12,827	10.42	133,708.64	
TENARIS SA	9,588	9.85	94,441.80	
TOTALENERGIES SE	23,955	47.91	1,147,803.82	
AIR LIQUIDE	4,406	150.72	664,072.32	
AKZO NOBEL	1,324	90.08	119,265.92	
ARCELORMITTAL	6,792	26.98	183,282.12	
BASF SE	8,363	64.26	537,406.38	
COVESTRO AG	1,594	51.26	81,708.44	
CRH PLC(DUBLIN)	6,680	43.14	288,175.20	
EVONIK INDUSTRIES AG	4,282	28.50	122,037.00	
FUCHS PETROLUB SE-PREF	1,001	37.54	37,577.54	
HEIDELBERGCEMENT AG	1,313	60.08	78,885.04	
KONINKLIJKE DSM NV	1,487	167.95	249,741.65	

LANXESS	1,978	52.50	103,845.00
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	2,500	45.05	112,625.00
SOLVAY SA	898	105.55	94,783.90
STORA ENSO OYJ-R SHS	4,601	16.14	74,260.14
SYMRISE AG	1,067	108.55	115,822.85
UMICORE	3,433	32.61	111,950.13
UPM-KYMMENE OYJ	4,070	34.01	138,420.70
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	4,456	22.48	100,170.88
AIRBUS SE	6,304	107.34	676,671.36
ALSTOM	5,137	30.79	158,168.23
BOUYGUES	2,236	31.05	69,427.80
BRENNTAG SE	1,423	74.72	106,326.56
CNH INDUSTRIAL NV	14,292	13.12	187,582.50
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	4,732	57.96	274,266.72
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	4,085	31.67	129,371.95
Eiffage SA	853	91.00	77,623.00
FERROVIAL SA	6,093	24.71	150,558.03
GEA GROUP AG	2,647	41.37	109,506.39
KINGSPAN GROUP PLC	1,573	79.22	124,613.06
KONE OYJ-B	3,002	56.10	168,412.20
Legrand SA	2,174	89.18	193,877.32
MTU AERO ENGINES AG	806	185.10	149,190.60
Prysmian SpA	3,223	29.52	95,142.96
SAFRAN SA	3,840	104.02	399,436.80
SCHNEIDER ELECTRIC SE	5,292	149.94	793,482.48
SIEMENS AG	7,821	137.44	1,074,918.24
SIEMENS ENERGY AG	6,551	18.04	118,180.04
THALES SA	980	80.42	78,811.60
VINCI S.A.	5,374	95.28	512,034.72
WARTSILA	8,864	11.74	104,063.36
Bureau Veritas SA	2,338	24.67	57,678.46
RANDSTAD NV	1,334	56.94	75,957.96
TELEPERFORMANCE	605	331.20	200,376.00
WOLTERS KLUWER	2,170	86.94	188,659.80
AENA SME SA	860	142.85	122,851.00
Aéroports de Paris	928	120.95	112,241.60
DEUTSCHE POST AG	9,699	50.49	489,702.51
GETLINK SE	7,931	13.86	109,963.31
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	3,194	91.48	292,187.12
CONTINENTAL AG	1,106	84.84	93,833.04
DAIMLER AG	8,358	68.30	570,851.40
FERRARI NV	1,355	197.95	268,222.25
MICHELIN (CGDE)-B	1,341	145.15	194,646.15
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	1,789	81.36	145,553.04
STELLANTIS NV	21,796	16.78	365,911.24
VALEO SA	4,228	24.17	102,190.76
VOLKSWAGEN AG	521	244.40	127,332.40

VOLKSWAGEN AG PFD	1,709	176.52	301,672.68
ADIDAS AG	1,851	240.75	445,628.25
ESSILORLUXOTTICA	3,103	167.22	518,883.66
HERMES INTERNATIONAL	326	1,308.50	426,571.00
KERING	767	648.90	497,706.30
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	2,745	662.80	1,819,386.00
MONCLER SPA	2,486	55.58	138,171.88
PUMA AG	989	91.36	90,355.04
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	2,144	125.15	268,321.60
SODEXO	1,741	81.72	142,274.52
PUBLICIS GROUPE	2,064	57.04	117,730.56
SCOUT24 SE	1,969	54.20	106,719.80
UBISOFT ENTERTAINMENT	2,351	49.82	117,126.82
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	9,124	20.96	191,239.04
VIVENDI SA	5,268	11.17	58,869.90
DELIVERY HERO SE	2,148	68.58	147,309.84
INDITEX	11,141	27.15	302,478.15
PROSUS NV	10,044	72.48	727,989.12
ZALANDO SE	2,948	64.58	190,381.84
CARREFOUR SA	5,235	17.39	91,062.82
COLRUYT SA	1,052	35.44	37,282.88
HELLOFRESH SE	2,500	53.00	132,500.00
JERONIMO MARTINS	6,160	20.79	128,066.40
KESKO OYJ-B SHS	4,988	26.18	130,585.84
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	8,764	28.46	249,467.26
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	8,614	56.49	486,604.86
DANONE	5,649	56.06	316,682.94
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	10,149	11.13	113,009.11
HEINEKEN HOLDING NV	1,077	79.80	85,944.60
HEINEKEN NV	2,778	97.66	271,299.48
KERRY GROUP PLC-A	1,259	111.20	140,000.80
PERNOD-RICARD	1,850	193.00	357,050.00
BEIERSDORF AG	812	89.80	72,917.60
HENKEL AG & CO KGAA	1,044	72.80	76,003.20
HENKEL AG AND CO KGAA VORZUG	1,040	76.24	79,289.60
L'OREAL	2,390	366.35	875,576.50
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & Co	1,721	56.00	96,376.00
Fresenius SE & CO KG	3,712	35.47	131,664.64
KONINKLIJKE PHILIPS NV	9,790	28.03	274,462.65
ORPEA	1,290	69.28	89,371.20
SARTORIUS AG-VORZUG	359	440.00	157,960.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	3,718	58.48	217,428.64
BAYER AG	9,473	50.00	473,650.00
EUROFINS SCIENTIFIC	1,862	87.98	163,818.76
GRIFOLS SA	6,001	15.36	92,205.36
MERCK KGAA	1,475	190.00	280,250.00

ORION OYJ	1,972	34.15	67,343.80
QIAGEN N V	2,511	42.30	106,215.30
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	2,105	50.52	106,344.60
SANOFI	10,801	88.52	956,104.52
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	391	368.80	144,200.80
UCB SA	1,499	86.40	129,513.60
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	67,838	5.43	368,428.17
BANCO SANTANDER S.A	163,923	2.94	482,425.38
BNP PARIBAS	10,954	60.10	658,335.40
CaixaBank SA	38,505	2.68	103,501.44
COMMERZBANK AG	18,174	7.11	129,380.70
CREDIT AGRICOLE SA	12,430	12.86	159,874.66
ERSTE GROUP BANK AG	5,002	40.48	202,480.96
FINECOBANK SPA	7,620	14.90	113,576.10
ING GROEP NV-CVA	43,260	12.45	538,846.56
INTESA SANPAOLO	160,185	2.46	395,096.30
KBC GROEP NV	3,204	75.50	241,902.00
MEDIOBANCA SPA	9,518	9.79	93,181.22
SOCIETE GENERALE-A	9,099	31.11	283,115.38
UNICREDIT SPA	25,121	12.84	322,754.60
DEUTSCHE BANK AG -REG	24,410	10.76	262,651.60
DEUTSCHE BOERSE AG	1,549	160.15	248,072.35
EXOR NV	1,000	71.74	71,740.00
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	899	92.74	83,373.26
Wendel	562	94.55	53,137.10
AEGON NV	26,621	4.82	128,339.84
AGEAS	2,118	41.58	88,066.44
ALLIANZ SE	3,879	216.60	840,191.40
ASSICURAZIONI GENERALI	8,315	17.80	148,007.00
AXA SA	17,413	26.76	466,058.94
CNP ASSURANCES	4,719	21.76	102,685.44
HANNOVER RUECK SE	457	163.90	74,902.30
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,206	260.65	314,343.90
NN GROUP NV	2,638	47.91	126,386.58
POSTE ITALIANE SPA	9,547	11.02	105,255.67
SAMPO OYJ-A SHS	4,520	41.19	186,178.80
AROUNDTOWN SA	22,069	5.34	117,936.73
LEG IMMOBILIEN SE	618	113.15	69,926.70
VONOVIA SE	7,355	47.15	346,788.25
ADYEN NV /WI	220	1,678.20	369,204.00
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	5,104	59.80	305,219.20
CAPGEMINI	1,821	190.70	347,264.70
DASSAULT SYSTEMES SE	7,679	42.67	327,701.32
EDENRED	2,816	38.21	107,599.36
SAP SE	10,035	116.00	1,164,060.00
WORLDLINE SA	3,706	42.00	155,652.00
NOKIA OYJ	58,213	4.79	279,218.65

CELLNEX TELECOM SAU	6,126	41.05	251,472.30	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	31,104	15.72	488,954.88	
ELISA OYJ	1,201	51.38	61,707.38	
KONIKLIJKE KPN NV	35,965	2.80	100,845.86	
ORANGE	14,450	9.98	144,297.70	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	31,464	2.56	80,799.55	
TELEFONICA SA	48,194	4.02	193,836.26	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	2,463	33.07	81,451.41	
E.ON SE	24,096	11.92	287,224.32	
ELECTRICITE DE FRANCE	9,085	8.14	73,951.90	
ENAGAS SA	4,803	19.59	94,114.78	
ENDESA SA	3,722	19.43	72,337.07	
ENEL SPA	79,378	6.66	529,054.37	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	30,731	4.43	136,169.06	
ENGIE	16,362	13.17	215,520.26	
FORTUM OYJ	6,356	23.46	149,111.76	
IBERDROLA SA	52,999	9.97	528,400.03	
NATURGY ENERGY GROUP SA	4,010	28.25	113,282.50	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	2,522	17.79	44,866.38	
RWE AG	7,639	35.12	268,281.68	
SNAM SPA	25,000	4.94	123,625.00	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA	15,194	6.83	103,835.79	
UNIPER SE	2,215	38.83	86,008.45	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	7,594	30.76	233,591.44	
ASM INTERNATIONAL NV	612	303.30	185,619.60	
ASML HOLDING NV	4,212	585.00	2,464,020.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	13,834	34.28	474,298.69	
STMICROELECTRONICS NV	6,942	38.69	268,585.98	
ユーロ小計	1,792,657		47,103,014.99 (6,079,115,114)	
	銘柄数	185		
	比率	9.5%	10.1%	
英ポンド	株	英ポンド	英ポンド	
BP PLC	201,625	3.64	734,116.62	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	38,363	17.47	670,278.33	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	38,140	17.47	666,610.92	
ANGLO AMERICAN PLC	14,386	32.21	463,373.06	
BHP GROUP PLC	19,629	23.33	458,042.71	
CRODA INTERNATIONAL PLC	1,641	77.42	127,046.22	
GLENCORE PLC	111,620	3.88	433,364.65	
JOHNSON MATTHEY PLC	4,544	18.71	85,040.96	
MONDI PLC	3,676	17.65	64,881.40	
RIO TINTO PLC	10,972	52.64	577,566.08	
ASHTAD GROUP PLC	5,215	49.50	258,142.50	
BAE SYSTEMS PLC	24,248	5.98	145,003.04	
BUNZL PLC	2,914	26.99	78,648.86	

DCC PLC	1,700	61.24	104,108.00
FERGUSON PLC	2,065	113.55	234,480.75
MELROSE INDUSTRIES PLC	70,864	1.49	105,799.95
SMITHS GROUP PLC	5,259	15.17	79,805.32
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	985	126.90	124,996.50
EXPERIAN PLC	8,891	29.49	262,195.59
INTERTEK GROUP PLC	1,447	52.84	76,459.48
RELX PLC	17,540	22.28	390,791.20
RENTOKIL INITIAL PLC	26,096	5.21	136,064.54
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	9,000	6.14	55,296.00
BURBERRY GROUP PLC	3,881	18.86	73,195.66
PERSIMMON PLC	2,958	23.90	70,696.20
COMPASS GROUP PLC	20,876	16.18	337,773.68
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	3,018	46.66	140,819.88
Whitbread PLC	3,944	29.42	116,032.48
AUTO TRADER GROUP PLC	9,710	6.59	64,008.32
INFORMA PLC	26,443	5.27	139,354.61
WPP PLC	14,124	11.44	161,578.56
KINGFISHER PLC	24,547	3.16	77,691.25
NEXT PLC	1,495	72.62	108,566.90
OCADO GROUP PLC	7,803	13.58	106,003.75
TESCO PLC	62,329	2.88	179,632.17
Associated British Foods PLC	5,480	19.86	108,860.20
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	20,232	31.84	644,288.04
DIAGEO PLC	22,282	36.72	818,195.04
IMPERIAL BRANDS PLC	7,753	17.36	134,592.08
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	7,715	64.26	495,765.90
UNILEVER PLC	24,872	39.43	980,827.32
SMITH & NEPHEW PLC	8,001	12.13	97,052.13
ASTRAZENECA PLC	15,615	83.16	1,298,543.40
GLAXOSMITHKLINE PLC	47,652	16.14	769,389.19
BARCLAYS PLC	156,175	1.90	297,294.73
HSBC HOLDINGS PLC	202,173	4.92	994,994.41
LLOYDS BANKING GROUP PLC	716,729	0.49	353,132.37
NATWEST GROUP PLC	69,786	2.29	160,438.01
STANDARD CHARTERED PLC	26,802	4.87	130,766.95
3I GROUP PLC	9,645	12.98	125,240.32
ABRDN PLC	19,207	2.29	44,022.44
HARGREAVES LANSDOWN PLC	7,376	12.96	95,629.84
London Stock Exchange Group PLC	3,691	73.62	271,731.42
M&G PLC	47,167	2.06	97,447.02
SCHRODERS PLC	2,831	32.81	92,885.11
ST JAMES'S PLACE PLC	6,958	15.08	104,926.64
ADMIRAL GROUP PLC	2,865	31.25	89,531.25
AVIVA PLC	32,473	4.24	137,717.99
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	68,288	2.81	192,162.43

PRUDENTIAL PLC	28,218	12.33	347,927.94	
SAGE GROUP PLC/THE	8,686	7.67	66,638.99	
HALMA PLC	3,510	24.43	85,749.30	
BT GROUP PLC	111,533	1.86	207,562.91	
VODAFONE GROUP PLC	285,525	1.22	350,796.01	
NATIONAL GRID PLC	34,797	10.79	375,459.63	
SEVERN TRENT PLC	2,425	28.85	69,961.25	
SSE PLC	10,023	15.37	154,103.62	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	6,612	10.59	70,021.08	
英ポンド小計	2,825,045		18,171,121.10 (2,792,901,313)	
	銘柄数	68		
	比率	4.4%	4.6%	
スイスフラン	株	スイスフラン	スイスフラン	
CLARIANT AG-REG	3,816	19.02	72,599.40	
GIVAUDAN-REG	85	4,015.00	341,275.00	
HOLCIM LTD	4,094	48.34	197,903.96	
SIKA AG-REG	1,561	308.80	482,036.80	
ABB LTD	16,813	32.01	538,184.13	
GEBERIT AG-REG	287	618.80	177,595.60	
Schindler Holding AG	495	214.40	106,128.00	
Schindler Holding AG	210	216.80	45,528.00	
ADECCO GROUP AG(REG)	2,699	45.36	122,426.64	
SGS SA	43	2,574.00	110,682.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	747	249.90	186,675.30	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	5,618	127.85	718,261.30	
THE SWATCH GROUP AG-B	428	289.70	123,991.60	
BARRY CALLEBAUT AG-REG	40	2,168.00	86,720.00	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	101,400.00	101,400.00	
Lindt & Spruengli AG	16	9,955.00	159,280.00	
NESTLE SA-REGISTERED	27,763	118.00	3,276,034.00	
ALCON INC	5,297	67.78	359,030.66	
SONOVA HOLDING AG	709	304.80	216,103.20	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	134	1,463.50	196,109.00	
LONZA GROUP AG-REG	818	612.40	500,943.20	
NOVARTIS AG-REG SHS	21,262	76.75	1,631,858.50	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	7,176	344.75	2,473,926.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG	30,314	8.27	250,878.66	
JULIUS BAER GROUP LTD	3,062	58.94	180,474.28	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	252	1,242.50	313,110.00	
UBS GROUP AG	32,443	16.67	540,824.81	
Baloise Holding AG	406	154.00	62,524.00	
SWISS LIFE HOLDING AG	351	562.40	197,402.40	
SWISS RE AG	2,599	96.62	251,115.38	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,373	423.10	580,916.30	
SWISS PRIME SITE	654	87.05	56,930.70	
TEMENOS GROUP AG-REG	1,113	104.00	115,752.00	

Logitech International SA	2,360	66.38	156,656.80	
SWISSCOM AG-REG	207	515.60	106,729.20	
スイスフラン小計	175,246		15,038,006.82 (1,874,938,690)	
	銘柄数	35		
	比率	2.9%	3.1%	
スウェーデンクローネ	株	スウェーデン クローネ	スウェーデン クローネ	
LUNDIN ENERGY AB	3,700	350.70	1,297,590.00	
BOLIDEN AB	4,029	372.10	1,499,190.90	
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	7,142	152.65	1,090,226.30	
ALFA LAVAL AB	4,545	307.50	1,397,587.50	
ASSA ABLOY AB-B	9,247	246.70	2,281,234.90	
ATLAS COPCO AB-A SHS	5,878	543.80	3,196,456.40	
ATLAS COPCO AB-B SHS	4,926	470.20	2,316,205.20	
EPIROC AB-A	8,105	208.00	1,685,840.00	
EPIROC AB-B	3,996	174.70	698,101.20	
Husqvarna AB	9,322	122.00	1,137,284.00	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	18,863	85.76	1,617,690.88	
SANDVIK AB	10,919	236.30	2,580,159.70	
SKANSKA AB-B SHS	3,246	224.20	727,753.20	
SKF AB-B SHARES	5,207	204.60	1,065,352.20	
VOLVO AB-B SHS	14,638	206.70	3,025,674.60	
SECURITAS AB-B SHS	6,237	110.20	687,317.40	
EVOLUTION AB	2,355	1,137.80	2,679,519.00	
HENNES & MAURITZ AB-B	10,512	167.92	1,765,175.04	
SWEDISH MATCH AB	16,938	71.76	1,215,470.88	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	5,962	268.70	1,601,989.40	
NORDEA BANK ABP	30,256	103.46	3,130,285.76	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	18,276	116.30	2,125,498.80	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	13,691	99.12	1,357,051.92	
Swedbank AB	7,406	177.74	1,316,342.44	
EQT AB	4,093	359.60	1,471,842.80	
Industrivarden AB	210	280.00	58,800.00	
Industrivarden AB	2,933	274.90	806,281.70	
INVESTOR AB-B SHS	16,047	194.28	3,117,611.16	
KINNEVIK AB-B	3,394	262.15	889,737.10	
ERICSSON LM-B SHS	28,662	100.36	2,876,518.32	
HEXAGON AB-B SHS	23,233	118.80	2,760,080.40	
TELE2 AB-B SHS	9,158	130.10	1,191,455.80	
TELIA COMPANY AB	25,901	35.43	917,672.43	
スウェーデンクローネ小計	339,027		55,584,997.33 (683,695,467)	
	銘柄数	33		
	比率	1.1%	1.1%	
ノルウェークローネ	株	ノルウェー クローネ	ノルウェー クローネ	

EQUINOR ASA	10,978	247.00	2,711,566.00	
NORSK HYDRO ASA	24,398	68.24	1,664,919.52	
YARA INTERNATIONAL ASA	961	439.10	421,975.10	
SCHIBSTED ASA-B SHS	2,691	238.00	640,458.00	
MOWI ASA	7,028	201.20	1,414,033.60	
ORKLA ASA	6,571	84.62	556,038.02	
DNB BANK ASA	7,833	202.80	1,588,532.40	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	3,437	214.10	735,861.70	
TELENOR ASA	5,179	141.10	730,756.90	
ノルウェークローネ小計	69,076		10,464,141.24 (132,789,952)	
	銘柄数	9		
	比率	0.2%	0.2%	
デンマーククローネ	株	デンマーク クローネ	デンマーク クローネ	
CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	1,603	527.00	844,781.00	
NOVOZYMES A/S-B SHARES	1,833	458.00	839,514.00	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	12,061	174.00	2,098,614.00	
AP MOLLER-MAERSK A/S-A	32	20,480.00	655,360.00	
AP MOLLER-MAERSK A/S-B	67	22,000.00	1,474,000.00	
DSV A/S	2,291	1,268.00	2,904,988.00	
PANDORA A/S	987	716.00	706,692.00	
CARLSBERG AS-B	920	1,064.50	979,340.00	
COLOPLAST-B	1,066	939.40	1,001,400.40	
DEMANT A/S	2,606	279.60	728,637.60	
GENMAB A/S	821	2,146.00	1,761,866.00	
NOVO NORDISK A/S-B	17,029	608.90	10,368,958.10	
DANSKE BANK A/S	5,704	123.80	706,155.20	
TRYG A/S	3,600	157.35	566,460.00	
ORSTED A/S	2,346	707.60	1,660,029.60	
デンマーククローネ小計	52,966		27,296,795.90 (473,053,472)	
	銘柄数	15		
	比率	0.7%	0.8%	
豪ドル	株	豪ドル	豪ドル	
AMPOL LTD	5,592	29.80	166,641.60	
SANTOS LTD	37,639	7.06	265,731.34	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	9,808	25.13	246,475.04	
BHP GROUP LIMITED	28,730	45.60	1,310,088.00	
BLUESCOPE STEEL LTD	5,300	18.48	97,944.00	
EVOLUTION MINING LTD	37,649	4.02	151,348.98	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	18,587	20.52	381,405.24	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	4,508	48.97	220,756.76	
NEWCREST MINING LIMITED	7,328	25.18	184,519.04	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	19,509	9.65	188,261.85	
ORICA LTD	10,052	14.11	141,833.72	
RIO TINTO LIMITED	3,360	107.96	362,745.60	

SOUTH32 LTD	59,750	3.94	235,415.00	
BRAMBLES LTD	10,710	10.04	107,528.40	
TRANSURBAN GROUP	34,475	12.84	442,659.00	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	7,588	41.05	311,487.40	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	42,374	5.05	213,988.70	
SEEK LTD	6,046	29.23	176,724.58	
WESFARMERS LIMITED	9,972	53.00	528,516.00	
COLES GROUP LTD	11,118	16.33	181,556.94	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	23,757	6.35	150,856.95	
WOOLWORTHS GROUP LTD	10,828	35.02	379,196.56	
TREASURY WINE ESTATES LTD	15,604	11.03	172,112.12	
COCHLEAR LIMITED	804	193.10	155,252.40	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,800	63.50	177,800.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	4,676	38.94	182,083.44	
CSL LIMITED	4,928	262.57	1,293,944.96	
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	25,528	27.77	708,912.56	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	17,447	97.44	1,700,035.68	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	30,132	28.17	848,818.44	
WESTPAC BANKING CORPORATION	32,897	20.80	684,257.60	
AUSTRALIAN STOCK EXCHANGE	2,025	83.77	169,634.25	
MACQUARIE GROUP LTD	3,548	189.98	674,049.04	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	37,902	4.38	166,010.76	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	15,191	11.55	175,456.05	
SUNCORP GROUP LTD	10,983	11.23	123,339.09	
LENDLEASE GROUP	16,447	10.37	170,555.39	
BLOCK INC-CDI	1,186	166.25	197,172.50	
COMPUTERSHARE LIMITED	10,046	19.72	198,107.12	
XERO LTD	2,003	116.25	232,848.75	
TELSTRA CORP LTD	35,627	4.05	144,289.35	
APA GROUP	19,050	9.57	182,308.50	
ORIGIN ENERGY LIMITED	38,779	5.60	217,162.40	
豪ドル小計	732,283		15,019,831.10 (1,226,369,209)	
	銘柄数	43		
	比率	1.9%	2.0%	
ニュージーランドドル	株	ニュージーランド ドル	ニュージーランド ドル	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	22,976	7.20	165,427.20	
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	6,452	30.36	195,882.72	
RYMAN HEALTHCARE LTD	6,744	10.80	72,835.20	
SPARK NEW ZEALAND LTD	34,616	4.43	153,521.96	
MERIDIAN ENERGY LTD	30,701	4.53	139,075.53	
ニュージーランドドル小計	101,489		726,742.61 (55,486,798)	
	銘柄数	5		
	比率	0.1%	0.1%	
香港ドル	株	香港ドル	香港ドル	

CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	22,828	56.45	1,288,640.60	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	16,500	133.00	2,194,500.00	
MTR CORPORATION	16,000	42.65	682,400.00	
Galaxy Entertainment Group Limited	34,000	45.95	1,562,300.00	
Sands China Ltd	57,600	21.45	1,235,520.00	
WH Group Limited	199,000	5.23	1,040,770.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	32,000	30.00	960,000.00	
HANG SENG BANK	5,600	156.20	874,720.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	13,100	473.40	6,201,540.00	
AIA GROUP LTD	124,200	88.05	10,935,810.00	
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	19,828	53.70	1,064,763.60	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	32,403	35.05	1,135,725.15	
SINO LAND CO	75,800	9.97	755,726.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	12,000	97.05	1,164,600.00	
SWIRE PACIFIC LTD A	15,000	46.30	694,500.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	34,400	20.50	705,200.00	
HKT Trust / HKT Ltd	78,000	10.58	825,240.00	
CK Infrastructure Holdings Ltd (CKI)	15,500	49.45	766,475.00	
CLP HOLDINGS LIMITED	10,500	78.40	823,200.00	
HONG KONG & CHINA GAS	98,589	12.18	1,200,814.02	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	10,500	48.55	509,775.00	
香港ドル小計	923,348		36,622,219.37 (536,149,291)	
	銘柄数	21		
	比率	0.8%	0.9%	
シンガポールドル	株	シンガポールドル	シンガポールドル	
KEPPEL CORP LTD	34,000	5.40	183,600.00	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	39,900	3.72	148,428.00	
GENTING SINGAPORE LTD	190,900	0.76	145,084.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	20,700	35.66	738,162.00	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	32,700	12.30	402,210.00	
UNITED OVERSEAS BANK	13,400	30.01	402,134.00	
CITY DEVELOPMENTS	18,500	7.12	131,720.00	
UNITED OVERSEAS LAND LTD	13,100	7.27	95,237.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	122,200	2.49	304,278.00	
シンガポールドル小計	485,400		2,550,853.00 (216,465,385)	
	銘柄数	9		
	比率	0.3%	0.4%	
イスラエルシュケル	株	イスラエルシュケル	イスラエルシュケル	
ICL GROUP LTD	13,968	30.23	422,252.64	
BANK HAPOLIM BM	11,726	32.20	377,577.20	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	10,216	32.36	330,589.76	
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	3,004	118.60	356,274.40	
NICE LTD	738	771.00	568,998.00	

イスラエルシュケル小計	39,652		2,055,692.00 (74,136,887)	
	銘柄数	5		
	比率	0.1%	0.1%	
合計	株 10,980,197		円 60,486,527,162 (60,486,527,162)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル			米ドル	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	1,276	249,151.76	
		AMERICAN TOWER CORP	4,550	1,130,220.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,177	282,939.03	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,601	184,163.03	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	956	151,038.44	
		CROWN CASTLE INTL CORP	4,344	797,601.84	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,981	458,805.71	
		DUKE REALTY CORP	3,392	193,445.76	
		EQUINIX INC	942	688,451.28	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	1,368	104,487.84	
		EQUITY RESIDENTIAL	3,168	279,861.12	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	590	196,411.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,437	280,215.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5,268	183,642.48	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	11,573	196,741.00	
		INVITATION HOMES INC	5,865	244,511.85	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	8,221	189,000.79	
		MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	969	196,513.20	
		PROLOGIS INC	7,438	1,140,319.78	
		PUBLIC STORAGE	1,432	504,250.16	
		REALTY INCOME CORP	4,691	320,911.31	
		REGENCY CENTERS CORP	2,094	148,443.66	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	1,095	357,561.30	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	3,636	531,219.60	
		SUN COMMUNITIES INC	1,301	243,000.78	
		UDR INC	3,207	180,201.33	
		VENTAS INC	4,925	254,721.00	
		VICI PROPERTIES INC	8,054	221,485.00	
		VORNADO REALTY TRUST	3,147	130,348.74	
WELLTOWER INC	4,917	422,960.34			
WEYERHAEUSER CO	6,927	269,113.95			
WP CAREY INC	1,872	142,066.08			

米ドル小計		114,414	10,873,804.16 (1,239,722,412)
	銘柄数	32	
	比率	1.9%	85.1%
加ドル	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,828	加ドル 104,864.16
加ドル小計		4,828	104,864.16 (9,461,893)
	銘柄数	1	
	比率	0.0%	0.6%
ユーロ	COVIVIO	894	ユーロ 65,601.72
	GECINA SA	995	115,668.75
	KLEPIERRE	3,922	90,245.22
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,917	118,068.03
ユーロ小計		7,728	389,583.72 (50,279,674)
	銘柄数	4	
	比率	0.1%	3.4%
英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	19,511	英ポンド 103,135.14
	LAND SECURITIES GROUP PLC	10,751	83,255.74
	SEGRO PLC	9,986	127,870.73
英ポンド小計		40,248	314,261.61 (48,302,009)
	銘柄数	3	
	比率	0.1%	3.3%
豪ドル	DEXUS/AU	7,207	豪ドル 77,619.39
	GOODMAN GROUP	15,621	366,000.03
	GPT GROUP	17,951	93,165.69
	MIRVAC GROUP	44,464	122,720.64
	SCENTRE GROUP	52,670	156,429.90
	STOCKLAND	24,415	98,880.75
豪ドル小計		162,328	914,816.40 (74,694,759)
	銘柄数	6	
	比率	0.1%	5.1%
香港ドル	LINK REIT	18,800	香港ドル 1,292,500.00
香港ドル小計		18,800	1,292,500.00 (18,922,200)
	銘柄数	1	
	比率	0.0%	1.3%

シンガポールドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	95,000	シンガポールドル 190,950.00
シンガポールドル小計		95,000	190,950.00 (16,204,017)
	銘柄数	1	
	比率	0.0%	1.1%
投資証券合計			円 1,457,586,964 (1,457,586,964)
合計			円 1,457,586,964 (1,457,586,964)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「TMA日本債券インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		98,460,233	71,130,638
国債証券		16,876,678,160	19,275,688,910
地方債証券		940,470,500	1,147,601,300
特殊債券		404,464,000	302,629,000
社債券		948,955,624	1,190,312,197
未収入金		2,037,820	
未収利息		27,074,201	30,402,940
前払費用		1,443,290	1,082,882
流動資産合計		19,299,583,828	22,018,847,867
資産合計		19,299,583,828	22,018,847,867
負債の部			
流動負債			
未払金		64,371,630	
未払解約金		20,828,837	19,281,361
未払利息		54	75
流動負債合計		85,200,521	19,281,436
負債合計		85,200,521	19,281,436
純資産の部			
元本等			

元本	1	14,840,406,534	17,045,546,776
剰余金			
剰余金又は欠損金()		4,373,976,773	4,954,019,655
元本等合計		19,214,383,307	21,999,566,431
純資産合計		19,214,383,307	21,999,566,431
負債純資産合計		19,299,583,828	22,018,847,867

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示す る価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社 の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値 (平均値)等で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、 本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していな いため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	13,281,789,429円	14,840,406,534円
同期中における追加設定元本額	3,906,123,892円	4,350,928,344円
同期中における一部解約元本額	2,347,506,787円	2,145,788,102円
同期末における元本額	14,840,406,534円	17,045,546,776円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018 - 09 < 適格機 関投資家限定 >	776,121,843円	742,152,891円
円資産バランスファンド2019 - 05 < 適格機 関投資家限定 >	2,692,333,657円	2,710,606,047円
円資産バランスファンド2019 - 09 < 適格機 関投資家限定 >	2,205,925,610円	2,001,529,487円
円資産バランスファンド2019 - 12 < 適格機 関投資家限定 >	2,933,938,740円	2,750,256,361円
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	51,823,711円	円
L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	39,550,574円	円
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	65,100,188円	円
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	47,355,744円	円
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	27,881,702円	円
東京海上セレクション・日本債券インデッ クス	2,967,931,914円	3,499,610,089円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年 1 回決算型)	162,175,743円	274,448,183円
東京海上・円資産インデックスバランス ファンド	41,050,741円	74,378,615円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2035	32,515,238円	166,165,124円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2045	10,213,294円	77,029,594円

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2055	7,381,685円	45,230,199円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2065	12,035,007円	75,172,530円
TMA日本債券インデックスVA<適格機 関投資家限定>	147,197,126円	88,262,058円
東京海上・世界インデックス・バ ランス40<適格機関投資家限定>	298,498,751円	528,985,806円
東京海上・世界インデックス・バ ランス60<適格機関投資家限定>	999,061,353円	1,753,322,194円
円資産バランスオープン<適格機 関投資家限定>	1,322,313,913円	1,696,618,095円
円資産インデックスバランス<円 奏会ベシック>(適格機関投資家 専用)	円	561,779,503円
計	14,840,406,534円	17,045,546,776円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期 間末日における当該親投資信託の 受益権の総数	14,840,406,534口	17,045,546,776口

(注)*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 1月28日 至 2021年 1月25日	自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」(昭和 26年法律第198号)第2条第4項に 定める証券投資信託であり、有 価証券等の金融商品への投資を 信託約款に定める「運用の基本 方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリス ク	当ファンドが運用する主な金融 商品は「重要な会計方針に係る 事項に関する注記」の「有価証 券の評価基準及び評価方法」に 記載の有価証券であります。当 該有価証券には、性質に応じて それぞれ価格変動リスク、流動 性リスク、信用リスク等があり ます。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 1月25日現在]	[2022年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

(自 2020年1月28日 至 2021年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	37,733,940円
地方債証券	56,100円
特殊債券	617,000円
社債券	531,558円
合計	38,938,598円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2020年11月11日から2021年1月25日まで)を指しております。

(自 2021年1月26日 至 2022年1月25日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	131,059,200円
地方債証券	3,957,300円
特殊債券	581,000円
社債券	5,225,981円
合計	140,823,481円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年11月11日から2022年1月25日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

[2021年 1月25日現在]		[2022年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.2947円	1口当たり純資産額	1.2906円
(1万口当たり純資産額	12,947円)	(1万口当たり純資産額	12,906円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	第4 1 8 回利付国債(2年)	28,000,000	28,041,720	
	第4 2 1 回利付国債(2年)	85,000,000	85,164,050	
	第4 2 2 回利付国債(2年)	74,000,000	74,149,480	
	第4 2 3 回利付国債(2年)	50,000,000	50,053,000	
	第4 2 4 回利付国債(2年)	120,000,000	120,135,600	
	第4 2 5 回利付国債(2年)	100,000,000	100,121,000	
	第4 2 6 回利付国債(2年)	100,000,000	100,121,000	
	第4 2 7 回利付国債(2年)	70,000,000	70,089,600	
	第4 2 8 回利付国債(2年)	41,000,000	41,055,350	
	第4 2 9 回利付国債(2年)	90,000,000	90,127,800	

第430回利付国債(2年)	60,000,000	60,084,600	
第431回利付国債(2年)	80,000,000	80,110,400	
第135回利付国債(5年)	280,000,000	280,593,600	
第136回利付国債(5年)	240,000,000	240,602,400	
第137回利付国債(5年)	130,000,000	130,386,100	
第138回利付国債(5年)	258,000,000	258,856,560	
第139回利付国債(5年)	272,000,000	273,022,720	
第140回利付国債(5年)	250,000,000	251,020,000	
第141回利付国債(5年)	235,000,000	236,059,850	
第142回利付国債(5年)	230,000,000	231,133,900	
第143回利付国債(5年)	199,000,000	200,064,650	
第144回利付国債(5年)	190,000,000	191,098,200	
第145回利付国債(5年)	200,000,000	201,206,000	
第146回利付国債(5年)	206,000,000	207,287,500	
第147回利付国債(5年)	220,000,000	220,547,800	
第148回利付国債(5年)	183,000,000	183,442,860	
第149回利付国債(5年)	220,000,000	220,459,800	
第5回利付国債(40年)	35,000,000	47,087,950	
第6回利付国債(40年)	34,000,000	45,124,800	
第7回利付国債(40年)	40,000,000	51,099,600	
第8回利付国債(40年)	48,000,000	57,425,280	
第9回利付国債(40年)	79,000,000	71,096,840	
第10回利付国債(40年)	59,000,000	62,065,640	
第11回利付国債(40年)	70,000,000	71,400,700	
第12回利付国債(40年)	68,000,000	62,787,120	
第13回利付国債(40年)	96,000,000	88,357,440	
第14回利付国債(40年)	61,000,000	59,805,010	
第325回利付国債(10年)	8,000,000	8,046,240	
第326回利付国債(10年)	10,000,000	10,071,000	
第327回利付国債(10年)	50,000,000	50,400,000	
第328回利付国債(10年)	23,000,000	23,180,550	
第329回利付国債(10年)	45,000,000	45,550,350	
第330回利付国債(10年)	103,000,000	104,487,320	
第331回利付国債(10年)	55,000,000	55,612,700	
第332回利付国債(10年)	30,000,000	30,381,900	
第333回利付国債(10年)	63,000,000	63,906,570	
第334回利付国債(10年)	30,000,000	30,482,400	
第335回利付国債(10年)	180,000,000	182,721,600	
第336回利付国債(10年)	68,000,000	69,125,400	
第337回利付国債(10年)	10,000,000	10,107,400	
第338回利付国債(10年)	40,000,000	40,592,400	
第339回利付国債(10年)	180,000,000	182,880,000	
第340回利付国債(10年)	70,000,000	71,190,000	
第341回利付国債(10年)	90,000,000	91,283,400	
第342回利付国債(10年)	200,000,000	201,286,000	
第343回利付国債(10年)	195,000,000	196,288,950	
第344回利付国債(10年)	215,000,000	216,401,800	
第345回利付国債(10年)	160,000,000	161,059,200	

第346回利付国債(10年)	194,000,000	195,348,300	
第347回利付国債(10年)	270,000,000	271,895,400	
第348回利付国債(10年)	230,000,000	231,690,500	
第349回利付国債(10年)	243,000,000	244,793,340	
第350回利付国債(10年)	200,000,000	201,476,000	
第351回利付国債(10年)	135,000,000	135,993,600	
第352回利付国債(10年)	220,000,000	221,608,200	
第353回利付国債(10年)	232,000,000	233,679,680	
第354回利付国債(10年)	240,000,000	241,713,600	
第355回利付国債(10年)	208,000,000	209,383,200	
第356回利付国債(10年)	242,000,000	243,478,620	
第357回利付国債(10年)	204,000,000	205,124,040	
第358回利付国債(10年)	115,000,000	115,560,050	
第359回利付国債(10年)	284,000,000	285,067,840	
第360回利付国債(10年)	195,000,000	195,586,950	
第361回利付国債(10年)	81,000,000	81,178,200	
第362回利付国債(10年)	177,000,000	177,159,300	
第363回利付国債(10年)	177,000,000	176,916,810	
第364回利付国債(10年)	216,000,000	215,587,440	
第1回利付国債(30年)	5,000,000	6,059,300	
第2回利付国債(30年)	24,000,000	28,566,720	
第3回利付国債(30年)	20,000,000	23,734,800	
第5回利付国債(30年)	40,000,000	47,794,000	
第18回利付国債(30年)	4,000,000	5,050,000	
第22回利付国債(30年)	5,000,000	6,519,150	
第26回利付国債(30年)	11,000,000	14,325,630	
第27回利付国債(30年)	8,000,000	10,591,120	
第28回利付国債(30年)	20,000,000	26,611,600	
第29回利付国債(30年)	50,000,000	66,021,500	
第31回利付国債(30年)	44,000,000	57,056,120	
第32回利付国債(30年)	10,000,000	13,180,800	
第33回利付国債(30年)	38,000,000	48,258,480	
第34回利付国債(30年)	53,000,000	69,409,330	
第35回利付国債(30年)	40,000,000	51,054,400	
第36回利付国債(30年)	50,000,000	64,019,000	
第37回利付国債(30年)	46,000,000	58,216,680	
第38回利付国債(30年)	46,000,000	57,435,600	
第39回利付国債(30年)	73,000,000	92,754,530	
第40回利付国債(30年)	47,000,000	58,877,840	
第41回利付国債(30年)	73,000,000	90,111,930	
第42回利付国債(30年)	73,000,000	90,195,150	
第43回利付国債(30年)	24,000,000	29,681,040	
第44回利付国債(30年)	29,000,000	35,897,360	
第45回利付国債(30年)	31,000,000	37,102,350	
第46回利付国債(30年)	68,000,000	81,430,000	
第47回利付国債(30年)	51,000,000	62,229,690	
第48回利付国債(30年)	69,000,000	81,188,850	
第49回利付国債(30年)	64,000,000	75,331,200	

第50回利付国債(30年)	57,000,000	59,466,390	
第51回利付国債(30年)	76,000,000	70,621,480	
第52回利付国債(30年)	50,000,000	48,665,000	
第53回利付国債(30年)	68,000,000	67,633,480	
第54回利付国債(30年)	58,000,000	60,336,240	
第55回利付国債(30年)	54,000,000	56,132,460	
第56回利付国債(30年)	51,000,000	52,972,680	
第57回利付国債(30年)	52,000,000	53,968,200	
第58回利付国債(30年)	72,000,000	74,579,760	
第59回利付国債(30年)	69,000,000	69,698,280	
第60回利付国債(30年)	45,000,000	47,501,100	
第61回利付国債(30年)	67,000,000	67,381,230	
第62回利付国債(30年)	94,000,000	89,710,780	
第63回利付国債(30年)	50,000,000	46,391,500	
第64回利付国債(30年)	87,000,000	80,580,270	
第65回利付国債(30年)	79,000,000	73,041,820	
第66回利付国債(30年)	90,000,000	83,259,900	
第67回利付国債(30年)	48,000,000	46,696,800	
第68回利付国債(30年)	60,000,000	58,428,600	
第69回利付国債(30年)	43,000,000	42,947,970	
第70回利付国債(30年)	56,000,000	55,797,280	
第71回利付国債(30年)	88,000,000	87,678,800	
第72回利付国債(30年)	50,000,000	49,755,500	
第60回利付国債(20年)	8,000,000	8,107,200	
第62回利付国債(20年)	21,000,000	21,256,830	
第63回利付国債(20年)	6,000,000	6,157,320	
第66回利付国債(20年)	60,000,000	62,133,000	
第67回利付国債(20年)	30,000,000	31,266,300	
第70回利付国債(20年)	40,000,000	42,367,200	
第71回利付国債(20年)	45,000,000	47,447,100	
第74回利付国債(20年)	20,000,000	21,257,400	
第75回利付国債(20年)	30,000,000	32,046,900	
第76回利付国債(20年)	10,000,000	10,619,200	
第78回利付国債(20年)	10,000,000	10,669,000	
第79回利付国債(20年)	10,000,000	10,703,000	
第80回利付国債(20年)	40,000,000	42,948,400	
第81回利付国債(20年)	28,000,000	30,109,520	
第82回利付国債(20年)	40,000,000	43,159,600	
第83回利付国債(20年)	15,000,000	16,262,850	
第84回利付国債(20年)	60,000,000	64,816,800	
第85回利付国債(20年)	20,000,000	21,786,000	
第86回利付国債(20年)	10,000,000	10,976,100	
第87回利付国債(20年)	15,000,000	16,401,900	
第88回利付国債(20年)	20,000,000	22,066,400	
第89回利付国債(20年)	20,000,000	21,978,200	
第90回利付国債(20年)	65,000,000	71,781,450	
第93回利付国債(20年)	8,000,000	8,839,120	
第94回利付国債(20年)	8,000,000	8,880,320	

第95回利付国債(20年)	6,000,000	6,755,760	
第99回利付国債(20年)	15,000,000	16,882,950	
第100回利付国債(20年)	20,000,000	22,731,800	
第105回利付国債(20年)	20,000,000	22,807,800	
第106回利付国債(20年)	20,000,000	22,940,800	
第108回利付国債(20年)	25,000,000	28,286,500	
第111回利付国債(20年)	7,000,000	8,133,160	
第112回利付国債(20年)	10,000,000	11,544,800	
第113回利付国債(20年)	5,000,000	5,796,500	
第116回利付国債(20年)	40,000,000	47,033,600	
第117回利付国債(20年)	60,000,000	70,063,200	
第121回利付国債(20年)	30,000,000	34,749,600	
第122回利付国債(20年)	25,000,000	28,743,000	
第123回利付国債(20年)	88,000,000	103,797,760	
第124回利付国債(20年)	40,000,000	46,827,200	
第125回利付国債(20年)	45,000,000	53,636,400	
第126回利付国債(20年)	31,000,000	36,386,870	
第127回利付国債(20年)	25,000,000	29,117,500	
第129回利付国債(20年)	18,000,000	20,858,400	
第130回利付国債(20年)	54,000,000	62,713,440	
第131回利付国債(20年)	45,000,000	51,831,450	
第132回利付国債(20年)	52,000,000	60,007,480	
第133回利付国債(20年)	71,000,000	82,627,670	
第134回利付国債(20年)	46,000,000	53,638,300	
第135回利付国債(20年)	25,000,000	28,901,000	
第136回利付国債(20年)	40,000,000	45,841,600	
第137回利付国債(20年)	73,000,000	84,583,640	
第138回利付国債(20年)	40,000,000	45,528,000	
第139回利付国債(20年)	52,000,000	59,718,880	
第140回利付国債(20年)	60,000,000	69,675,000	
第141回利付国債(20年)	50,000,000	58,185,500	
第142回利付国債(20年)	45,000,000	52,848,450	
第143回利付国債(20年)	98,000,000	113,203,720	
第144回利付国債(20年)	76,000,000	86,960,720	
第145回利付国債(20年)	119,000,000	139,122,900	
第146回利付国債(20年)	84,000,000	98,399,280	
第147回利付国債(20年)	80,000,000	92,962,400	
第148回利付国債(20年)	105,000,000	120,969,450	
第149回利付国債(20年)	44,000,000	50,765,880	
第150回利付国債(20年)	103,000,000	117,740,330	
第151回利付国債(20年)	113,000,000	126,492,200	
第152回利付国債(20年)	125,000,000	140,023,750	
第153回利付国債(20年)	131,000,000	148,540,900	
第154回利付国債(20年)	110,000,000	123,384,800	
第155回利付国債(20年)	112,000,000	122,704,960	
第156回利付国債(20年)	120,000,000	121,545,600	
第157回利付国債(20年)	126,000,000	123,918,480	
第158回利付国債(20年)	114,000,000	116,789,580	

	第159回利付国債(20年)	106,000,000	110,064,040	
	第160回利付国債(20年)	103,000,000	108,340,550	
	第161回利付国債(20年)	109,000,000	112,897,840	
	第162回利付国債(20年)	95,000,000	98,304,100	
	第163回利付国債(20年)	77,000,000	79,598,750	
	第164回利付国債(20年)	103,000,000	104,800,440	
	第165回利付国債(20年)	102,000,000	103,648,320	
	第166回利付国債(20年)	82,000,000	85,839,240	
	第167回利付国債(20年)	79,000,000	80,060,180	
	第168回利付国債(20年)	94,000,000	93,548,800	
	第169回利付国債(20年)	98,000,000	95,704,840	
	第170回利付国債(20年)	80,000,000	77,973,600	
	第171回利付国債(20年)	88,000,000	85,600,240	
	第172回利付国債(20年)	89,000,000	87,957,810	
	第173回利付国債(20年)	122,000,000	120,349,340	
	第174回利付国債(20年)	116,000,000	114,215,920	
	第175回利付国債(20年)	105,000,000	105,090,300	
	第176回利付国債(20年)	97,000,000	96,914,640	
	第177回利付国債(20年)	99,000,000	96,906,150	
	第178回利付国債(20年)	116,000,000	115,585,880	
国債証券	合計	18,511,000,000	19,275,688,910	
地方債証券	第781回東京都公募公債	100,000,000	100,477,000	
	平成30年度第11回北海道公募公債(5年)	100,000,000	100,032,000	
	第26回神奈川県公募公債(20年)	20,000,000	22,827,800	
	第6回大阪府公募公債(20年)	50,000,000	57,724,000	
	平成28年度第2回京都府公募公債(15年)	50,000,000	50,144,500	
	第4回静岡県公募公債(20年)	100,000,000	111,519,000	
	平成31年度第1回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	99,856,000	
	平成29年度第7回広島県公募公債	100,000,000	100,740,000	
	平成25年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	101,335,000	
	平成27年度第3回福岡県公募公債	200,000,000	203,752,000	
	平成29年度第1回広島市公募公債(5年)	100,000,000	100,001,000	
	令和元年度第3回岡山県公募公債(10年)	100,000,000	99,193,000	
地方債証券	合計	1,120,000,000	1,147,601,300	
特殊債券	第348回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,570,000	
	第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,662,000	
	第58回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,397,000	
特殊債券	合計	300,000,000	302,629,000	

社債券	第106回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	99,999,000	
	第33回道路債券	100,000,000	130,890,000	
	第23回国際協力銀行債券	100,000,000	108,064,000	
	第101回都市再生債券	100,000,000	105,998,000	
	第54回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,740,000	30,166,078	
	第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,265,000	33,867,602	
	第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,402,000	32,943,524	
	第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,997,000	36,826,993	
	第16回成田国際空港株式会社社債	100,000,000	101,473,000	
	第83回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	107,150,000	
	第503回中部電力株式会社社債	100,000,000	101,381,000	
	第536回関西電力株式会社社債	100,000,000	100,257,000	
	第10回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,294,000	
	第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	100,000,000	101,002,000	
社債券 合計	1,127,404,000	1,190,312,197		
合計	21,058,404,000	21,916,231,407		

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(2022年1月26日から2022年7月25日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	735,770,006	1,305,317,674
未収入金	1,075,468	3,499,730
流動資産合計	736,845,474	1,308,817,404
資産合計	736,845,474	1,308,817,404
負債の部		
流動負債		
未払解約金	65,819	1,928,534
未払受託者報酬	66,341	103,414
未払委託者報酬	862,367	1,344,321
その他未払費用	33,076	51,618
流動負債合計	1,027,603	3,427,887
負債合計	1,027,603	3,427,887
純資産の部		
元本等		
元本	1,600,662,763	1,103,663,169
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	135,155,108	272,726,348
(分配準備積立金)	17,826,532	16,461,397
元本等合計	735,817,871	1,305,389,517
純資産合計	735,817,871	1,305,389,517
負債純資産合計	736,845,474	1,308,817,404

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	15,023,547	34,472,247
営業収益合計	15,023,547	34,472,247
営業費用		
受託者報酬	30,753	103,414
委託者報酬	399,685	1,344,321
その他費用	15,284	51,618
営業費用合計	445,722	1,499,353
営業利益又は営業損失()	14,577,825	32,972,894
経常利益又は経常損失()	14,577,825	32,972,894
中間純利益又は中間純損失()	14,577,825	32,972,894
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,052,142	811,672
期首剰余金又は期首欠損金()	17,699,017	135,155,108
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,921,546	118,095,935
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,921,546	118,095,935
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,637,060	12,685,917
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,637,060	12,685,917
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	74,509,186	272,726,348

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	135,662,700円	600,662,763円
期中追加設定元本額	541,037,240円	487,772,296円
期中一部解約元本額	76,037,177円	55,771,890円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	600,662,763口	1,032,663,169口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 1月25日現在		当中間計算期間末 2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2250円 12,250円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2641円 12,641円)

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	366,844,977	691,594,500
未収入金	1,442,020	899,727
流動資産合計	368,286,997	692,494,227
資産合計	368,286,997	692,494,227
負債の部		
流動負債		
未払解約金	961,244	71,991
未払受託者報酬	31,599	54,478
未払委託者報酬	410,682	708,178
その他未払費用	15,698	27,146
流動負債合計	1,419,223	861,793
負債合計	1,419,223	861,793
純資産の部		
元本等		
元本	1,297,479,928	1,542,792,330
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	69,387,846	148,840,104
（分配準備積立金）	6,535,571	6,153,257
元本等合計	366,867,774	691,632,434
純資産合計	366,867,774	691,632,434
負債純資産合計	368,286,997	692,494,227

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,620,260	18,213,793
営業収益合計	5,620,260	18,213,793
営業費用		
受託者報酬	13,081	54,478
委託者報酬	170,033	708,178
その他費用	6,459	27,146
営業費用合計	189,573	789,802
営業利益又は営業損失（ ）	5,430,687	17,423,991
経常利益又は経常損失（ ）	5,430,687	17,423,991
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,430,687	17,423,991
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	281,454	340,128
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,180,404	69,387,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,733,647	67,938,108
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,733,647	67,938,108
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,527,989	5,569,713
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,527,989	5,569,713
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	36,535,295	148,840,104

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	45,732,607円	297,479,928円
期中追加設定元本額	271,763,387円	268,754,841円
期中一部解約元本額	20,016,066円	23,442,439円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	297,479,928口	542,792,330口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 1月25日現在		当中間計算期間末 2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2333円 12,333円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2742円 12,742円)

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	233,059,604	410,571,533
未収入金	1,567,337	683,155
流動資産合計	234,626,941	411,254,688
資産合計	234,626,941	411,254,688
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,255,090	167,476
未払受託者報酬	20,524	33,937
未払委託者報酬	266,785	441,164
その他未払費用	10,167	16,871
流動負債合計	1,552,566	659,448
負債合計	1,552,566	659,448
純資産の部		
元本等		
元本	1 186,650,843	1 317,775,665
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	46,423,532	92,819,575
（分配準備積立金）	4,698,504	4,216,934
元本等合計	233,074,375	410,595,240
純資産合計	233,074,375	410,595,240
負債純資産合計	234,626,941	411,254,688

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,589,024	11,544,363
営業収益合計	4,589,024	11,544,363
営業費用		
受託者報酬	8,711	33,937
委託者報酬	113,240	441,164
その他費用	4,265	16,871
営業費用合計	126,216	491,972
営業利益又は営業損失（ ）	4,462,808	11,052,391
経常利益又は経常損失（ ）	4,462,808	11,052,391
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,462,808	11,052,391
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	280,275	197,910
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,604,405	46,423,532
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,034,413	42,352,945
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,034,413	42,352,945
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,096,331	6,811,383
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,096,331	6,811,383
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,725,020	92,819,575

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	38,795,715円	186,650,843円
期中追加設定元本額	173,994,786円	157,971,292円
期中一部解約元本額	26,139,658円	26,846,470円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	186,650,843口	317,775,665口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 1月25日現在		当中間計算期間末 2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2487円 12,487円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2921円 12,921円)

【東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	463,624,016	722,999,499
未収入金	4,318,123	3,061,217
流動資産合計	467,942,139	726,060,716
資産合計	467,942,139	726,060,716
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,651,878	2,107,469
未払受託者報酬	43,758	62,787
未払委託者報酬	568,739	816,241
その他未払費用	21,781	31,307
流動負債合計	4,286,156	3,017,804
負債合計	4,286,156	3,017,804
純資産の部		
元本等		
元本	1 368,582,874	1 553,864,296
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	95,073,109	169,178,616
（分配準備積立金）	5,987,447	5,098,310
元本等合計	463,655,983	723,042,912
純資産合計	463,655,983	723,042,912
負債純資産合計	467,942,139	726,060,716

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	9,210,664	23,524,402
営業収益合計	9,210,664	23,524,402
営業費用		
受託者報酬	18,681	62,787
委託者報酬	242,753	816,241
その他費用	9,244	31,307
営業費用合計	270,678	910,335
営業利益又は営業損失（ ）	8,939,986	22,614,067
経常利益又は経常損失（ ）	8,939,986	22,614,067
中間純利益又は中間純損失（ ）	8,939,986	22,614,067
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,945,552	843,231
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,333,524	95,073,109
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,384,496	70,373,284
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,384,496	70,373,284
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,845,986	18,038,613
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,845,986	18,038,613
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	54,866,468	169,178,616

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 1 期首元本額	69,341,722円	368,582,874円
期中追加設定元本額	434,498,332円	254,534,215円
期中一部解約元本額	135,257,180円	69,252,793円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	368,582,874口	553,864,296口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	当中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 1月25日現在	当中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 1月25日現在		当中間計算期間末 2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2579円 12,579円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3055円 13,055円)

(ご参考)

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065は、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,684,192,024	3,277,960,994
株式	2	37,625,910,930	38,725,865,120
派生商品評価勘定			24,088,800
未収配当金		53,245,514	55,719,450
前払金		50,585,000	
流動資産合計		39,413,933,468	42,083,634,364
資産合計		39,413,933,468	42,083,634,364
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		82,000,700	17,980,600
前受金			29,070,000
未払金			898,500
未払解約金		57,624,581	128,084,890
未払利息		1,781	1,196
流動負債合計		139,627,062	176,035,186
負債合計		139,627,062	176,035,186
純資産の部			
元本等			
元本	1	23,726,938,838	24,356,395,018
剰余金			
剰余金又は欠損金()		15,547,367,568	17,551,204,160
元本等合計		39,274,306,406	41,907,599,178
純資産合計		39,274,306,406	41,907,599,178
負債純資産合計		39,413,933,468	42,083,634,364

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	23,205,064,108円	23,726,938,838円
同期中における追加設定元本額	10,647,555,407円	2,992,749,401円
同期中における一部解約元本額	10,125,680,677円	2,363,293,221円
同中間期末における元本額	23,726,938,838円	24,356,395,018円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	97,698,496円	77,951,592円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	356,829,745円	284,707,526円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	263,486,331円	210,211,900円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	362,049,570円	288,841,569円
東京海上セレクション・日本株TOPIX	15,780,191,330円	16,220,578,296円
東京海上・円資産インデックスバランス ファンド	10,832,087円	8,662,702円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2035	137,306,023円	231,142,321円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2045	70,755,058円	130,481,604円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2055	46,416,303円	79,836,876円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2065	98,180,784円	148,938,918円
TMA日本株式インデックスVA<適格機関 投資家限定>	609,512,309円	682,228,300円
東京海上・世界インデックス・バランス40 <適格機関投資家限定>	199,901,079円	246,305,820円
東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	1,325,201,502円	1,594,598,526円
東京海上・TOPIXインデックスファン ド<適格機関投資家限定>	4,071,292,052円	3,823,494,873円

円資産バランスオープン＜適格機関投資家限定＞	223,319,366円	178,149,258円
円資産インデックスバランス＜円奏会ベシック＞（適格機関投資家専用）	73,966,803円	150,264,937円
計	23,726,938,838円	24,356,395,018円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	23,726,938,838口	24,356,395,018口
3. 2 担保資産	<p>代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 873,030,000円</p>	<p>代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 870,510,000円</p>

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（注2）3.については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(2022年1月25日現在)

(単位:円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,727,945,000		1,646,040,000	81,905,000
	東証株価指数先物	1,727,945,000		1,646,040,000	81,905,000
	合 計	1,727,945,000		1,646,040,000	81,905,000

(2022年7月25日現在)

(単位:円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,161,617,500		3,167,905,000	6,287,500
	東証株価指数先物	3,161,617,500		3,167,905,000	6,287,500
	合 計	3,161,617,500		3,167,905,000	6,287,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

2022年 1月25日現在		2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.6553円	1口当たり純資産額	1.7206円
(1万口当たり純資産額	16,553円)	(1万口当たり純資産額	17,206円)

「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		48,503,235	69,757,839
コール・ローン		38,215,569	35,480,174
国債証券		10,134,691,455	11,846,181,673

派生商品評価勘定		22,470	
未収利息		53,640,156	64,950,293
前払費用		2,593,364	4,518,153
流動資産合計		10,277,666,249	12,020,888,132
資産合計		10,277,666,249	12,020,888,132
負債の部			
流動負債			
未払金		23,622,031	11,517,483
未払解約金		20,885,881	17,060,776
未払利息		40	12
流動負債合計		44,507,952	28,578,271
負債合計		44,507,952	28,578,271
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,942,840,376	6,654,475,854
剰余金			
剰余金又は欠損金()		4,290,317,921	5,337,834,007
元本等合計		10,233,158,297	11,992,309,861
純資産合計		10,233,158,297	11,992,309,861
負債純資産合計		10,277,666,249	12,020,888,132

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,412,965,149円	5,942,840,376円
同期中における追加設定元本額	2,439,923,200円	1,261,496,766円
同期中における一部解約元本額	910,047,973円	549,861,288円
同中間期末における元本額	5,942,840,376円	6,654,475,854円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・外国債券インデックス	3,876,368,304円	4,304,284,727円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	202,640,188円	212,014,413円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2035	43,813,070円	71,652,143円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2045	21,873,017円	37,920,068円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2055	13,913,587円	22,498,919円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2065	27,749,062円	39,574,259円
TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>	61,406,387円	38,126,793円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	392,878,044円	455,160,204円

東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定> 計	1,302,198,717円 5,942,840,376円	1,473,244,328円 6,654,475,854円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算 期間末日における当該親投資信託の受益権 の総数	5,942,840,376口	6,654,475,854口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び これらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項 に関する注記)に記載して おります。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関 する注記)に記載して おります。 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品につ いては、短期間で決済さ れ、時価は帳簿価額と近 似しているため、当該帳 簿価額を時価として おります。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバ ティブ取引以外の金融 商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場 価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には 合理的に算定された価額 が含まれております。当 該価額の算定においては 一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前 提条件等によつた場合、 当該価額が異なること もあります。また、デリ バティブ取引に関する契 約額等は、あくまでも デリバティブ取引におけ る名目的な契約額又は 計算上の想定元本であ り、当該金額自体が デリバティブ取引の リスクの大きさを示す ものではありません。	金融商品の時価の算定 においては一定の前提 条件等を採用している ため、異なる前提条件 等によつた場合、当該 価額が異なることも あります。また、デリ バティブ取引に関する 契約額等は、あくま でもデリバティブ取引 における名目的な契 約額又は計算上の 想定元本であり、当 該金額自体がデリバ ティブ取引のリスク の大きさを示すもの ではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2022年1月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,378,400		11,400,870	22,470
	米ドル	11,378,400		11,400,870	22,470
合計		11,378,400		11,400,870	22,470

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（2022年7月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

2022年 1月25日現在		2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.7219円	1口当たり純資産額	1.8021円
（1万口当たり純資産額	17,219円）	（1万口当たり純資産額	18,021円）

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		1,115,412,134	1,802,120,952
コール・ローン		211,684,278	232,061,660
株式		60,486,527,162	83,409,358,945
投資証券		1,457,586,964	2,104,012,181
派生商品評価勘定			94,045,291
未収入金		264,465	678,787
未収配当金		41,082,618	63,482,747
差入委託証拠金		768,578,266	709,856,449
流動資産合計		64,081,135,887	88,415,617,012
資産合計		64,081,135,887	88,415,617,012
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		123,255,404	78,470
未払解約金		81,348,204	78,745,332
未払利息		223	84
流動負債合計		204,603,831	78,823,886
負債合計		204,603,831	78,823,886
純資産の部			
元本等			
元本	1	16,521,030,366	21,356,278,837
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		47,355,501,690	66,980,514,289
元本等合計		63,876,532,056	88,336,793,126
純資産合計		63,876,532,056	88,336,793,126
負債純資産合計		64,081,135,887	88,415,617,012

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

	<p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,389,370,150円	16,521,030,366円
同期中における追加設定元本額	13,610,105,585円	5,856,614,486円
同期中における一部解約元本額	7,478,445,369円	1,021,366,015円
同中間期末における元本額	16,521,030,366円	21,356,278,837円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・外国株式インデックス	6,841,355,312円	8,002,570,419円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	84,394,364円	93,949,771円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	56,536,549円	95,224,816円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	29,134,748円	53,754,557円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	19,112,042円	32,890,137円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	40,426,906円	61,359,471円
TMA外国株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	27,456,584円	16,431,796円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	140,692,293円	170,316,184円
東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	1,119,280,508円	1,323,201,966円
先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	377,271,069円	1,418,301,660円
東京海上セレクション・外国株式インデックス2<適格機関投資家限定>	7,785,369,991円	10,088,278,060円
計	16,521,030,366円	21,356,278,837円

2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	16,521,030,366口	21,356,278,837口
--	-----------------	-----------------

（注）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（2022年1月25日現在）

（単位：円）

区 分	種 類	契約額等	時 価		評価損益
			うち 1年超		

	株価指数先物取引			
市場取引	買建	2,006,338,340	1,883,082,936	123,255,404
	S&P 500 EMIN	1,510,413,028	1,405,800,302	104,612,726
	DJ EU STX 50	302,841,224	287,978,029	14,863,195
	FTSE 100 IDX	193,084,088	189,304,605	3,779,483
	合 計	2,006,338,340	1,883,082,936	123,255,404

(2022年7月25日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
	株価指数先物取引				
市場取引	買建	2,659,527,189		2,753,494,010	93,966,821
	S&P 500 EMIN	2,008,860,297		2,085,691,105	76,830,808
	DJ EU STX 50	349,067,548		360,301,934	11,234,386
	FTSE 100 IDX	301,599,344		307,500,971	5,901,627
	合 計	2,659,527,189		2,753,494,010	93,966,821

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

2022年 1月25日現在		2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	3.8664円	1口当たり純資産額	4.1363円
(1万口当たり純資産額)	38,664円)	(1万口当たり純資産額)	41,363円)

「TMA日本債券インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		71,130,638	70,406,434
国債証券		19,275,688,910	21,242,609,240
地方債証券		1,147,601,300	1,042,493,800
特殊債券		302,629,000	301,631,000
社債券		1,190,312,197	1,162,224,526
未収利息		30,402,940	32,883,330
前払費用		1,082,882	1,197,127
流動資産合計		22,018,847,867	23,853,445,457
資産合計		22,018,847,867	23,853,445,457
負債の部			
流動負債			
未払解約金		19,281,361	24,534,535
未払利息		75	25
流動負債合計		19,281,436	24,534,560
負債合計		19,281,436	24,534,560
純資産の部			
元本等			
元本	1	17,045,546,776	18,846,464,167
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,954,019,655	4,982,446,730
元本等合計		21,999,566,431	23,828,910,897
純資産合計		21,999,566,431	23,828,910,897
負債純資産合計		22,018,847,867	23,853,445,457

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示す る価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社 の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値 （平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	14,840,406,534円	17,045,546,776円

同期中における追加設定元本額	4,350,928,344円	2,767,531,213円
同期中における一部解約元本額	2,145,788,102円	966,613,822円
同中間期末における元本額	17,045,546,776円	18,846,464,167円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018 - 09 < 適格機関投資家限定 >	742,152,891円	737,824,354円
円資産バランスファンド2019 - 05 < 適格機関投資家限定 >	2,710,606,047円	2,694,802,426円
円資産バランスファンド2019 - 09 < 適格機関投資家限定 >	2,001,529,487円	1,989,689,251円
円資産バランスファンド2019 - 12 < 適格機関投資家限定 >	2,750,256,361円	2,733,931,779円
東京海上セレクション・日本債券インデックス	3,499,610,089円	3,790,168,635円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	274,448,183円	300,007,991円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	74,378,615円	100,000,497円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	166,165,124円	304,184,962円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	77,029,594円	139,518,448円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	45,230,199円	76,412,078円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	75,172,530円	112,003,517円
TMA日本債券インデックスVA < 適格機関投資家限定 >	88,262,058円	55,297,637円
東京海上・世界インデックス・バランス40 < 適格機関投資家限定 >	528,985,806円	641,599,850円
東京海上・世界インデックス・バランス60 < 適格機関投資家限定 >	1,753,322,194円	2,076,693,700円
円資産バランスオープン < 適格機関投資家限定 >	1,696,618,095円	1,686,217,625円
円資産インデックスバランス < 円奏会ベーシック > (適格機関投資家専用)	561,779,503円	1,408,111,417円
計	17,045,546,776円	18,846,464,167円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	17,045,546,776口	18,846,464,167口

(注) * は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 1月25日現在	2022年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報に関する注記）

2022年 1月25日現在		2022年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	1.2906円	1口当たり純資産額	1.2644円
（1万口当たり純資産額	12,906円）	（1万口当たり純資産額	12,644円）

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	1,319,521,032 円
負債総額	147,063 円
純資産総額（ - ）	1,319,373,969 円
発行済数量	1,040,742,878 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2677 円

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	696,295,768 円
負債総額	24,287 円
純資産総額（ - ）	696,271,481 円
発行済数量	544,826,834 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2780 円

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	414,466,429 円
負債総額	887,203 円
純資産総額（ - ）	413,579,226 円
発行済数量	319,131,158 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2960 円

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	721,423,805 円
負債総額	470,804 円
純資産総額（ - ）	720,953,001 円
発行済数量	550,572,885 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3095 円

（ご参考：親投資信託の現況）

TMA日本株TOPIXマザーファンド

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	41,928,381,594 円

負債総額	86,452,108 円
純資産総額(-)	41,841,929,486 円
発行済数量	24,363,871,620 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.7174 円

T M A 外国債券インデックスマザーファンド

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	12,148,993,548 円
負債総額	100,075,701 円
純資産総額(-)	12,048,917,847 円
発行済数量	6,718,533,784 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.7934 円

T M A 外国株式インデックスマザーファンド

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	93,009,020,057 円
負債総額	3,600,096,377 円
純資産総額(-)	89,408,923,680 円
発行済数量	21,385,378,343 口
1 単位当たり純資産額(/)	4.1808 円

T M A 日本債券インデックスマザーファンド

2022年7月29日 現在

種類	金額
資産総額	24,417,046,368 円
負債総額	361,710,730 円
純資産総額(-)	24,055,335,638 円
発行済数量	18,980,663,107 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.2674 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

特典はありません。

3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。

8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

2022年7月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益分配方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した運用リスク管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、運用リスク管理部門担当役員を委員長としリスク管理部を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2022年7月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	167	2,890,614
単位型公社債投資信託	2	4,676
単位型株式投資信託	12	41,923
合計	181	2,937,214

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,550,090	21,389,756
前払費用	235,902	319,734
未収委託者報酬	2,973,733	2,902,834
未収収益	2,375,688	2,610,213
未収入金	3,865	1,692
その他の流動資産	21,479	22,412
流動資産計	28,160,759	27,246,644
固定資産		
有形固定資産	* 1 530,601	* 1 459,081
建物	354,556	342,403
器具備品	176,045	116,678
無形固定資産	137,430	228,727
電話加入権	3,795	3,795
ソフトウェア	89,839	188,720
ソフトウェア仮勘定	43,795	36,211
投資その他の資産	3,057,965	3,576,825
投資有価証券	49,477	42,253
関係会社株式	1,673,049	1,673,049
その他の関係会社有価証券	71,200	521,200
長期前払費用	45,424	40,588
敷金	474,324	474,324
その他長期差入保証金	10,030	21,230
繰延税金資産	734,459	804,178
固定資産計	3,725,997	4,264,634
資産合計	31,886,757	31,511,279
負債の部		
流動負債		
未払金	2,979,963	3,183,398
未払手数料	1,349,326	1,306,204
その他未払金	1,630,636	1,877,194
未払費用	429,654	398,447
未払消費税等	468,610	277,096
未払法人税等	1,378,000	1,152,000
預り金	45,524	46,775
前受収益	2,329	2,286
賞与引当金	273,836	287,955
その他の流動負債	946	7
流動負債計	5,578,864	5,347,968
固定負債		
退職給付引当金	802,176	845,039
固定負債計	802,176	845,039
負債合計	6,381,041	6,193,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	400,000	400,000
その他資本剰余金	400,000	400,000
利益剰余金	23,099,322	22,912,741
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	22,599,322	22,412,741
特別償却準備金	0	-
繰越利益剰余金	22,599,322	22,412,741

評価・換算差額等	6,393	5,529
その他有価証券評価差額金	6,393	5,529
純資産合計	25,505,715	25,318,271
負債・純資産合計	31,886,757	31,511,279

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	17,997,091	18,065,913
運用受託報酬	9,745,973	10,405,866
投資助言報酬	59,827	66,255
その他営業収益	453,173	532,829
営業収益計	28,256,066	29,070,864
営業費用		
支払手数料	8,444,858	8,365,057
広告宣伝費	233,667	216,312
調査費	6,150,198	6,860,898
調査費	2,540,308	2,728,988
委託調査費	3,609,889	4,131,910
委託計算費	118,443	115,017
営業雑経費	278,728	259,680
通信費	44,106	38,574
印刷費	189,670	175,527
協会費	26,080	24,866
諸会費	10,102	11,208
図書費	8,768	9,504
営業費用計	15,225,895	15,816,967
一般管理費		
給料	3,799,821	3,925,627
役員報酬	129,108	128,277
給料・手当	2,761,131	2,779,798
賞与	909,581	1,017,551
交際費	4,415	4,546
寄付金	3,449	2,632
旅費交通費	13,735	17,590
租税公課	170,294	167,411
不動産賃借料	375,691	468,092
退職給付費用	156,614	161,994
賞与引当金繰入	273,836	287,955
固定資産減価償却費	139,782	165,703
法定福利費	596,481	630,892
福利厚生費	10,114	12,315
諸経費	394,336	487,975
一般管理費計	5,938,574	6,332,736
営業利益	7,091,595	6,921,159
営業外収益		
受取利息	455	206
受取配当金	* 1 7,512	* 1 5,672
匿名組合投資利益	* 1 60,878	-
雑益	9,958	13,622
営業外収益計	78,804	19,500
営業外費用		
為替差損	44,450	66,106
雑損	5,811	23,333
営業外費用計	50,261	89,440
経常利益	7,120,138	6,851,219

特別損失		
器具備品除却損	0	610
特別損失計	0	610
税引前当期純利益	7,120,138	6,850,609
法人税、住民税及び事業税	2,197,641	2,169,313
法人税等調整額	14,721	69,337
法人税等合計	2,182,919	2,099,975
当期純利益	4,937,219	4,750,633

(3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	20,065,811
当期変動額						
剰余金の配当						2,403,708
特別償却準備金の取崩					0	0
当期純利益						4,937,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2,533,511
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	22,599,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,565,811	22,965,811	3,177	3,177	22,962,634
当期変動額					
剰余金の配当	2,403,708	2,403,708			2,403,708
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,937,219	4,937,219			4,937,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,570	9,570	9,570
当期変動額合計	2,533,511	2,533,511	9,570	9,570	2,543,081
当期末残高	23,099,322	25,499,322	6,393	6,393	25,505,715

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	22,599,322
当期変動額						
剰余金の配当						4,937,214
特別償却準備金の取崩					0	0
当期純利益						4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	0	186,580
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	-	22,412,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,099,322	25,499,322	6,393	6,393	25,505,715
当期変動額					
剰余金の配当	4,937,214	4,937,214			4,937,214
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,750,633	4,750,633			4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			863	863	863
当期変動額合計	186,580	186,580	863	863	187,444
当期末残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271

注記事項

（重要な会計方針）

第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの
	当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	市場価格のない株式等
	移動平均法による原価法
2．固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在
当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(会計方針の変更)

第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用するとともに、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)」を当事業年度の期首から早期適用しております。なお、当該変更による財務諸表に与える影響はございません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 148,089千円	建物 182,121千円
器具備品 458,314千円	器具備品 501,021千円

(損益計算書関係)

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
関係会社からの受取配当金 2,000千円	関係会社からの受取配当金 2,000千円
関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 60,878千円	上記のほか、関係会社に対する営業外収益のうち、雑益の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は8,520千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2020年4月1日 現在	増加	減少	2021年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,403,708千円
(ロ) 1株当たり配当額	62,760円
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,937,214千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	128,909円
(ニ) 基準日	2021年3月31日
(ホ) 効力発生日	2021年6月30日

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	2021年4月1日 現在	増加	減少	2022年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,937,214千円
(ロ) 1株当たり配当額	128,909円
(ハ) 基準日	2021年3月31日
(ニ) 効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,750,617千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	124,037円
(ニ) 基準日	2022年3月31日
(ホ) 効力発生日	2022年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。	(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左

<p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
--	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

第36期（2021年3月31日現在）

2021年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券	49,477	49,477	-
資産計	49,477	49,477	-

（注1）以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
未収入金
預り金
未払金
未払費用

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	32,747
その他の関係会社有価証券	71,200
敷金	474,324
その他長期差入保証金	10,030

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
該当事項はありません。

（注4）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの	8,474	16,416	5,279	-
合計	8,474	16,416	5,279	-

第37期（2022年3月31日現在）

2022年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	42,253	42,253	-
敷金	474,324	474,362	37
資産計	516,578	516,616	37

(注1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
未収入金
預り金
未払金
未払費用

(注2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券(持分相当額を純額で計上する組合等への出資1,200千円を除く)については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	32,747
その他の関係会社有価証券	520,000

(注3) その他の関係会社有価証券のうち1,200千円については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当するため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)の第24-16項を適用し、時価に関する注記を省略しております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	21,628	538	-
合計	-	21,628	538	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第37期(2022年3月31日現在)

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	

投資有価証券 その他有価証券	-	42,253	-	42,253
資産計	-	42,253	-	42,253

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	474,362	-	474,362
資産計	-	474,362	-	474,362

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在																																
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 71,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 521,200千円）は、市場価格のない株式等又は貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当することから、記載しておりません。</p>																																
<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>37,407</td> <td>27,442</td> <td>9,964</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>12,070</td> <td>12,820</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,477</td> <td>40,262</td> <td>9,214</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,407	27,442	9,964	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	12,070	12,820	749	合計	49,477	40,262	9,214	<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>37,421</td> <td>28,638</td> <td>8,783</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>4,832</td> <td>5,645</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,253</td> <td>34,283</td> <td>7,970</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,421	28,638	8,783	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	4,832	5,645	813	合計	42,253	34,283	7,970
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,407	27,442	9,964																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	12,070	12,820	749																														
合計	49,477	40,262	9,214																														
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,421	28,638	8,783																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	4,832	5,645	813																														
合計	42,253	34,283	7,970																														
<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p>	<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左</p>																																

(収益認識関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	18,065,913	-	18,065,913
運用受託報酬	10,155,263	250,602	10,405,866
投資助言報酬	66,255	-	66,255
その他営業収益	532,829	-	532,829
合計	28,820,261	250,602	29,070,864

2．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,349,421千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,513,048千円

（*）なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

（退職給付関係）

	第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1．採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。</p>
2．確定給付制度	

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	739,283千円
勤務費用	69,269千円
利息費用	2,907千円
数理計算上の差異の発生額	8,451千円
退職給付の支払額	19,300千円
退職給付債務の期末残高	800,611千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	800,611千円
未積立退職給付債務	800,611千円
未認識数理計算上の差異	1,565千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,176千円
退職給付引当金	802,176千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,176千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,269千円
利息費用	2,907千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,113千円
その他	12,353千円
確定給付制度に係る退職給付費用	83,417千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.4%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、73,196千円であります。

第37期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	800,611千円
勤務費用	69,820千円
利息費用	3,143千円
数理計算上の差異の発生額	9,121千円
退職給付の支払額	29,833千円
退職給付債務の期末残高	852,862千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	852,862千円
未積立退職給付債務	852,862千円
未認識数理計算上の差異	7,823千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,039千円
退職給付引当金	845,039千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,039千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,820千円
利息費用	3,143千円
数理計算上の差異の費用処理額	267千円
その他	10,130千円
確定給付制度に係る退職給付費用	82,826千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、79,167千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	245,626千円	258,750千円
未払金	3,859千円	3,366千円
賞与引当金	83,848千円	88,171千円
未払法定福利費	10,817千円	11,424千円
未払事業所税	3,840千円	3,958千円
未払事業税	81,915千円	61,773千円
未払調査費	79,792千円	90,375千円
減価償却超過額	86,208千円	53,430千円
繰延資産超過額	6,297千円	8,569千円
未払確定拠出年金	1,901千円	2,038千円

未収実績連動報酬	31,761千円	31,195千円
未払費用	101,413千円	195,620千円
繰延税金資産小計	737,281千円	808,674千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	737,281千円	808,674千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	0千円	-
前払費用	-	2,055千円
その他有価証券評価差額金	2,821千円	2,440千円
繰延税金負債合計	2,821千円	4,495千円
繰延税金資産の純額	734,459千円	804,178千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p>

[関連情報]	[関連情報]						
<p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 5,399,003千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,067,627</td> <td>3,003,236</td> <td>29,070,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 4,883,617千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	26,067,627	3,003,236	29,070,864
日本	その他	合計					
26,067,627	3,003,236	29,070,864					

(関連当事者情報)

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

第36期	
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
1株当たり純資産額	665,945円58銭
1株当たり当期純利益金額	128,909円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,505,715千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,505,715千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,937,219千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,937,219千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

第37期	
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	661,051円47銭
1株当たり当期純利益金額	124,037円43銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,318,271千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,318,271千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,750,633千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,750,633千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 資本金の額 324,279百万円(2022年3月末日現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円(2022年3月末日現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	

() 2022年3月末日現在。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

資本関係はありません。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- 2．目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- 3．請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
- 4．目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 5．目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月9日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035の2021年1月26日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月9日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045の2021年1月26日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月9日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055の2021年1月26日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月9日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065の2021年1月26日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月7日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035の2022年1月26日から2022年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035の2022年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月26日から2022年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月7日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045の2022年1月26日から2022年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045の2022年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月26日から2022年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月7日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055の2022年1月26日から2022年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055の2022年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月26日から2022年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月7日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065の2022年1月26日から2022年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065の2022年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月26日から2022年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。